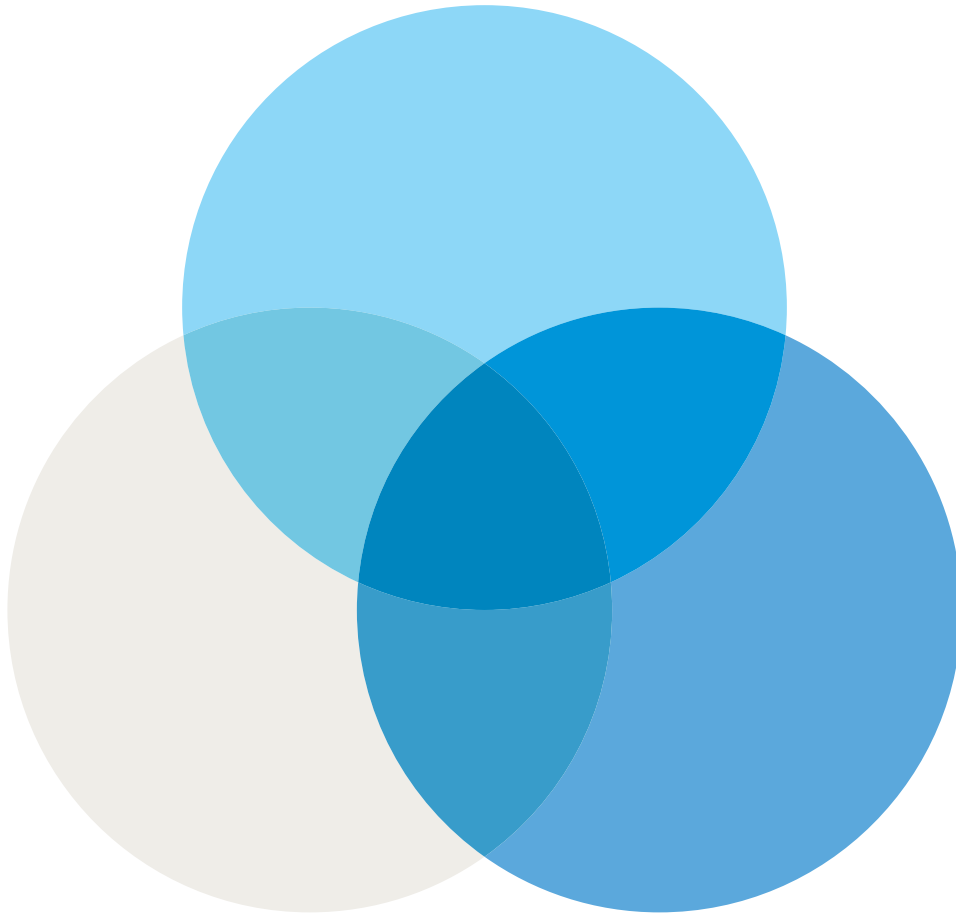




中間期報告書 2007  
2007年4月1日～9月30日

# Better Together



平成19年度中間期、当行は、当行の持つ強みを結集して、厳しい課題に立ち向かってきました。

当行の強み、それは、長年にわたり築いてきた顧客基盤、多様な人材、洗練されたビジネススキル、決して揺らぐことのない明確な目標です。

当行役職員は、全てのステークホルダーのニーズを満たすという目標を共有し、常に新しいことに取り組んできました。

一方、変化の激しい事業環境の中、長期的な成長を実現するために厳しい経営判断を行いました。当行は常にお客さまにフォーカスし、ビジネス部門間の協働や提携先（パートナー）との協調によって革新的な商品・サービスの開発ならびに提供に取り組んでまいりました。

この報告書において、当行が目標を実現するための取り組みをご覧いただければと思います。

キーワードは“Better Together”です。



## Businesses ビジネス

当行は、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースファイナンス、リテールバンキングの3つの戦略業務分野において、幅広いお客さまに商品・サービスの提供を行っています。各々の業務分野においては、固有の顧客セグメントや市場環境に合わせた独自の専門的なスキルを有していますが、これらのスキルを組み合わせ、業務分野を超えた新たな事業機会の創出や、クロスセルを行うことにより、付加価値のあるサービスを提供することができます。当行は、これを積極的に推進し、新たな収益成長を生み出しています。



## Customers お客さま

当行では、お客さまを第一に考え、お客さまにご満足いただけることが最も大切だと考えています。お客さまのニーズを理解し、最適なソリューションを提供できるように努めています。インスティテューショナルバンキングでは、お客さまの事業と業界事情に精通したリレーションシップ・マネージャーと金融商品・サービスの専門家が協力して付加価値のあるサービスを提供しています。コンシューマーアンドコマースファイナンスでは、加盟店のビジネス・ニーズと加盟店顧客である個人のお客さまのニーズも満たすように、加盟店とも密接に協力して取り組んでいます。リテールバンキングでは、お客さまのニーズに合ったお取引をしていただけるよう、様々なチャネルを通じて革新的な商品とサービスを提供しています。



## Partners 提携先(パートナー)

当行は新しいタイプの銀行であり、規模や市場シェアではなく、高い収益性を伴う持続的な成長を目指しています。提携先との取引はこのために不可欠な成功の鍵のひとつです。一例として当行は、地方銀行をはじめとする地域金融機関と提携し、地域金融機関のお客さまに付加価値の高い商品やサービスを提供しています。ほかにも国内外において事業を拡大するため、当行のスキルと経験を活かせる分野において、積極的に提携を行っています。当行は、社会に貢献する企業との提携により、すべてのステークホルダーにとって持続可能な社会を創生していくことが極めて重要であると考えています。

創立	昭和27年12月
総資産(連結)	12兆4,234億円
貸出金(連結)	5兆4,565億円
有価証券(連結)	2兆3,685億円
預金(譲渡性預金を含む(連結))	5兆8,706億円
債券(連結)	6,865億円
資本金	4,512億円
純資産額(連結)	9,346億円
連結自己資本比率(国内基準)	12.40%
Tier I 比率(国内基準)	7.62%
従業員数	
(単体)	2,358人
(連結)	4,750人
店舗数(国内)	43(新生フィナンシャルセンター36(本支店30、出張所6) プラチナセンター2(出張所に併設)、 バンクスポット5(出張所3、出張所に併設2))
(海外)	1支店

## Financial Highlights 連結財務ハイライト

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成19年3月期
(単位:億円)			
<b>損益<sup>1</sup></b>			
資金利益	517	<b>565</b>	954
役務取引等利益	222	<b>232</b>	464
特定取引利益	112	<b>72</b>	178
その他業務利益	532	<b>517</b>	1,085
業務粗利益	1,385	<b>1,387</b>	2,683
中間純利益(▲は当期純損失)	388	<b>231</b>	<b>▲609</b>
キャッシュ調整後ベース中間(当期)純利益 <sup>2</sup>	476	<b>287</b>	353
<b>バランスシート</b>			
連結貸出金残高	47,814	<b>54,565</b>	51,463
連結総資産額	104,336	<b>124,234</b>	108,376
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	49,457	<b>58,706</b>	54,209
連結債券残高	7,588	<b>6,865</b>	7,032
負債の部合計	94,229	<b>114,887</b>	99,044
連結純資産額	10,107	<b>9,346</b>	9,332
負債及び純資産の部合計	104,336	<b>124,234</b>	108,376
<b>1株当たりデータ</b>			
1株当たり純資産額	383.20円	<b>352.71円</b>	308.60円
潜在株式調整後1株当たり純資産額 <sup>3</sup>	411.58円	<b>354.04円</b>	355.09円
1株当たり中間純利益(▲は1株当たり当期純損失)	27.19円	<b>15.72円</b>	<b>▲45.92円</b>
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	19.54円	<b>12.72円</b>	—円
1株当たり配当額(普通株式)	1.66円	—円	2.66円
<b>キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ</b>			
1株当たり中間(当期)純利益	33.55円	<b>19.57円</b>	23.82円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	23.96円	<b>15.77円</b>	18.41円
<b>指標</b>			
総資産利益率 <sup>4</sup>	0.8%	<b>0.4%</b>	<b>▲0.6%</b>
株主資本利益率(潜在株式調整後) <sup>5</sup>	9.7%	<b>7.2%</b>	<b>▲8.1%</b>
連結自己資本比率(国内基準)	13.47%	<b>12.40%</b>	13.13%
Tier I 比率(国内基準)	8.31%	<b>7.62%</b>	8.11%

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「キャッシュ調整後ベース中間(当期)純利益」については、当期純損失からのれんにかかる償却額および無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものがあります。なお、平成19年3月期は、これらおよび(株)アプラスにかかるのれんおよび無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものです。

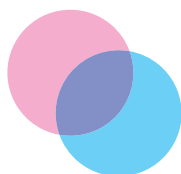
3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、優先株式が期末の当行株価に基づいて所定の範囲内の価格で普通株式にすべて転換された場合の合計株式数で除したものです。

4. 「総資産利益率」は、中間純利益および当期純損失を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

5. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、中間純利益および当期純損失を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

## Contents 目次

4	株主の皆さま、お客さま、そして社員の皆さんへ
8	新生ビジョン&バリュー
9	新生銀行の3つの戦略業務分野
10	インスティテューショナルバンキング
12	コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス
14	リテールバンキング
16	社会・文化貢献活動
17	営業の概況
43	連結情報
78	単体情報
109	バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示
124	当行の概要



## Summary of Events 主な出来事

平成19年	4月	新生債権回収(株)(新生サービサー)が商業用ローン・プライマリー・サービサー評価を取得 リテール口座200万口座を達成 (株)ユニコ・コーポレーションの事業譲受(昭和リース(株)を通じて)
	5月	ライフ住宅ローン(株)の全株式を住友信託銀行(株)に売却
	7月	新しい「新生プラチナサービス」の開始 第三回乙種優先株式の一斉取得にかかる引換価額決定 日本アジア投資(株)との事業提携および第三者割当増資の引受け
	8月	乙種優先株式の一斉取得および消却 UTI International Ltd.との資産運用合弁会社設立
	9月	新生証券(株)との提携による証券仲介サービスを開始
	10月	Duff & Phelps Corporationへの出資 (および相互の顧客紹介に関する契約締結)
	11月	シンキ(株)が実施する株主割当の申し込み

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

To Our Shareholders, Customers and Employees

株主の皆さま、お客さま、そして社員の皆さんへ



#### 困難な課題を発展の機会に

過去数カ月は、日本の金融機関だけでなく世界中の金融機関にとって困難な時期であり、当行も平成19年度中間期には、この嵐の余波を避けることができませんでした。しかしながら、このような環境にもかかわらず、当行は収益力を回復し、主要業務の今後の見通しはこれまでになく明るくなってきていますし、バランスシートや自己資本比率は依然として強い財務体質を示しています。消費者金融業界における様々な問題に迅速かつ断固として取り組むことにより、困難な課題を発展の機会に変えるよう鋭意努力しており、平成19年度通期で黒字に転換する体制が整ってきました。3つの戦略業務分野を基盤として、一層の成長を続ける強い決意に変わりはありません。

#### 平成19年度中間期の業績

平成19年度中間期の連結中間純利益は、231億円（前年同期は388億円）となりました。インスティテューショナルバンキング業務における好調が、コンシューマーアンドコマースファイナンス業務とリテールバンキング

## To Our Shareholders, Customers and Employees

株主の皆さま、お客さま、そして社員の皆さんへ

業務の収益不振を補い、連結実質業務純益は前年同期とほぼ同水準となりました。インスティテューショナルバンキング業務における、当行の米国住宅ローン市場向けエクスポージャーにかかる貸倒引当金の計上や、コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス業務における引当金の増加の一部は、ライフ住宅ローン(株)の売却益により相殺されました。

### 成長へ向け多角化された3つの戦略業務分野

当行の戦略は、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス、リテールバンキングという3つの業務を柱とするビジネスモデルに基づいています。これらの業務は、優れたリスクマネジメント能力、高度なITシステム、質の高いコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス体制などに支えられています。3つの業務は、それぞれ異なった成長過程にあり、独自のビジネス機会や課題に取り組んでいます。現在、収益への寄与度が最も高いインスティテューショナルバンキング業務では、顧客取引を中心とした持続可能な収益構造を構築しつつ、収益性を高めようとしています。コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス業務においては、国内同業界における次世代モデルの構築に向けた基盤整備を行っています。リテールバンキング業務については、ライフサイクルの初期段階にあるため、収益への寄与度は依然低い状況ですが、現在コンサルティングサービスへの投入資源を増やしており、商品の浸透性や顧客収益性を高めるよう努めています。

### インスティテューショナルバンキング業務：“Better Together”

当行のインスティテューショナルバンキング業務は、商業銀行としての機能性や顧客ネットワークと、投資銀行独特の革新性や機動性を融合させたハイブリッドなモデルとして成長してきました。これまでの成功を基礎として、“Better Together”が意味する、協働、協調、連携にますます力を入れています。

当行では、当行業務に対するお客さまからの支持を高め、収益の質および長期的な信頼性を向上させるため、国内さらに海外のお客さまとの連携を深めています。それにより、当行は、お客さまが財務戦略を策定する際のパートナーとなることができ、当行の競争優位性は向上し、商品の浸透性や収益力を高めることが可能となります。国内だけでなく、欧州、東南アジア、北米の各パートナーとも連携し、より良い商品・サービスを国内のお客さまに提供することで、他行との差別化を図っています。これも当行の提供価値を高める一例です。

また、お客さまを担当するリレーションシップ・マネージャー(RM)は、事業法人、金融法人、公共部門のお客さまのますます高度化するニーズをよりよく理解するべく「連携」—“Better Together”—を強めており、当行の金融商品・サービスの専門家も、お客さまと協働することで、最高のソリューション提供に努めています。その結果、ノンリコースローン、クレジット・トレーディング、証券化、アセットマネジメントといった分野において顕著な結果を残し、強い収益成長の可能性を示しています。

### コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス業務：厳しい業務環境

当行のコンシューマーアンドコマースシャルファイナンス業務は、顧客基盤を拡大し、当行の革新的な商品・サービスを提供する新しいネットワークを構築することで、インスティテューショナルバンキング業務とリテールバンキング業務の戦略を補完しています。

当業務は、消費者向けファイナンス、事業者向けファイナンス、不動産関連ファイナンス市場において、個人および事業者の双方に注力しています。グループ内には、信販会社の(株)アプラス、消費者金融のシンキ(株)、自動車リース等リース事業を手がける昭和リース(株)、不動産担保融資のスペシャリスト新生プロパティファイ

## To Our Shareholders, Customers and Employees

株主の皆さま、お客さま、そして社員の皆さんへ

ナンス(株)があります。

特に、現在、消費者金融業界を取り巻く環境には大変厳しいものがありますが、業界再編や合理化の動きの中で、今後は困難な課題を発展の機会につなげていけるものと確信しています。コンシューマーファイナンスの戦略は、引き続きアプラスを通じて最先端の金融ソリューションを加盟店に提供することであり、このシステムを利用して当行や他の提携金融機関の消費者信用業務を拡大していきます。

今後も提携などのパートナーシップの組み合わせによって、必ずや成果を上げることができると考えており、当行は、子会社と緊密に連携していくことで、業界に変革をもたらしていきたいと考えています。

### リテールバンキング業務：期待を上回る商品・サービスの提供

当行のリテールバンキング業務は、邦銀や海外からの新規参入による競争激化に直面していますが、今後この業務における発展の機会を、有効に活用できる位置につけていけると考えています。「新生」ブランドはリテールバンキングの分野で大変広く浸透しています。当行のオンラインバンキングサービスにおいては、容易さや、革新性が業界標準となるなど、他行を凌いでいます。また、コンシューマーファイナンス業務とのシナジーも具現化してきています。お客さまにとって使い勝手がよく、魅力的であると同時に、収益性の高い商品・サービスを提供することで、リテールバンキング業務は将来の成長への重要な原動力になりつつあります。

順調に新規顧客を獲得し、預り資産や住宅ローンは大幅に増加しています。平成19年9月30日時点で、リテール口座数は200万を超えましたが、引き続き日々増加しています。その理由は、お客さまを中心とした活動に全力を注いでいるからだと思えます。日本経済新聞社が行った顧客満足度調査によると、当行は3年連続顧客満足度第1位となりました。また、平成19年7月の、同社の「銀行リテール力調査」によっても、総合2位にランクされています。

もちろん、業務の改善にも継続的に取り組んでいます。仕組預金への依存を減らすため、住宅ローン、外国投信を含む投資信託、保険商品などの販売に重点を置きながら、ますます高度化するお客さまのニーズを満たす努力を継続しています。

平成19年10月、お客さまのより効果的な資金運用をお手伝いできるよう、新しい広告キャンペーンを開始しました。目標は、当行がお客さまにとっての「ベスト・マネー・アドバイザー」となることです。常にお客さまを中心に考え、今後もお客さまの期待を上回る商品・サービスを提供してまいりたいと考えています。

### 優れたブランド構築を目指して

新たなスタートから7年をかけ、当行は日本の金融サービスにおける、極めて新しいタイプの銀行としての地位を確立してまいりました。新生銀行というブランドは、金融サービスにおける良きパートナーを求めらるお客さまに対する象徴的な存在となったと考えています。新生銀行のブランドは、お客さまに対する当行の「約束」、すなわちお取引の簡便さと利便性の実現、革新的な商品・サービスの提供、信頼性と誠実さ、そしてパートナーシップ、などを体現することによって、競合他社との競争において独自性を発揮してまいりました。多くのお客さまに選ばれ、数年にわたり顧客満足度において最も高い評価を得ているのも、この「約束」があったからです。お客さまには、新生銀行が日本の金融業界において「金融サービスのあり方を変えた」とご認識いただいているものと考えています。

平成18年6月、当行は、これまで大きな成果を収めてきた、この新生ブランドをさらに強化する必要があると考え、アプラスや昭和リースを含む新生銀行グループ全子会社とともに、共通のブランドコンセプトを適用することを決めました。グループ横断的なプロジェクトチームを組成し、新生銀行グループすべての社員に対して共通のあるべき価値を示した「ブランドアイデア」の構築に着手しました。私たちは、グループの全社員が共通のブランドアイデア



To Our Shareholders, Customers and Employees

株主の皆さま、お客さま、そして社員の皆さんへ

のもとで結束することにより、競合他社との一層の差別化が図られ、競争の激しい今日の環境においても当行独自の地位がさらに強固なものになることを確信しています。

#### ユニークな価値をお客さまに提供する、新しいタイプの銀行

現在の、世界中の銀行を取り巻く混乱が収まるには、少し時間がかかるかもしれません。しかし、このような時代には確固たるビジネスモデルと着実な手法こそが最も重要です。当行の経験豊富な経営陣、質の高いガバナンスやコンプライアンス基準、明確な3つの戦略業務分野の展開が、この時期を乗り切る上で大変重要となります。また同時に、極めて健全なバランスシートや、専門性と革新性を併せ持つ商品・サービスの品揃えも重要です。当行では、現在、困難な課題を発展の機会に変える、多くの施策を検討しています。お客さま中心の考え方を業務の基礎として、遂行する業務全般において、国内の銀行業界に多くの改革をもたらすべく、引き続き努力してまいります。

お客さまの変わらぬご愛顧、株主の皆さまの温かいご支援ならびに社員の努力に感謝いたします。  
今後とも、皆さまには、なお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月12日

*Therapy Pm'*



杉山 淳二

取締役代表執行役社長  
ティエリー ポルテ

取締役代表執行役会長  
杉山 淳二



## Shinsei Vision 新生ビジョン

新生銀行は顧客に信頼される金融のソリューションを提供することにより、顧客・社員・株主の価値を継続的に高めて行く、日本のすぐれた金融サービス企業である



## Shinsei Values 新生バリュー

### 顧客重視

進化し続ける顧客のニーズに基づいた卓越したソリューションを迅速・敏捷に提供する

### 誠実さ

全ての行動において、妥協を許さない高い水準の誠実さと透明性を追求する

### 責任

リスクマネジメント、コンプライアンス、コントロール、顧客保護の堅実な適用を含めた結果に責任を持つ

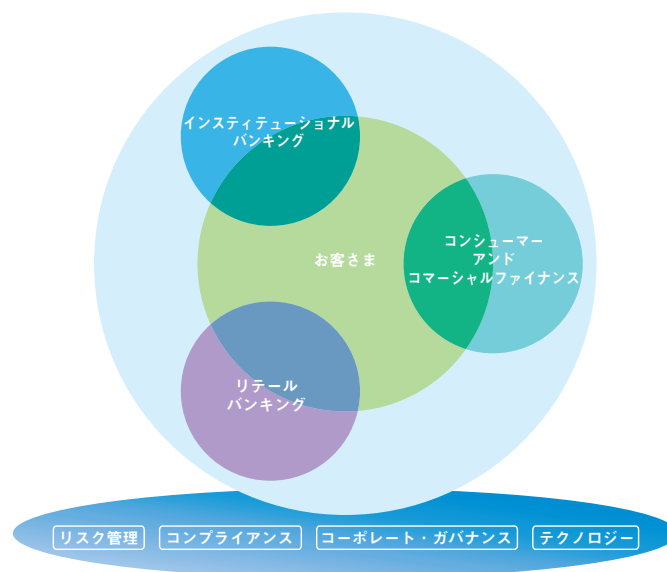
### チームワーク

顧客に先進的で非凡なソリューションを提供するために人材やリソースを結びつけ、社員の意見が尊敬され尊重されるという企業文化を持続する

### 社会性

社員、顧客、株主、そして我々が住む地域社会の発展に責任を持つ

当行では、個人の努力や意見を尊重し、人材とリソースを効果的に結びつけることによって、お客さまに卓越したソリューションを提供することを目指しています。当行の成長の鍵である実行力とスピードを追求しながら、妥協を許さない誠実さを担保していきます。全社員が“新生ビジョン&バリュー”を理解し、これに則った行動をとることによって、お客さまのために、より良いサービスを継続的に提供していけるよう努力してまいります。



### お客様のニーズにお応えするビジネスモデル

当行のビジネスモデルは、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンスおよびリテールバンキングの3つの戦略業務分野で構成されており、このようなビジネスモデルのもと、当行は幅広いお客様に対して多種多様なサービスをご提供し、収益基盤の多様化・安定化を図っています。

これらの業務分野における積極的な展開は、豊富な経験に基づくリスク管理能力、質の高いコーポレート・ガバナンスおよびコンプライアンス体制、柔軟性・拡張性を確保しつつスピーディーに対応可能な最新のシステム技術によって支えられています。また、業務分野間の相互連携によるクロスセルおよび経営資源の共有を通じて、収益拡大とコスト削減の両面において、大きなシナジー効果を生み出しています。

#### インスティテューショナルバンキング

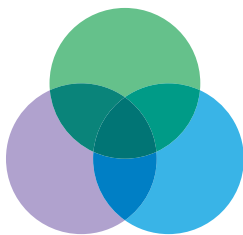
- 商業銀行と投資銀行の強みを併せ持つハイブリッド・バンク
- 付加価値の高い商品・サービス
- プロダクトの専門家とリレーションシップ・マネージャーが協働して顧客に革新的なソリューションを提供

#### コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス

- 新生銀行が持つ専門的な技術の導入
- インスティテューショナル／リテールバンキング業務とのシナジー
- 既存企業の成長と機敏で戦略的な買収

#### リテールバンキング

- お客様のニーズに即した商品・サービスの提供
- 強固なブランドイメージの浸透
- お客様志向の店舗とリモートチャネルの両方を活用したビジネスモデルの推進



当行は、他の邦銀とは異なるハイブリッドな銀行として、金融商品・サービスを提供するグローバルで豊富な経験を有するプロダクト・マネージャーと、お客さまとの長年にわたる強固な取引関係を持つリレーションシップ・マネージャー (RM) が一体となって業務を推進しています。“Better Together” という考えのもと、お客さまと長期的なパートナーとして協力していくことが、収益の質と安定性を向上させる最善の策であると確信しています。

平成19年度中間期、インスティテューショナルバンキング業務の業務粗利益は、前年同期比34億円 (6%) 増の587億円となりました。当行は引き続き、新生銀行グループ各社と海外のパートナーとともに取引機会を追求し、ひとつのチームとなってお客さまに最良のソリューションを提供してまいります。

## お客さまとの取引基盤の強化

### 事業法人

当行の事業法人担当は、通常の商品やサービスに加え、お客さまのニーズに対応し、幅広く革新的で付加価値の高い金融ソリューションを提供しています。お客さまとの関係を深めることにより、お客さまのニーズを的確にとらえ最適なソリューションを提供することが可能となります。当行のRMは、日常の営業活動により、お客さまの様々なニーズをくみ上げ、当行の様々な商品・サービスの中から最適なソリューションをご提案してまいります。

### 金融法人

当行では、日本長期信用銀行時代から長い時間をかけて培った強固な取引関係を活かし、幅広い金融機関と運用商品の提供からバランスシート再構築のためのソリューションの提供等、様々な取引を行っています。特に地方銀行や地域金融機関とは、パートナーとして、リテール向け商品の提供や企業再生などの分野で協調しております。このような協調関係は、国内において他行とは異なるユニークなアプローチとなっており、当行は、こうしたパートナーとしての地方銀行、地域金融機関が提供する販売網や顧客リレーションを通じ、幅広いお客さまに商品を提供しています。

### 公共部門

政府が財政健全化を進める中で、公共部門は資金調達手段を多様化しています。当行は、長期にわたる取引

関係にあり、新たな資金調達やソリューションの提供を求めている公共部門への対応をさらに強化しておりますが、公共金融本部は、政府系機関や地方自治体、および関連団体などに対して、幅広いソリューションを提供してまいります。

## 協力して革新的なソリューションをご提供

当行は、お客さまの信頼と収益性を高めるため、投資銀行業務における高い専門知識を活用し、付加価値の高いソリューションを提供しています。そしてプロダクト担当者は、RMおよび国内外の当行グループ各社と協働して、ノンリコースローン、クレジット・トレーディング、証券化、アセットマネジメントなど、今後の収益性が高く見込まれる商品やサービスを提供してまいります。

### 貸出業務

新規および既存の事業法人等のお客さまからの資金ニーズにお応えすることで、法人向け貸出事業は収益性や資産の質を維持しつつ、着実に拡大いたしました。市場における利鞘は低迷していますが、リスクに見合った適切なリターンを念頭に、貸出業務を継続してまいります。当行はノンリコースローンにおいてもトップレベルのプレーヤーであり、近頃はヘルスケア業界にも重点的に取り組んでいます。また、シンジケートローン、プロジェクト・ファイナンス、レバレッジドローンなども積極的に推進しています。

#### 証券化、クレジット・トレーディング

当行グループは、証券化およびクレジット・トレーディングの分野で、その質の高さと先進性においてトッププレーヤーとしての高い評価を得ており、当行の中核事業となっています。これらの事業は成熟しつつありますが、収益性をさらに高めるため海外案件の推進も含め積極的な取り組みを行っています。また、当行グループは、不良債権の回収から証券化スキームのプライマリー、バックアップ、およびスペシャル・サービシング業務と、広範に及ぶ分野において引き続き付加価値の高いサービスを提供してまいります。

#### キャピタルマーケット関連商品の販売

当行および子会社である新生証券(株)において、幅広い革新的なソリューションを提供するためキャピタルマーケット関連事業の拡充を行っており、外国為替、金利およびクレジット・デリバティブ、株式や株式デリバティブ取引といった幅広い分野において、お客さまのニーズに応えるべく取り組んでいます。

当行は幅広い金融機関、事業法人、公共部門とウェルスマネジメントのお客さまに商品を積極的に販売しています。多くのお客さまとの取引関係が活用でき、これらのキャピタルマーケット関連ビジネスは高い将来性が期待できるものと考えています。

#### コーポレートアドバイザー、企業再生ビジネス

主要顧客との取引関係の強化に取り組むとともに、アドバイザーサービス業務を確立し、この分野における実績は着実に伸びています。また、事業部門売却や企業買収を通じた企業の財務体質の強化、資産の効率化などのニーズに対して、これまでに培ってきたノウハウを活かし、お客さまを支援しています。

#### ウェルスマネジメント

リテール部門との共管となっているウェルスマネジメント部においては、富裕層および中堅・中小企業の経営者を主な顧客とし、これらのお客さまの個人的およびビジネス上のニーズ双方に対し、革新的なソリューション

を提供しています。

#### アセットマネジメント

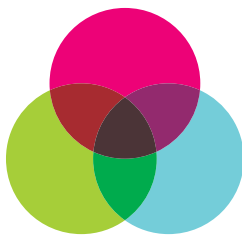
アセットマネジメント業務の分野では、当行および子会社である新生インベストメント・マネジメント(株)において、高度な資産運用ノウハウを持つアジアおよび欧米の運用会社とのグローバルネットワークを活かした、より優れた独自の商品を、当行の顧客層に加え、地域金融機関などとの提携を通じて、広く法人ならびに個人のお客さまに提供しています。また、当行はインドのUTI Asset Management Company Pvt. Ltd.と戦略的な提携関係を結び、インドに特化した投資信託商品を日本の投資家にお届けしています。

なお、今般法人のお客さまへの販売チャネルを新生証券に変更し、同社の扱う様々な運用商品と連携することで、相乗効果を上げていくことが期待されています。

#### 海外パートナーとの協力

当行は、グローバルな能力を活用し、多くの優れた地域金融機関や海外の金融機関と連携することにより、競合相手との差別化を図っています。国内のお客さまのニーズにお応えするために、新生インターナショナル(英国現地法人)は、ユーロ市場を活用し、当行グループの強みである証券化商品・仕組債などを日本のお客さまのニーズに沿ったより魅力ある商品に組成して、新生証券を通じて提供しています。

平成19年8月には、UTI Asset Management Company Pvt. Ltd.の子会社であるUTI International Ltd.と提携し、東南アジアにおける資産運用管理ならびに金融商品販売を目的とした合弁会社UTI International (Singapore) Pte. Ltd.を設立しました。また同年には、財務アドバイザーと投資銀行業務のサービスを提供する大手企業Duff & Phelps Corporationへの出資を行うとともに、同社の商品・サービスを国内外の当行のお客さまに提供するため、業務提携契約を締結しています。



コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス (CCF) ビジネスは、消費者向け、中小事業者向け、不動産関連ファイナンスの市場でお客さまにサービスを提供しています。この事業では、当行の商品やサービスの拡充とともに顧客基盤の拡大を行い、当行全体の収益増やコスト削減のシナジーにより、他の2つの戦略的な業務分野を補完しています。CCFビジネス各社は、当行の主要な提携先としての役割も持ち、新生銀行グループの重要な業務の一部を構成しており、当行の高度な事業および経営推進能力を、CCF業務においても直接活用できるよう努めています。

平成19年度中間期の業績は、概ね予想に沿ったものでした。主要業務の業績は、CCFの連結対象のすべてにおいて予想どおり、あるいは予想を上回るものでした。平成19年度中間期においては、ライフ住宅ローン(株)の売却(平成19年5月)による売却益の計上がありました。また、持分法適用関連会社であるシンキ(株)の引当金の積み増しによる持分法投資損失が、その効果を部分的に相殺しました。

コンシューマーファイナンスの事業環境は依然として不透明であり、業界各社は過払利息返還請求のトレンドを慎重に見守っており、また昨年改正された貸金業法の具体的な運用方法の詳細がより明確になることが待たれています。当行の消費者向けファイナンスは、子会社である(株)アプラスを通じた提携先への先進的な販売金融ソリューションの提供、およびアプラスのプラットフォームを活用した新生のリテールバンキングならびに他のパートナー銀行の消費者金融サービスの拡大に引き続き注力する戦略をとっています。この市場における新生銀行のその他の活動も、このアプローチを支援するものになります。

#### アプラス

アプラスはお客さまに対し、ショッピングクレジット(割賦販売)、クレジットカード、消費者金融、信用保証・決済代行サービスなどを、直接または提携先を通じて提供しています。アプラスは多くの提携先と長期にわたる信頼関係を築いており、密接に協力することにより相互の事業発展に努めています。

アプラスでは、消費者金融業界が直面する変化に迅速に対応し、抜本的な経営変革を推進しており、平成19年

3月期において大幅なコスト削減を実施しました。当期、すでに示されているように、アプラスは持続可能な新たなビジネスモデルと収益構造の変革に注力しています。消費者金融および信販会社にとっては、引き続き極めて困難な事業環境になると思われますが、その中でも同社は業績回復の明らかな兆しを見せています。アプラスの当中間期の業績の主なポイントは以下のとおりです。

- 業務粗利益は予想どおり前年同期比3%の減少でした。これは主に、利息制限法への対応、および訪問販売提携先(いわゆる特商法業者)との自主的な事業縮小によるものです。
- 経費は前年同期比17%減少しました。これは平成18年度下半期に実施された経営変革によるものです。この効率性の向上は、業務粗利益の減少を十分に補い、実質業務純益は17%(前年同期比)を上回る成長となりました。
- クレジットコストは上昇しました。これは主に、平成18年度後半における低調な回収(一部事業再構築プログラムに関連するもの)のため生じた延滞債権を、当年度中間期に損失処理したことによります。しかし、ポートフォリオは健全に推移しており、これにより平成19年度下半期におけるクレジットコストのトレンドは改善されると予想されます。
- 過払利息返還請求のコストは、当中間期期初において急激に上昇しましたが、9月末にかけてトレンドは横ばいになっています。このトレンドにより、当中間期における関連する引当金繰入額は、同期間における損失額と概ね同等となっています。
- また、同社は関係会社の持株の売却による一時的な利益を計上し、これがクレジットコスト上昇の相殺に寄与しました。

#### シンキ

シンキは当行が株式の36.4%を保有する持分法適用関連会社であり、利息制限法内の消費者ローンを新規および切替時に個人および中小事業者のお客さまにご提供しています。アプラスと同様、シンキも消費者金融業界が直面している課題に対して、大幅な引当金の積み増し、効率性の追求、そしてビジネスモデルの変革を推進しています。シンキの営業経費は前年度中間期比で30%を上回る減少となりました。一方、第2四半期において過払利息返還請求のトレンドが横ばいになりつつあるものの、シンキは当中間期において引当金の大幅な積み増しを行いました。これは、将来における事業の収益性を確保するために、起こりうる信用収縮や、予想されるすべての将来の過払返還請求に対して保守的な引当を実施したものです。

平成19年9月、シンキは全株主に対する株式割当による増資を発表しました。平成19年11月27日当行は、シンキの事業へのサポートとして当行が割当を受けられる株式数の全株について割当の申し込みをしました。本株主割当は平成19年12月に完了する予定です。

#### 昭和リース

昭和リース(株)は、自動車リースを含む強固な顧客基盤を持つ国内大手の総合・自動車リース会社です。同社は主に中小企業を顧客基盤とした分野に多様化した金融商品とサービスを提供しています。同社では350人以上の営業担当者が約4万5千のお取引先と820を超える販売会社向けにリースと割賦販売のサービスを提供しています。

また同社はりそな銀行グループとの強固な関係を維持しつつ、他のパートナーとの取引も拡大し、リース市場での地位向上に努めています。当行と昭和リースは合同で、平成19年2月に(株)ユニコ・コーポレーションと事業再建のためのスポンサー契約を結びました。同事業は現在(株)エス・エス・ソリューションズとして事業を行っており、最初の5カ月間ですでに昭和リースと新生銀行の利益に寄与しています。平成19年7月に昭和リースは、新生ビジネスファイナンス(株)の当行保有

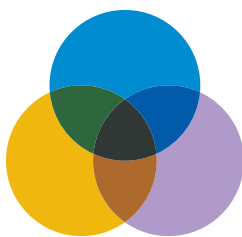
分以外の株式をNISグループ(株)から取得しており、同事業の統合の進展による収益および経費面でのシナジーの実現が期待されます。

#### 不動産関連ファイナンス

平成19年5月まで、当行は新生プロパティファイナンス(株)とライフ住宅ローンの2つのグループ企業を通じて不動産関連ファイナンス業務に積極的に取り組んでまいりました。新生プロパティファイナンスは、住宅を購入するお客さまに対して住宅ローンをご提供するとともに、個人や中小企業の事業主また不動産開発業者のお客さまへの不動産担保ローン、その他のファイナンスソリューションを提供しています。

なお、ライフ住宅ローンにつきましては、当行グループとのさらなるシナジー効果が見込めなかったこともあり、平成19年5月、その全株式を保有する新生プロパティファイナンスが、住友信託銀行(株)に対し、全株式を売却しました。

新生プロパティファイナンスの平成19年度中間期の業績は、ライフ住宅ローンの売却による一時的な利益を除いても順調に推移し、収益、実質業務純益、そして純利益とも過去最高となりました。



常に一歩先を行く金融サービスを提供している当行リテールバンキングは、「新生プラチナサービス」の充実をはじめ、新店舗や新しいコールセンターの開設、ATM網の拡充などにより、より一層お客さまの利便性を高めるための施策を進めてまいりました。また継続的に商品ラインナップやコンサルティング力の強化も図っており、その結果、日本経済新聞社の第3回「銀行リテール力調査」で総合2位、同「関西地区金融機関利用者アンケート」で総合1位を獲得するなど各方面から高い評価をいただいています。

平成19年9月には新生証券(株)との提携による金融商品仲介サービスを開始するなど、新生銀行グループ企業間の垣根を越えた協業体制を構築しつつあり、お客さまにとってのNo.1リテールバンクを目指す取り組みを推進しています。

平成19年度中間期においては、投資信託や保険商品の商品ラインナップの充実が進み、これらの商品の売り上げは前年同期に比べ大きく増加しましたが、仕組預金の落ち込みを収益面でカバーするまでには至りませんでした。一方、中長期的な視点で、お客さまの「ベスト・マネー・アドバイザー」を目指し、「新生プラチナサービス」の充実や、新生証券と提携し、金融商品仲介による店頭での仕組債の取り扱いを開始したことに代表されるように、当行独自の資産運用サービスを引き続き、強化することができました。今後とも、お客さまの満足度の維持・向上を図りながら、収益源の多様化・充実化に努めてまいります。



「5分で読める資産運用・読本」

### 資産運用に最適な銀行を目指して

#### 「5分で読める資産運用・読本」

当行では、平成19年10月より、退職されたお客さまや退職後のセカンドライフに向けて貯蓄を行っているお客さまを対象に、「新生銀行に5分ください。」をキーメッセージとして、豊かなセカンドライフのための資産運用の必要性を訴求する新しい広告キャンペーンを展開しています。「新生銀行に5分ください。」は、お客さまに、当行オリジナルの「5分で読める資産運用・読本」をお読みいただくことを呼びかけるメッセージです。この読本では、資産運用の必要性や、リスクを抑えながら資産の成長を目指す資産運用方法について提案しており、資産運用をはじめのきっかけとして、お客さまにご活用いただきたいとの考えに基づき制作したものです。

#### 「新生プラチナサービス」

平成19年7月より、一定の条件を満たすお客さまを対象とした新しい「新生プラチナサービス」を開始しました。対象となるお客さまには、「新生プラチナカード」が発行され、円定期預金(6カ月もの、1年もの)の金利優遇をはじめ、海外送金手数料無料(月1回限り)やファイナンシャルプランナーへの初回時の相談費用の全額負担などのサービスを提供しています。

#### 新生証券との提携による金融商品仲介

当行の全額出資子会社である新生証券と提携し、平成19年9月より、新生証券との金融商品仲介サービスを開始しました。これにより、当行の店頭(一部を除く)において、新生証券を委託証券会社とした債券(仕組債、外



債)の取り扱いが可能となり、商品ラインナップの強化を図ることで、お客さまの資産運用ニーズにより幅広くお応えすることを目指しています。

また、この提携を通じて、当行と新生証券は新生銀行グループ内における相乗効果の創出を図り、グループ全体としてお客さまのニーズに合った付加価値の高い商品・サービスを提供していきたいと考えています。

#### 「新生・フラトン<sup>ヴィビック</sup>VPICファンド」

平成19年9月に、当行の全額出資子会社である新生インベストメント・マネジメント(株)が設定した「新生・フラトンVPICファンド」の取り扱いを開始しました。このファンドは「VPIC」と呼ばれる、経済成長著しいアジア4カ国(ベトナム、パキスタン、インド、中国)の株式にバランスよく分散投資することにより、中長期的な収益の獲得を目指しており、VPIC諸国のさらなる経済発展に期待しながら、資産運用の幅を広げたいとお考えのお客さまのニーズにお応えする商品です。

### 安全と利便性の提供

#### 安全対策

当行では、効果的で厳格なリスク管理のもとでお客さまにサービスをご提供することが重要であると考えています。

「パワー預金」は、偽造キャッシュカードによる預金引き出しの被害拡大防止にも役立ち、普通預金のような入出金のフレキシブルさを持った新型円預金です。また、平成17年9月には、国内の当行ATMおよび提携ATMからの1日当たりの出金限度額を50万円に変更、さらに、平成18年10月には海外ATMからの1日当たりの出金限度額を10万円としました。加えて、当行ウェブサイトの「新生セキュリティ・センター」では、セキュリティに関する情報を分かりやすく提供しています。

新生パワーダイレクト(インターネットバンキング)では、「新生パワーダイレクトセキュリティ・カード」を導入しています。セキュリティ・カードに記載されている個別の乱数表を使ってログインしていただくことで、

インターネットバンキングの安全性をさらに高めています。

#### 柏フィナンシャルセンター開設

平成19年5月に、千葉県の主要商業都市である柏市に新しいフィナンシャルセンターをオープンしました。柏フィナンシャルセンターでは土曜日も含めて週6日、午前11時から午後7時まで営業し、口座開設をはじめ、専門スタッフが、お客さまの知識・経験、お取引の目的、財産の状況をお伺いしながら、お一人おひとりのニーズやライフプランに最適な金融商品を提案する資産運用コンサルティングを行っています。

#### 福岡コールセンターの開設

平成19年6月に、東京都内の拠点に次ぐ国内2カ所目のコールセンター施設として、福岡市内に福岡コールセンターを開設しました。これにより、コールセンターにおける受電キャパシティの強化による待ち時間の短縮など、お客さまの利便性のさらなる向上を図ってまいります。

#### 三浦藤沢信用金庫とのATM相互利用を開始

平成19年9月から、三浦藤沢信用金庫とのATM相互利用を開始しており、総合口座パワーフレックスのキャッシュカードをお持ちのお客さまは、同金庫のATMでの残高照会およびお引き出しを手数料無料(引出手数料は後日キャッシュバック)でご利用いただけます。

#### プラネットファイナンスジャパン

当行は、平成17年より「プラネットファイナンスジャパン」の設立および事業活動を、資金や施設の提供などを通じて支援してまいりました。プラネットファイナンスジャパンの主な目的は、日本の人材、技術、そして資金を有機的に活用して、全世界における貧困層の生活向上・自立に向けた無担保小規模融資「マイクロファイナンス」を支援することです。プラネットファイナンスジャパンは、日本でマイクロファイナンスの啓蒙活動や教育活動を推進し、さらに日本の公的機関や民間企業の支援を受け、途上国におけるマイクロファイナンスのプロジェクト開発やその普及を実施しています。

平成19年7月に、当行は、貧困の根絶とその取り組みにおける日本の役割に関する、日本経済新聞社主催のシンポジウムに参加しました。パネリストとして、平成18年のノーベル賞受賞者で、貧困層を対象にした低金利の無担保融資を行っているバングラデシュのグラミン銀行総裁であるムハマド・ユヌス博士、国際協力機構（JICA）の緒方貞子理事長、国際協力銀行（JBIC）の篠沢恭助総裁、そして、民間企業から当行社長のティエリー ポルテが参加しました。社長のポルテは、貧困との戦いにおいて、いかにマイクロファイナンスが最も成功しているツールのひとつであるか、多様なステークホルダーへの積極的な働きかけを通じて、民間セクターの果たせる役割に関して発言しました。



日本経済新聞社主催のシンポジウム「貧困削減と日本の役割」  
(平成19年7月9日)

#### 2007年在日米国商工会議所（ACGJ）

##### 金融業界で働く女性のためのシンポジウム

職場における多様性に関する取り組みと金融業界における女性のキャリア形成に対する当行の継続的な支援の一環として、当行は平成19年10月に行われたこのシンポジウムのゴールドスポンサーとなり、シンポジウムで開催されたワークショップに社員を派遣しました。当行は日本の銀行業界では高い水準の女性管理職比率を誇っており、女性が働きやすい職場環境を整備するための継続的な努力を行っています。女性社員が出産後も勤務を続ける割合は約90%であり、日本において高い水準となっています。

#### スペシャルオリンピックス日本

当行は、知的発達障がいのある方のスポーツ組織「スペシャルオリンピックス日本（SON）」を「プレミアムスポンサー」としてサポートしています。SONでは、1年を通じたスポーツトレーニングプログラムの提供や、競技会の開催を行っています。当行は、SON競技会への社員派遣、記者会見や会議のための当行施設の提供、特別企画として年次のクリスマスパーティーの主催などを通じてSONを支援しています。

#### ハンズオン東京

平成19年9月に、当行はハンズオン東京（HOT）により開催された「デイ・オブ・サービス」に参加しました。HOTは、米国を本拠とするハンズオンネットワークの2文化、2言語の草の根の関連組織であり、1年間に5万に上るボランティアプロジェクトを企画し実行しています。具体的に、当行社員は、セカンドハーベストジャパン、福祉プラザさくら川、東京都済生会中央病院附属乳児院において、ホームレスの人々に対するフードバンク情報の提供、老人ホームで暮らす高齢者および障がい者のためのお祭りのサポート、そして困難を抱えた家族のもとを離れ、病院で暮らす子供たちのための遊び場の整備という3つのNPO活動に参加しました。

## 資料編

## 営業の概況

業績の概要	18
連結決算の概要	18
主要な連結経営指標などの推移	18
連結対象会社数	18
業務の内容(連結)	18
連結損益および連結資産・負債・純資産の状況	19
連結利益総括表	19
主要な連結資産・負債・純資産項目	19
連結損益および連結資産・負債・純資産の状況	19
決算の概要(単体)	20
主要な経営指標などの推移	20
損益および資産・負債・純資産の状況(単体)	21
利益総括表	21
当行の損益状況を示す指標について	21
業績の概要(単体)	21
主要な資産・負債・純資産項目(単体)	22
資金運用/調達勘定(単体)	22

## 資産内容と不良債権処理について

追加情報 — 経営管理ベースの業績の状況 —	25
自己資本比率の状況	40
連結自己資本比率(国内基準)	40
単体自己資本比率(国内基準)	41

## 連結情報

中間連結財務諸表	43
中間連結貸借対照表	43
中間連結損益計算書	44
中間連結株主資本等変動計算書	44
中間連結キャッシュ・フロー計算書	46
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	48
セグメント情報	67
損益などの状況(連結)	68
国内・海外別収支	68
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	68
役務取引の状況	70
特定取引の状況	70
特定取引資産・負債の内訳(末残)	70
営業の状況(連結)	71
預金・債券	71
預金期末残高	71
債券発行期末残高	71
社債発行期末残高	71
貸出	71
業種別貸出金期末残高	71
連結リスク管理債権期末残高	72
連結貸倒引当金期末残高	72
外国政府等向け債権期末残高(国別)	72
証券	72
有価証券期末残高	72
オフバランス取引(連結)	73
金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額	73
金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額	73
与信関連取引の契約金額	73
有価証券関係(連結)	74
金銭の信託関係(連結)	75
売買目的の買入金銭債権(連結)	75
その他有価証券評価差額金(連結)	76
デリバティブ取引関係(連結)	76

## 単体情報

中間財務諸表(単体)	78
中間貸借対照表	78
中間損益計算書	80
中間株主資本等変動計算書	80
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	82

損益などの状況(単体)	94
業務部門別粗利益	94
資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り	94
受取・支払利息の分析	94
資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘	95
利鞘(国内業務部門)	95
役務取引の状況	95
特定取引の状況	95
その他業務収支の内訳	96
営業経費の内訳	96
臨時損益	96
有価証券関連損益	96
営業の状況(単体)	97
預金・債券・社債・為替	97
預金期末残高	97
定期預金の残存期間別残高	97
預金平均残高	97
預金者別預金残高	98
債券発行期末残高	98
債券発行残高の残存期間別残高	98
債券発行平均残高	98
社債発行期末残高	99
社債発行平均残高	99
貸出	99
貸出金期末残高	99
貸出金の残存期間別残高	99
貸出金平均残高	100
使途別貸出金期末残高	100
業種別貸出金期末残高	100
担保別貸出金期末残高	101
中小企業等に対する貸出金期末残高	101
個人向けローン期末残高	101
リスク管理債権期末残高	101
金融再生法に基づく開示債権期末残高	101
金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率	102
貸倒引当金期末残高	102
外国政府等向け債権期末残高(国別)	102
債務保証(支払承諾)	102
支払承諾見返の担保別内訳	102
証券	103
有価証券期末残高	103
有価証券の残存期間別残高	103
有価証券平均残高	103
経営指標(単体)	104
株主資本利益率(ROE)	104
利益率	104
預貸率および預証率	104
有価証券関係(単体)	104
金銭の信託関係(単体)	106
売買目的の買入金銭債権(単体)	106
その他有価証券評価差額金(単体)	106
デリバティブ取引関係(単体)	107

## バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

109	
当行の概要	
資本の状況	124
発行済株式総数、資本金などの状況	124
大株主	124
当行の組織	125
当行の組織	125
役員	126
従業員の状況	126
当行のネットワーク	127

## 業績の概要

### 連結決算の概要

#### 主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
連結経常収益	253,606	283,113	305,692	529,057	560,016
連結経常利益	33,695	45,901	22,914	71,471	23,172
連結中間(当期)純利益(▲は連結当期純損失)	37,706	38,857	23,186	76,099	▲60,984
連結資本金	451,296	451,296	451,296	451,296	451,296
連結純資産額	820,663	1,010,750	934,650	855,335	933,253
連結総資産額	9,142,786	10,433,666	12,423,448	9,405,013	10,837,683
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	3,964,390	4,945,741	5,870,638	4,071,758	5,420,930
連結債券残高(社債を含む)	1,263,745	1,059,518	1,119,368	1,316,911	1,103,783
連結貸出金残高	3,828,070	4,781,419	5,456,582	4,087,561	5,146,306
連結有価証券残高	1,678,291	1,771,793	2,368,558	1,494,489	1,854,682
1株当たり純資産額	354.68円	383.20円	352.71円	380.20円	308.60円
1株当たり中間(当期)純利益(▲は1株当たり当期純損失)	26.33円	27.19円	15.72円	53.16円	▲45.92円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	18.71円	19.54円	12.72円	37.75円	－円
連結自己資本比率(国内基準)	12.16%	13.47%	12.40%	15.53%	13.13%
連結自己資本利益率	15.28%	14.34%	9.24%	14.92%	▲13.42%
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,327	261,651	269,434	▲280,998	416,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲118,800	▲266,054	▲345,280	135,741	▲395,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,309	▲198,486	▲21,728	323,713	▲90,903
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	266,065	137,826	173,925	340,713	271,493
従業員数	5,120人	5,281人	4,750人	5,407人	5,364人

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間期から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。  
 また、平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、連結当期純損失が計上されているため記載しておりません。  
 なお、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「連結情報」中の「1株当たり情報」に記載しております。  
 4. 連結自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。  
 なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
 5. 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託および臨時従業員の平均雇用人員を含んでおりません。

### 連結対象会社数

(単位：社)

	平成18年度中間期末	平成18年度末	平成19年度中間期末
連結子会社数	89	95	98
持分法適用会社数	27	27	29

平成19年度中間期末については、連結子会社数は平成18年度末比3社増えて98社となり、持分法適用会社数については、同比2社増えて29社となっています。

### 業務の内容(連結)(平成19年度中間期)

当行グループは、平成19年9月30日現在、当行、子会社193社(うち連結子会社(株式会社アプラス、昭和リース株式会社等)98社、非連結子会社95社)及び関連会社(持分法適用会社。シンキ株式会社等)29社で構成され、銀行業務を中心に、証券業務、信託業務など総合的な金融サービスに係る事業を行っています。

当行グループの事業にかかわる位置づけは次のとおりです。

#### 銀行業務

当行の本店のほか国内支店、一部の連結子会社および一部の関連会社(持分法適用会社)では、預金業務、債券業務、貸出および債務保証業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、証券化業務、クレジット・トレーディング業務、ノンリコースファイナンス業務、M&A業務、企業再生業務、コンシューマーアンドコマースファイナンス業務などを行っています。

#### 証券業務

国内連結子会社の新生証券株式会社では、証券化業務、債券引受販売業務などを行っています。

#### 信託業務

国内連結子会社の新生信託銀行株式会社では、金銭債権信託業務、有価証券信託業務、特定金外信託業務などを行っています。

#### その他の業務

国内連結子会社の新生インベストメント・マネジメント株式会社では投資信託委託業務、投資顧問業務などを、同じく国内連結子会社の新生債権回収株式会社では債権の管理回収業務を行っています。

## 連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

### 連結利益総括表

(単位：億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
業務粗利益 ①	1,385	1,387	2,683
資金利益	517	565	954
役務取引等利益	222	232	464
特定取引利益	112	72	178
その他業務利益	532	517	1,085
経費 ②	757	773	1,499
クレジットコスト ③	52	307	519
のれん・無形資産償却額 ④	105	61	208
その他利益(▲は損失) ⑤	2	186	▲1,113
税金等調整前中間純利益(▲は税金等調整前当期純損失)(①-②-③-④+⑤) ⑥	472	432	▲657
法人税、住民税及び事業税 ⑦	13	40	32
法人税等調整額 ⑧	▲12	53	▲246
少数株主利益 ⑨	82	106	166
中間純利益(▲は当期純損失)(⑥-⑦-⑧-⑨)	388	231	▲609

(注) 本表は経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

### 主要な連結資産・負債・純資産項目

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成17年度末	平成18年度末
<b>資産</b>					
うち特定取引資産	119,876	423,423	251,485	193,581	303,389
うち有価証券	1,678,291	1,771,793	2,368,558	1,494,489	1,854,682
うち貸出金	3,828,070	4,781,419	5,456,582	4,087,561	5,146,306
うちその他資産	868,421	844,194	1,018,463	974,398	870,375
うち貸倒引当金	▲155,980	▲133,820	▲141,710	▲144,868	▲147,275
合計(資産の部)	9,142,786	10,433,666	12,423,448	9,405,013	10,837,683
<b>負債</b>					
うち預金	3,645,097	4,597,352	5,151,328	3,914,385	4,940,730
うち譲渡性預金	319,292	348,388	719,310	157,373	480,199
うち債券	1,181,728	758,891	686,588	1,018,909	703,298
うち特定取引負債	80,083	106,634	110,599	149,990	99,255
うちその他負債	501,842	619,725	766,199	535,753	498,358
合計(負債の部)	8,261,635	9,422,915	11,488,798	8,287,832	9,904,430
少数株主持分	60,487			261,845	
純資産	820,663	1,010,750	934,650	855,335	933,253
合計(負債及び純資産の部)	9,142,786	10,433,666	12,423,448	9,405,013	10,837,683

(注) 1. 純資産は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)が適用されたことに伴い、平成18年度中間期末から従来の「資本の部」に代えて、「純資産の部」の合計額を記載しています。

2. 平成17年度末以前の合計(負債及び純資産の部)の金額は、少数株主持分の金額を含んでいます。

### 連結損益および連結資産・負債・純資産の状況

平成19年度中間期の連結業務粗利益は、平成18年度中間期比0.2%増の1,387億円となりました。一方、経費は、3つの戦略分野の事業拡大に伴う商品や顧客サポート関連費用の増加などにより同比16億円増の773億円となりました。また、クレジットコスト307億円や、のれんおよび無形資産の償却費用61億円などが加わり、さらには当行の持分法適用会社であるシンキ(株)が貸倒引当金ならびに利息返還損失引当金の大幅積み増しを行ったため持分法投資損失68億円を計上した結果、中間純利益は同比40.3%減の231億円となりました。

平成19年度中間期末の連結総資産は12兆4,234億円と、平成18年度末比1兆5,857億円増加しました。このうち貸出金については、住宅ローンやノンリコースローンなど貸出業務全般につき増加したことから、同比3,102億円増の5兆4,565億円となり、着実に増加しています。負債サイドでは、債券は同比167億円減の6,865億円となる一方、預金・譲渡性預金は合計で同比4,497億円増加し、5兆8,706億円となりました。このうち個人預金は、同比86億円減少して3兆5,372億円とほぼ横ばいとなっております。また、純資産(少数株主持分を含む)は9,346億円となりました。

## 決算の概要(単体)

### 主要な経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成17年度	平成18年度
経常収益	95,058	115,397	139,497	197,284	232,034
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,107	12,260	12,909	29,673	24,202
業務純益	22,107	12,260	17,944	29,673	24,202
経常利益	32,892	26,358	23,515	60,497	47,146
中間(当期)純利益(▲は中間(当期)純損失)	39,153	41,584	▲2,156	74,890	▲41,960
資本金	451,296	451,296	451,296	451,296	451,296
発行済株式総数	2,033,065千株	1,933,098千株	1,748,098千株	2,033,065千株	1,848,098千株
うち普通株式	1,358,537千株	1,558,570千株	1,673,570千株	1,358,537千株	1,473,570千株
うち甲種優先株式	74,528千株	74,528千株	74,528千株	74,528千株	74,528千株
うち乙種優先株式	600,000千株	300,000千株	－千株	600,000千株	300,000千株
純資産額	822,768	744,643	644,523	853,046	658,866
総資産額	6,943,109	8,243,944	10,405,340	7,208,651	8,728,921
預金残高(譲渡性預金を含む)	4,046,936	5,014,085	5,912,142	4,158,192	5,471,462
債券残高(社債を含む)	1,235,538	1,218,993	1,254,400	1,468,443	1,266,365
貸出金残高	3,788,017	4,683,764	5,335,172	3,961,246	5,075,281
有価証券残高	2,016,488	2,049,116	2,590,905	1,809,798	2,062,064
1株当たり純資産額	356.22円	382.16円	346.36円	378.51円	319.68円
1株当たり配当額					
普通株式	1.48円	1.66円	－円	2.96円	2.66円
甲種優先株式	6.50円	6.50円	6.50円	13.00円	13.00円
乙種優先株式	2.42円	2.42円	－円	4.84円	4.84円
1株当たり中間(当期)純利益					
(▲は1株当たり中間(当期)純損失)	27.39円	29.16円	▲1.82円	52.27円	▲32.14円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	19.42円	20.91円	－円	37.15円	－円
単体自己資本比率(国内基準)	21.41%	21.36%	16.11%	24.45%	18.79%
配当性向	5.40%	5.69%	－%	5.66%	－%
従業員数	2,052人	2,196人	2,358人	2,094人	2,248人

(注) 1. 「1株当たり純資産額」「1株当たり中間(当期)純利益(又は中間(当期)純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2. 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成18年度中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。

また、平成18年度及び平成19年度中間期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 単体自己資本比率は、平成18年度から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年度中間期以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出してあります。

4. 平成18年度及び平成19年度中間期の配当性向については、中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成19年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,830人です。

## 損益および資産・負債・純資産の状況(単体)

### 利益総括表

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
<b>国内業務部門業務粗利益</b> ①	<b>41,148</b>	<b>45,916</b>	<b>92,834</b>
資金利益	27,389	31,473	54,927
役務取引等利益	5,249	6,399	13,509
特定取引利益	11,319	8,811	28,640
その他業務利益	▲2,809	▲767	▲4,242
<b>国際業務部門業務粗利益</b> ①'	<b>10,753</b>	<b>9,423</b>	<b>8,994</b>
資金利益	3,077	8,087	4,865
役務取引等利益	994	1,330	1,572
特定取引利益	▲2,247	▲3,909	▲13,736
その他業務利益	8,929	3,915	16,293
<b>業務粗利益(①+①')</b> ②	<b>51,902</b>	<b>55,339</b>	<b>101,829</b>
経費 ③	39,642	42,429	77,626
うちのれん償却額 ④	—	—	—
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)</b> (②-③+④) ⑤	<b>12,260</b>	<b>12,909</b>	<b>24,202</b>
<b>業務純益(一般貸倒引当金繰入前)</b> (②-③) ⑥	<b>12,260</b>	<b>12,909</b>	<b>24,202</b>
一般貸倒引当金繰入額 ⑦	—	▲5,034	—
<b>業務純益(②-③-⑦)</b> ⑧	<b>12,260</b>	<b>17,944</b>	<b>24,202</b>
<b>実質業務純益(⑤+⑩)</b>	<b>27,663</b>	<b>34,523</b>	<b>54,969</b>
臨時損益 ⑨	14,098	5,571	22,943
うち金銭の信託運用損益 ⑩	15,403	21,614	30,767
<b>経常利益(⑧+⑨)</b> ⑪	<b>26,358</b>	<b>23,515</b>	<b>47,146</b>
特別損益 ⑫	12,450	▲26,632	▲102,161
<b>税引前中間純利益(▲は税引前中間(当期)純損失)</b> (⑪+⑫) ⑬	<b>38,808</b>	<b>▲3,116</b>	<b>▲55,015</b>
法人税、住民税及び事業税 ⑭	▲1,625	▲7,712	▲2,779
法人税等調整額 ⑮	▲1,150	6,762	▲10,276
<b>中間純利益(▲は中間(当期)純損失)</b> (⑬-⑭-⑮)	<b>41,584</b>	<b>▲2,156</b>	<b>▲41,960</b>

(注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

2. 平成18年度中間期、平成18年度の貸倒引当金は全体で取崩超(平成18年度中間期 12,807百万円、平成18年度 2,086百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

平成19年度中間期の貸倒引当金は全体で繰入超(5,991百万円)となっております。

### 当行の損益状況を示す指標について

銀行の収益性を示す一般的な指標として、業務粗利益、業務純益、経常利益、当期純利益などがあります。

このうち業務粗利益は、一般に銀行の本来業務にかかる収益性を示すといわれているもので、資金の運用調達による利鞘を示す資金運用収支、ノンリコースローン等貸出金関連手数料や投信販売手数料などの役務取引等収支、有価証券や金融派生商品のトレーディング取引による特定取引収支、そして外国為替売買損益や投資勘定での債券の売買損益などを含むその他業務収支の4つに大きく分かれています。

当行ではこれらを、国内円貨取引である国内業務と、外貨取引および非居住者向け取引などの国際業務に分けて開示しております。

この業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額および経費を控除したものを業務純益、それに株式等売買損益など臨時損益を加えたものを経常利益、さらに、不動産処分損益など特別損益を加えた税引前当期純利益から税金や法人税等調整額を控除したものを当期純利益といいます。

なお、臨時損益のうち金銭の信託運用損益は、当行が業務の柱のひとつとして注力している投資銀行業務の収益であり、当行としては本来業務にかかる収益と認識されるべきものと考えております。したがって、前表の⑤業務純益(一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前)に、⑩金銭の信託運用損益を加えた「⑤+⑩」を実質業務純益と考えております。

### 業績の概要(単体)

#### 損益の状況

平成19年度中間期の業務粗利益は、資金利益が好調であったことやインスティテューショナルバンキング部門の実績が堅調であったことなどにより、平成18年度中間期比34億円増の553億円となりました。一方、経費は、顧客サポート関連費用の増加や商品開発にかかわる費用などにより、同比27億円増の424億円となりました。

以上の結果、実質業務純益(含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入(取崩)額)は、同比68億円増の345億円となりました。

これに、米国住宅ローン市場関連宛も含んだ不良債権処理により貸倒引当金繰入が59億円となったことに加え、子会社である(株)アプラス、当行が36.4%を保有する持分法適用関連会社であるシンキ(株)の普通株式の時価下落などに伴う減損処理による有価証券評価損等約270億円の計上により、中間純損失21億円となりました(平成18年度中間期は中間純利益415億円)。また、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しておりますが、当中間期については子会社株式の売却実現による繰延税金資産の回収もあり、67億円の取崩となっております。

なお、当中間期の中間配当については、優先株式は所定の年間配当額の半額を、普通株式は見送らせていただきました。(平成18年度期末配当1株当たり1円、年間配当1株当たり2円66銭)

### 資産・負債・純資産の状況

平成19年度中間期末の総資産は、10兆4,053億円と、平成18年度末比1兆6,764億円増加しました。このうち貸出金については、住宅ローンやノンリコースローンなど貸出業務全般につき増加したことから、同比2,598億円増の5兆3,351億円となりました。

負債サイドでは、債券が同比160億円減の6,878億円となりましたが、預金・譲渡性預金は、合計で同比4,406億円増加し、5兆9,121億円となりました。このうち個人預金は、同比86億円減少して3兆5,372億円となっておりますが、リテール部門の口座数・預かり資産残高は、引き続き順調に伸びております。

純資産については、6,445億円となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上を行っておりますが、純資産に占めるその割合は約5%にとどまっております。

主要な資産・負債・純資産項目(単体)

(単位：百万円)

	平成17年度中間期末	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成17年度末	平成18年度末
<b>資産</b>					
うち現金預け金	206,602	137,839	238,023	315,282	190,003
うち特定取引資産	111,506	393,601	207,349	173,315	284,137
うち金銭の信託	440,625	628,396	603,549	556,448	687,346
うち有価証券	2,016,488	2,049,116	2,590,905	1,809,798	2,062,064
うち貸出金	3,788,017	4,683,764	5,335,172	3,961,246	5,075,281
うちその他資産	215,141	238,584	437,712	282,669	325,654
うち動産不動産	27,204	—	—	26,701	—
うち有形固定資産	—	21,337	21,026	—	20,768
うち無形固定資産	—	13,694	14,151	—	13,475
うち支払承諾見返	51,456	21,544	19,411	30,985	18,357
うち貸倒引当金	▲114,598	▲98,492	▲100,555	▲111,421	▲106,977
<b>合計(資産の部)</b>	<b>6,943,109</b>	<b>8,243,944</b>	<b>10,405,340</b>	<b>7,208,651</b>	<b>8,728,921</b>
<b>負債</b>					
うち預金	3,727,643	4,665,697	5,192,831	4,000,819	4,991,263
うち譲渡性預金	319,292	348,388	719,310	157,373	480,199
うち債券	1,185,538	759,501	687,898	1,021,419	703,908
うち特定取引負債	68,963	98,099	99,590	129,059	87,361
うち借入金	339,962	320,850	293,275	314,789	276,760
うちその他負債	194,904	328,503	510,306	213,567	237,614
うち支払承諾	51,456	21,544	19,411	30,985	18,357
<b>合計(負債の部)</b>	<b>6,120,341</b>	<b>7,499,300</b>	<b>9,760,817</b>	<b>6,355,605</b>	<b>8,070,054</b>
<b>(資本の部)</b>					
資本金	451,296	—	—	451,296	—
資本剰余金	18,558	—	—	18,558	—
利益剰余金	348,736	—	—	380,526	—
その他有価証券評価差額金	4,181	—	—	2,670	—
自己株式	▲5	—	—	▲6	—
<b>合計(資本の部)</b>	<b>822,768</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>853,046</b>	<b>—</b>
<b>合計(負債及び資本の部)</b>	<b>6,943,109</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>7,208,651</b>	<b>—</b>
<b>(純資産の部)</b>					
資本金	—	451,296	451,296	—	451,296
資本剰余金	—	18,558	18,558	—	18,558
利益剰余金	—	418,150	262,400	—	267,144
自己株式	—	▲136,538	▲72,556	—	▲72,555
その他有価証券評価差額金	—	▲1,397	▲4,405	—	4,181
繰延ヘッジ損益	—	▲5,687	▲11,647	—	▲10,275
新株予約権	—	260	877	—	517
<b>合計(純資産の部)</b>	<b>—</b>	<b>744,643</b>	<b>644,523</b>	<b>—</b>	<b>658,866</b>
<b>合計(負債及び純資産の部)</b>	<b>—</b>	<b>8,243,944</b>	<b>10,405,340</b>	<b>—</b>	<b>8,728,921</b>

資金運用／調達勘定(単体)

(単位：億円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>	<b>64,126</b>	<b>592</b>	<b>1.84%</b>	<b>77,799</b>	<b>872</b>	<b>2.24%</b>	<b>68,562</b>	<b>1,290</b>	<b>1.88%</b>
預け金	922	12	2.77	1,730	29	3.45	1,235	36	2.96
コールローン及び買入手形	871	1	0.23	833	2	0.63	708	2	0.29
買現先勘定	—	—	—	0	0	5.21	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,497	2	0.27	658	3	1.16	1,274	4	0.37
有価証券	19,003	207	2.17	21,958	276	2.51	20,231	404	1.99
貸出金	41,247	317	1.53	51,212	531	2.07	44,434	753	1.69
その他資金運用	584	6	2.31	1,405	21	3.02	677	17	2.51
金利スワップ等	—	45	—	—	6	—	—	71	—
<b>資金調達勘定</b>	<b>63,645</b>	<b>321</b>	<b>1.00</b>	<b>80,485</b>	<b>524</b>	<b>1.30</b>	<b>69,493</b>	<b>775</b>	<b>1.11</b>
預金	42,780	134	0.62	50,472	212	0.84	45,615	332	0.72
譲渡性預金	2,560	2	0.21	5,523	17	0.63	3,320	11	0.35
債券	8,729	15	0.35	6,941	15	0.45	7,970	30	0.37
コールマネー及び売渡手形	1,571	10	1.27	7,963	83	2.08	4,035	56	1.40
売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入保証金	701	0	0.20	982	5	1.11	840	2	0.29
借入金	2,796	9	0.67	2,848	16	1.12	2,834	21	0.75
社債	4,501	92	4.08	5,750	133	4.65	4,873	207	4.26
その他資金調達	3	56	n.m.	3	41	n.m.	3	112	n.m.
金利スワップ等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>資金運用収益－資金調達費用</b>	<b>64,126</b>	<b>271</b>	<b>0.84</b>	<b>77,799</b>	<b>347</b>	<b>0.89</b>	<b>68,562</b>	<b>515</b>	<b>0.75</b>

(注) 1. 「利回り」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。  
 2. 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しています。  
 3. 「資金運用勘定」および「資金調達勘定」の利息部分は、(中間)損益計算書上の「資金運用収益」および「資金調達費用」を示しています。



## 資産内容と不良債権処理について

### 不良債権の状況

平成19年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)は、不良債権合計では、平成18年度末比180億円増加し459億円となっております。このうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は、平成18年度末比89億円増加し99億円で、危険債権は同比127億円増加し235億円で、要管理債権は同37億円減少し126億円となりました。この結果、総と信残高に占める開示不良債権比率は0.82%となっております。

なお、自行保証付債券を含めた要注意先債権以下の合計は、同比31億円減少し1,484億円となっております。

### 金融再生法に基づく開示不良債権(単体)

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度中間期末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①.....	932	9,871	8,939
危険債権②.....	10,765	23,477	12,712
要管理債権③.....	16,216	12,555	▲3,661
<b>破産更生・危険・要管理債権合計</b>			
(①+②+③)④.....	<b>27,914</b>	<b>45,904</b>	<b>17,990</b>
総と信残高⑤.....	<b>5,294,642</b>	<b>5,630,092</b>	<b>335,449</b>
開示不良債権比率(④/⑤)...	0.53%	0.82%	0.29%

### 保全状況

平成19年度中間期末の金融再生法に基づく開示不良債権(単体)に対する保全状況は、対象債権に対応する貸倒引当金と担保・保証等でカバーされている金額の合計が、破産更生債権等に対しては100.00%、危険債権に対しては76.00%、要管理

債権に対しては89.16%となっております。また、開示不良債権全体に対しては84.76%となっております。

なお、当行は平成14年度末より部分直接償却を実施しており、当中間期末での実施額は、158億円となっております。

### 金融再生法に基づく開示不良債権に対する保全状況(単体)

(単位:百万円)

	平成18年度末				平成19年度中間期末					
	期末残高	保全額		保全率	期末残高	保全額		保全率		
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等			うち貸倒引当金	うち担保・保証等			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権.....	932	932	—	932	100.00%	9,871	9,871	—	9,871	100.00%
危険債権.....	10,765	9,051	8,062	989	80.08	23,477	17,843	16,892	951	76.00
要管理債権.....	16,216	12,159	6,542	5,617	74.98	12,555	11,193	3,068	8,125	89.16
<b>破産更生・危険・要管理債権合計.....</b>	<b>27,914</b>	<b>22,144</b>	<b>14,604</b>	<b>7,540</b>	<b>79.33</b>	<b>45,904</b>	<b>38,909</b>	<b>19,960</b>	<b>18,948</b>	<b>84.76</b>

### 平成19年度中間期の不良債権処理について

平成19年度中間期における不良債権処理(単体)は、一般貸倒引当金が50億円の取り崩し、個別貸倒引当金が110億円の繰り入れとなり、貸倒引当金全体では59億円の繰り入れとなりました。

この結果、不良債権処理額は、上記に貸出金償却を加えた合計で、59億円の繰り入れとなっております。

### 不良債権の処理額などの内訳(単体)

(単位:百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期
貸出金償却.....	828	7
その他の債権売却損等.....	—	—
<b>計.....</b>	<b>828</b>	<b>7</b>
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)額.....	864	▲5,034
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)額.....	▲13,673	11,026
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)額.....	0	▲0
<b>貸倒引当金繰入(▲取崩)額計.....</b>	<b>▲12,807</b>	<b>5,991</b>
<b>合計.....</b>	<b>▲11,979</b>	<b>5,998</b>

### 金融再生法に基づく開示債権

資産の査定は、金融再生法に基づき、貸借対照表の貸出金、外国為替、貸付有価証券、有価証券中の当行保証付私募債、その他資産中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態および経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

#### 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続きなどの事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

#### 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

#### 要管理債権

3カ月以上延滞債権(貸出債権)および貸出条件緩和債権(貸出債権)です。

#### 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げた債権以外のものに区分される債権です。

## 貸倒引当金の状況

平成19年度中間期末の貸倒引当金の残高(単体)は、対象債権の増加に応じて、一般貸倒引当金が、平成18年度末比174億円減少し480億円に、対象債権の減少に応じて個別貸倒引当金が、同比110億円増加し525億円に、特定海外債権引当勘定が8百万円となり、貸倒引当金全体では同比64億円減少し1,005億円となりました。

なお、平成19年度中間期においては、貸倒引当金に124億円の目的使用が生じております。

## リスク管理債権の状況

平成19年度中間期末の単体ベースのリスク管理債権合計は、平成18年度末比181億円増の456億円となりました。破綻先債権は前期末比3億円減の3億円に、延滞債権は同比221億円増の327億円となりました。また、3カ月以上延滞債権は同比60

### リスク管理債権(単体)

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度中間期末	増減
貸出金残高	5,075,281	5,335,172	259,890
破綻先債権①	654	300	▲354
延滞債権②	10,614	32,765	22,151
①+②	11,269	33,065	21,796
対貸出金比率	0.22%	0.62%	0.40%
3カ月以上延滞債権③	21	6,073	6,051
貸出条件緩和債権④	16,194	6,481	▲9,712
<b>リスク管理債権</b>			
(①+②+③+④)⑤	27,485	45,620	18,135
対貸出金比率	0.54%	0.86%	0.32%
貸倒引当金合計	106,977	100,555	▲6,421
⑤に対する貸倒引当金の割合	389.21%	220.41%	168.80%

### 貸倒引当金

「貸倒引当金」は、予め定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める償却ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権および要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権および破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保および保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成15年3月期末より、破綻懸念先および要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法(DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

### 個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合および債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

### 特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

## 貸倒引当金(単体)

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	65,434	48,002	▲17,431
個別貸倒引当金	41,533	52,543	11,010
特定海外債権引当勘定	9	8	▲0
<b>貸倒引当金合計</b>	<b>106,977</b>	<b>100,555</b>	<b>▲6,421</b>

億円増の60億円に、貸出条件緩和債権は同比97億円減の64億円となりました。

なお、連結ベースのリスク管理債権は合計で752億円となっております。

### 連結リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成18年度末	平成19年度中間期末	増減
貸出金残高	5,146,306	5,456,582	310,275
破綻先債権①	1,748	623	▲1,125
延滞債権②	21,849	39,076	17,227
①+②	23,598	39,700	16,101
対貸出金比率	0.46%	0.73%	0.27%
3カ月以上延滞債権③	4,792	9,961	5,168
貸出条件緩和債権④	36,422	25,543	▲10,878
<b>リスク管理債権</b>			
(①+②+③+④)⑤	64,813	75,205	10,392
対貸出金比率	1.26%	1.38%	0.12%
貸倒引当金合計	147,275	141,710	▲5,564
⑤に対する貸倒引当金の割合	227.23%	188.43%	▲38.80%

### リスク管理債権

「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。なお、これらの債権はいずれも担保処分などによる回収を考慮しておらず、その全額が回収不能となるものではありません。

### 破綻先債権

元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、以下のいずれかに該当するものです。

- 会社更生法・民事再生法の手続き開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 会社法上の整理手続き、その他これに類する法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 海外の法律によりこれらに準ずる法律上の整理手続きの開始の申し立てがあった債務者に対するもの
- 手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対するもの

### 延滞債権

未収利息を計上しなかった貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。なお、平成12年3月期より、自己査定の結果、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金の未収利息を収益計上していません。

### 3カ月以上延滞債権

元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものです。

### 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

## 追加情報 —経営管理ベースの業績の状況—

注記：本書における「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report(中間報告書)のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、最近の状況、主要財務情報(連結)、業績、に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容または情報と相違すること、または整合性を欠いていることがあり得ますことをご了承下さい。

### 財政状態および経営成績に関する経営陣の説明と分析

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則および慣行(以下「日本GAAP」といいます。)に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表および銀行単体財務諸表(とそれらの注記)と併せてお読みください。別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社および持分法適用会社を指し、「新生」または「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億未満の数字を切り捨てて表示しております。また、パーセンテージ(%)はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しています。

### 概況

株式会社新生銀行は、先進的な日本の総合金融機関です。当行は、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス、リテールバンキングを3つの戦略分野とするビジネスモデルにより、日本に革新的な銀行業務手法を導入しています。これらの3つの戦略分野は、幅広い事業分野と顧客層を対象とし、当行の収益基盤を多様化しています。当行は、その事業戦略により、日本の国内金融機関よりもグローバルで、日本に拠点を置く外国金融機関よりはローカルに業務を推進しています。

当行は、お客さまのニーズに沿った革新的な商品やサービスの提供によって、収益力の強化に注力してまいりました。革新的でお客さま重視である当行の3つのビジネスモデルの内容は以下の通りです。

- インスティテューショナルバンキングにおいては、金融商品のスペシャリストやリレーションシップマネージャーの緊密な協力体制により、一顧客当たりの商品数の増加、および、長期的視野に立ったお客さまとの関係の拡大と強化を図ることができました。
- コンシューマーアンドコマースシャルファイナンスにおいては、消費者向けファイナンス、事業者向けファイナンスや、個人や中小企業のお客さまへの不動産担保ローンを提供しておりますが、グループ内での協働を推進して、中核業務の強化を図ると同時にシナジー効果を高めてまいりました。
- リテールバンキングにおいては、富裕層を含めたお客さまのニーズにより的確に応えるために、インスティテューショナルバンキングやコンシューマーアンドコマースシャルファイナンスと協働して、品揃えの拡充とコンサルティング・サービスを強化してまいりました。

## 平成19年度中間期財務の概要

当中間期の連結純利益は、前中間期の388億円に対して231億円となりました。これは、インスティテューショナルバンキング業務や株式会社アプラスの業績は堅調に推移し、ライフ住宅ローン株式会社の売却益103億円(税引き後)の計上もありましたが、米国住宅ローン市場関連の投融資に対する追加引当および時価評価損失、リテールバンキング業務の収益が予想を下回ったこと、そして、持分法適用会社のシンキ株式会社が中間(当期)純損失を計上したことなどでマイナスの影響を受けたものです。

当中間期におけるキャッシュベース連結中間(当期)純利益は287億円でした。キャッシュベース当期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した当期純利益から、のれんおよび無形資産の償却(および減損)とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

## 米国住宅ローン市場関連の投融資

平成19年9月30日時点の米国住宅ローン市場関連のエクスポージャー残高は、5億ドルを下回っており、同日時点の当行総資産1,077億ドルの0.5%未満です。

平成19年10月17日にスタンダード・アンド・プアーズは、1,700を超える証券の格下げ(数段階の格下げを含む)を発表しました。この格下げにより、当行が保有する米国住宅ローン関連証券が、投資適格から投資不適格となり、34百万ドルの評価損失を計上することになりました。この格下げの影響も含めて、当中間期の米国住宅ローン市場関連の評価損失計上は合計65百万ドルとなりました。

また、当中間期に米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーに対して、1億7百万ドルの引当金を追加繰入しました。以上の結果、米国住宅ローン市場関連では、当中間期で合計約1億72百万ドル(約198億円)の引当金繰入または時価評価損失を計上することとなり、引当金繰入と時価評価損失の累計は約1億89百万ドル(約218億円)となりました。

## 株式会社アプラスとシンキ株式会社における利息返還損失引当金および貸倒引当金

(株)アプラスは当中間期に利息返還損失引当金17億円を追加計上しましたが、これは主に当中間期中に発生した、過払利息の返還分にかかるものです。(株)アプラスの利息返還損失引当金残高は、平成19年9月30日時点で94億円となっております。

シンキ(株)では業務変革の一環として、信用力の劣るお客さまにかかる引当ポリシーを当中間期に見直し、貸倒引当金を123億円、利息返還損失引当金を81億円それぞれ積み増し、当中間期末のグレーゾーン金利問題関連の引当金の残高は378億円となりました。その結果として、持分法適用会社であるシンキ(株)は中間純損失となり、当行連結決算上は連結調整後で持分法投資損失68億円を計上しました。

## 重要な出来事

### 株式会社アプラスとシンキ株式会社に関する投資有価証券の減損

消費者向け貸出の上限金利に関する法律の改正が平成18年12月に参議院本会議において可決され成立したことなどにより、当行の消費者向けファイナンス業務は重大な影響を受けました。

消費者向けファイナンス業務におけるこうした変化の結果として、(株)アプラスおよびシンキ(株)の株価が当中間期中に大幅に値下がりし、それが当中間期の新生銀行単体決算にマイナスの影響を与えました。すなわち、新生銀行は(株)アプラスおよびシンキ(株)の普通株について減損を計上しました。新生銀行は平成19年9月末時点で(株)アプラスの普通株156,690,390株と、シンキ(株)の普通株25,607,524株を保有しております。

(株)アプラス普通株の株価は、平成19年3月31日には184円だったものが、平成19年9月30日には82円へ下落しました。その結果、新生銀行の単体決算において、159億円の減損を計上しております。これは、(株)アプラス買収時点から平成19年3月31日までの普通株の価値の減少分として平成19年3月31日に計上した投資損失引当金92億円の追加で生じたものです。

また、シンキ(株)普通株の株価は、平成19年3月31日時点は333円でしたが、平成19年9月30日には97円へ下落しました。その結果、新生銀行の単体決算において、60億円の減損を計上しております。これは、簿価と平成19年3月31日時点の株価とを比しての価値の減少分として平成19年3月31日に計上した投資損失引当金66億円の追加で生じたものです。

## 乙種優先株式の一斉取得および消却

当行は当中間期においても、継続的に当行の資本基盤の最適化を図ってまいりました。

当行発行の第三回乙種優先株式につきましては、当該優先株式の取得条項の内容にかかる定款の定めにより、平成19年8月1日、当該優先株式300,000,000株全てを(株)整理回収機構から一斉取得し、引換価額(600円)にて、当行普通株式200,000,000株を交付しました。なお、当該優先株式につきましては、取得後直ちに消却を行っております。

## シンキ株式会社が実施する株主割当による新株式発行

シンキ(株)は、平成19年9月13日に株主割当による新株式発行(以下、「本件増資」)を発表しました。本件増資は、平成19年10月17日時点におけるすべての株主に対して、所有株式1株につき3株の新株式を、1株につき100円にて割当てるものです。当行は、シンキ(株)の発表した本件増資計画を支持し、その引受けについて応諾しました。

法定上限金利の引き下げなど消費者金融業界に大きな影響を与えた法規制の変化を受けて、シンキ(株)では新しい環境下での事業展開のために、ビジネスモデルの転換を積極的に図ろうとしております。その結果、同社では本年度上半期において貸倒引当金ならびに利息返還損失引当金の大幅積み増しによる資本の毀損が発生する見込みとなったことから、本件増資が必要となりました。

## UTIとのアセットマネジメント合併会社設立

平成19年8月8日、インドのUTI Asset Management Company Pvt Ltd.(以下「UTI AMC社」)の100%子会社であるUTI International Ltd.(英領ガーンジー島)との間で、UTI International (Singapore) Private Limited(以下「UTIIS社」)設立にかかわる合弁契約を締結しました。

UTIIS社は、東南アジア地域における投資運用管理ならびに金融商品販売を行います。同社は東南アジア地域の顧客向け投資商品を組成するほか、その他の地域に投資する商品の運用管理も行います。またUTIIS社は、日本と東南アジア地域に対して提供する仕組投資商品の販売と運用を行います。

UTIIS社は、シンガポールにおいて必要な許認可の申請を行う予定であり、その後、他の地域においても関係当局にコンタクトを行なっています。

#### ダフ・アンド・フェルプス・コーポレーションへの出資

平成19年9月1日に米国デラウェア州の法人であるダフ・アンド・フェルプス・コーポレーション(Duff & Phelps Corporation、以下「D&P」)と株式売買契約を締結し、同契約に基づきD&PのA種普通株3,375,000株を、総額約54.2百万米ドルにて取得しました。当該株数は同社の潜在株式調整後の株式総数の約10%に相当します。

本件出資と同時に、当行とD&Pは顧客紹介契約を締結しました。同契約に基づき、両社はそれぞれ強みを有する分野における商品とサービスの提供につき、相互に顧客を紹介することができます。当行はD&Pとの提携を通じて、日本への投資に関するサービスを提供することにより、海外の新規顧客獲得につなげてまいりたいと考えております。当行は、従来より海外の優秀なパートナーとの提携を通して、双方の経験と専門知識を相互に活用し、拡大し続ける顧客基盤に対して、独創的で革新的なソリューションを提供するという国際業務戦略を実践しておりますが、本件もこうした戦略の一環であります。

#### 新生銀行に対する行政処分

当行は平成19年6月28日、金融庁より、金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律および銀行法に基づき、業務改善命令を受けました。

平成19年3月期の新生銀行単体決算は、(株)アプラスの優先株に対する減損処理、また(株)アプラスおよびシンキ(株)の普通株に対する投資損失引当金計上の影響で、日本政府と合意した経営健全化計画の目標値を大きく下回りました。すなわち、当行経営健全化計画の平成19年3月期の単体収益目標を未達だったため、金融庁が業務改善命令を発したものです。

なお、この業務改善命令は、抜本的な収益改善のための方策を織り込んだ業務改善計画を平成19年7月27日に提出することを求めるものです。

当行といたしましては、このような処分を受けましたことを真摯に受け止め、引き続き経営基盤の強化や収益力の向上を進めることにより、経営健全化の達成と公的資金返済に向け、全力で取り組んでまいります。

#### 最近の状況

##### 資本調達および株式公開買付について

平成19年11月20日、当行は、財務基盤の強化並びに当行と親密な関係を有する投資家、株主との連携を強化するための資本調達計画を発表いたしました。その主な内容は、ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C. Flowers & Co. LLC、以下「JCF&Co.」)の関係者を含む投資家(以下「本投資家」)による、当行株式に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」)および本投資家に対する第三者割当増資です。当行経営陣および本投資家のサポートの下、当行は、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースファイナンスおよびリテールバンキングの各戦略業務分野に効果的な資本配分を行い、わが国における新たな銀行モデルを作り上げるという目標に向け業務を推進してまいります。

本投資家による申し入れは、1株当たり425円、当行発行済普通株式数の22.7%を上限とする、当行株式に対する公開買付けを行うというものです。当行は、本公開買付けの成立と、当局の承認を条件として、さらに本投資家に対する総額500億円の普通株式の第三者割当増資を行います。第三者割当増資の1株当たりの払込金額は公開買付けと同じ425円となります。結果として、本投資家およびその他のJCF&Co.の関係者は完全希薄化後の当行普通株式を最大32.6%保有することになる見込みです。

本投資家は当行との連携を深め、商品・サービスの提供を拡大していくことに、当行とともに力を注いでいくこととなります。

また、本件増資によって当行は資本を充実し、自己資本比率が改善することになり、当行は今後のインスティテューショナルバンキング業務における投資・買収機会において優位に立つことができるようになります。

主要財務情報(連結)

株式会社新生銀行および連結子会社

単位:億円(ただし、1株当たりの金額および比率を除く)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
<b>損益計算書主要項目:</b>			
資金利益	517	565	954
役務取引等利益	222	231	464
特定取引利益	112	72	178
その他営業利益	531	516	966
業務粗利益	1,383	1,386	2,563
営業経費(のれんおよび無形資産償却を除く)	759	774	1,502
のれんおよび無形資産償却	105	61	208
営業経費	864	835	1,710
クレジット・コスト	52	307	519
その他損益	6	189	▲991
税金等調整前中間純利益(▲は税金等調整前当期純損失)	472	432	▲657
法人税、住民税および事業税	13	40	32
法人税等調整額	▲12	53	▲246
少数株主利益	82	106	166
中間純利益(▲は当期純損失)	388	231	▲609
<b>貸借対照表主要項目:</b>			
特定取引資産	4,234	2,514	3,033
有価証券	17,717	23,685	18,546
貸出金	47,814	54,565	51,463
支払承諾見返	7,894	7,255	7,544
貸倒引当金	▲1,338	▲1,417	▲1,472
資産の部合計(注1)	104,336	124,234	108,376
預金・譲渡性預金	49,457	58,706	54,209
債券	7,588	6,865	7,032
特定取引負債	1,066	1,105	992
借入金	12,139	10,927	11,226
支払承諾	7,894	7,255	7,544
負債の部合計	94,229	114,887	99,044
資本金	4,512	4,512	4,512
純資産の部合計(注1)	10,107	9,346	9,332
負債及び純資産の部合計	104,336	124,234	108,376
<b>1株当たり情報(単位:円):</b>			
1株当たり純資産額(注1)(注2)	383.20円	352.71円	308.60円
潜在株式調整後1株当たり純資産額(注1)(注2)(注3)	411.58円	354.04円	355.09円
1株当たり中間純利益(▲は1株当たり当期純損失)	27.19円	15.72円	▲45.92円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	19.54円	12.72円	—
<b>自己資本関連情報:</b>			
Tier I 比率	8.3%	7.6%	8.1%
自己資本比率	13.5%	12.4%	13.1%
<b>平均残高情報:</b>			
有価証券	16,059	19,913	17,505
貸出金	43,048	52,354	46,134
資産の部合計	99,193	116,305	101,213
有利子負債(資金調達勘定)	72,196	88,669	78,218
負債の部合計	88,553	106,966	90,961
純資産の部合計	10,582	9,339	8,942

単位: 億円(ただし、比率を除く)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
<b>その他情報:</b>			
総資産利益率	0.8%	0.4%	▲0.6%
株主資本利益率(ROE)(潜在株式調整後) <sup>(注1)(注2)</sup>	9.7%	7.2%	▲8.1%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	52.5%	51.1%	54.7%
経費率 <sup>(注4)</sup>	54.9%	55.9%	58.6%
金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体)	259	459	279
開示不良債権比率(単体)	0.5%	0.8%	0.5%
ネット繰延税金資産計上額	169	341	373
Tier I 資本に対するネット繰延税金資産計上額の割合	2.6%	5.3%	6.0%

- (注) 1. 企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って、平成18年度から従来は純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上していたヘッジ手段にかかる損益または評価差額を、税効果額を控除のうえ「純資産の部」に含めて「繰延ヘッジ損益」として相殺表示。また、「少数株主損益」と「新株予約権」も企業会計基準委員会の定めた新たな会計基準に従って「純資産の部」に含めて表示。なお日本GAAPでは、前会計期間の表示を変更することは認められていません。
2. 株主資本は、期末純資産の部合計から、期末新株予約権および期末少数株主持分を控除したものです。
3. 潜在株式調整後1株当たり純資産額は、各期末の株主資本を、普通株式に転換しうる優先株式および行使により普通株式を発行しうる新株予約権が期末に所定の範囲内の価格で普通株式に全て転換または行使された場合の株式残高合計数で除したものです。
4. 経費率は各期の営業経費(のれんおよび無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものです。

## 業績

### 平成19年度中間期と平成18年度中間期の比較

連結ベースでの当中間期の業績は、米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーにかかる引当金繰入および評価損失計上や、シンキ㈱におけるグレーゾーン金利関連の利息返還損失引当金や貸倒引当金の大幅な積み増しによるマイナスの影響を強く受けました。

当中間期における業務粗利益は、インスティテューショナルバンキング業務での伸びを主因として、前中間期比0.2%増の1,386億円となりました。

営業経費については、当中間期の実績は774億円となり、前中間期と比して15億円増加いたしました。この増加は主に、インスティテューショナルバンキング業務およびリテール業務において、将来の業務拡充に向けた投資がかさんだことによるものです。その結果、当中間期の経費率については、前中間期の54.9%から55.9%へと上昇しました。

クレジット・コストにつきましては、当中間期は307億円となり、前中間期から254億円上昇しております。これはインスティテューショナルバンキング業務における米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーに対して123億円を追加引当したことや、コンシューマーアンドコマースファイナンスにおいて、前中間期比47億円増となる249億円の貸倒引当金繰入が発生したこと

によるものです。

買収したコンシューマーアンドコマースファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却は、前中間期の105億円に対し、当中間期は61億円となりました。これは主として、平成18年度末に、㈱アプラスの買収に係るのれんおよび無形資産について減損を計上したことによるものです。

当中間期における少数株主利益の合計は106億円で、その大部分は当行の海外特別目的子会社2社が発行した優先出資証券の利払いや、㈱アプラスの優先株式および新生銀ファイナンス㈱の子会社にかかるものとなっております。

これらの結果として、当中間期における連結ベース中間(当期)純利益は、前中間期の388億円から231億円となりました。

金融再生法に基づく当行の開示不良債権残高(単体)は、当中間期末時点で459億円となりました。また、当中間期末時点の総与信残高に占める開示不良債権比率(単体)は0.82%となっております。

当中間期末におけるバーゼルⅡベースでのTier I 比率は7.6%、自己資本比率は12.4%となっており、これは当行が健全な自己資本維持として必達目標としているレベルを満たす水準となっております。

補足財務情報および企業会計原則の認識基準との照合

株式会社新生銀行および連結子会社

(単位:億円、1株当たり情報、パーセンテージを除く)

平成19年度中間期

<b>のれんおよび無形資産償却</b>	
無形資産償却	13
関連する繰延税金負債取崩額	▲5
のれん償却	47
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	55
<b>中間純利益とキャッシュベース中間純利益の照合</b>	
中間純利益	231
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却	55
キャッシュベース中間純利益	287
<b>1株当たり中間純利益(EPS)およびキャッシュベースEPSの照合</b>	
1株当たり中間純利益(EPS)	15.72
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響額	3.84
キャッシュベースEPS	19.57
<b>総資産利益率とキャッシュベース総資産利益率の照合</b>	
総資産利益率	0.4%
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	0.1%
キャッシュベース総資産利益率	0.5%
<b>株主資本利益率(潜在株式調整後)とキャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)の照合</b>	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	7.2%
税効果考慮後ののれんおよび無形資産償却の影響	1.7%
キャッシュベース株主資本利益率(潜在株式調整後)	8.9%
<b>株主資本利益率(潜在株式調整後)および修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)の照合</b>	
株主資本利益率(潜在株式調整後)	7.2%
のれんおよび無形資産の影響 <sup>(注)</sup>	4.8%
修正ROE(ROTE)(潜在株式調整後)	12.0%

(注) 修正ROE(ROTE)とは、キャッシュベース当期純利益を、株主資本残高からののれんおよび無形資産とそれにかかる繰延税金負債をネット控除した金額の前期末額と当期末額の平均値で、除したもの。



資金運用および資金調達勘定(連結)

(単位:億円、パーセンテージを除く)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
<b>資金運用勘定</b>									
貸出金	43,048	592	2.74%	52,354	843	3.22%	46,134	1,268	2.75%
リース・割賦売掛金	8,380	255	6.09	7,814	272	6.98	8,313	511	6.15
有価証券	16,059	168	2.09	19,913	205	2.07	17,506	323	1.85
その他資金運用勘定 (注1)	6,727	68	n.m.	8,218	65	n.m.	7,214	136	n.m.
<b>資金運用合計</b>	<b>74,216</b>	<b>1,085</b>	<b>2.92%</b>	<b>88,300</b>	<b>1,387</b>	<b>3.14%</b>	<b>79,168</b>	<b>2,239</b>	<b>2.83%</b>
<b>資金調達勘定</b>									
預金・譲渡性預金	44,727	136	0.61%	55,497	229	0.83%	48,340	343	0.71%
債券	8,710	15	0.36	6,931	15	0.45	7,956	30	0.38
劣後借入・劣後債	3,609	35	1.99	4,727	79	3.34	3,995	98	2.47
借入金・社債	11,272	53	0.94	10,911	89	1.63	11,181	118	1.06
その他資金調達勘定 (注1)	3,875	70	n.m.	10,601	136	n.m.	6,744	182	n.m.
<b>資金調達合計</b>	<b>72,196</b>	<b>312</b>	<b>0.86%</b>	<b>88,669</b>	<b>549</b>	<b>1.24%</b>	<b>78,218</b>	<b>773</b>	<b>0.99%</b>
<b>非金利負債</b>									
ネット非金利負債(非金利資産)	▲5,987	—	—	▲6,860	—	—	▲6,543	—	—
純資産の部合計(少数株主持分を除く) (注2)	8,007	—	—	6,490	—	—	7,494	—	—
<b>資金調達及び非金利負債合計</b>	<b>74,216</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>88,300</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>79,168</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
ネットインタレストマージン	—	—	2.05%	—	—	1.90%	—	—	1.84%
<b>非金利負債の影響</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0.02</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>▲0.01</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0.01</b>
<b>資金利益(リース・割賦売掛金を含む)</b>	<b>—</b>	<b>773</b>	<b>2.08%</b>	<b>—</b>	<b>837</b>	<b>1.90%</b>	<b>—</b>	<b>1,466</b>	<b>1.85%</b>

上記の資金運用利益(リース・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金運用利益の比較照合

(単位:億円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	74,216	1,085	2.92%	88,300	1,387	3.14%	79,168	2,239	2.83%
差引:リース・割賦売掛金	8,380	255	6.09	7,814	272	6.98	8,313	511	6.15
受取利息	65,835	829	2.51%	80,485	1,114	2.77%	70,855	1,728	2.44%
支払利息	—	312	—	—	549	—	—	773	—
<b>資金利益</b>	<b>—</b>	<b>517</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>565</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>954</b>	<b>—</b>

(注) 1. その他資金運用勘定およびその他資金調達勘定に金利関連スワップ・資金関連スワップを含む。

2. 当期末と前期末の単純平均。

上表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収

益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

資金利益の変動要因分析(連結)

(単位:億円)

	平成19年度中間期(対前中間期比較)		
	変動要因(注)		変動額計
	平均残高	利回り	
<b>資金運用収益の増加(減少):</b>			
貸出金	128	123	251
リース・割賦売掛金	▲17	34	16
有価証券	40	▲2	37
その他資金運用勘定	15	▲18	▲3
<b>資金運用収益純増</b>			<b>302</b>
<b>資金調達費用の増加(減少):</b>			
預金・譲渡性預金	32	59	92
債券	▲3	3	0
劣後借入・劣後債	11	31	43
借入金・社債	▲1	37	35
その他資金調達勘定	122	▲56	66
<b>資金調達費用純増</b>			<b>237</b>
<b>資金利益(リース・割賦売掛金を含む)増加額</b>			<b>64</b>

上記の資金利益(リース・割賦売掛金を含む)と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益増加額の比較照合

(単位:億円)

	平成19年度中間期 (対前中間期比較)
	変動額計
資金運用収益合計	302
差引:リース・割賦売掛金からの収益	16
ネット資金運用収益合計	285
支払利息	237
<b>資金利益増加額</b>	<b>47</b>

(注) 資金利益の各項目の変動は、平均残高の変動および利回りの変動による部分に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前期の利回りを乗じることにより算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当期の平均残高を乗じることにより算出されます。

資金利益

当中間期の資金利益は、前中間期比64億円増の837億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前中間期比302億円の増加となったのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は237億円の増加となりました。資金運用の利鞘は、前中間期の2.08%から当中間期は1.90%となりましたが、平成18年度の利鞘1.85%からは増加しました。

当中間期における資金運用の収益合計が302億円増加したのは、主として貸出金の平均残高増加や利回り上昇によるものです。貸出金平均残高の増加は、主として法人向け貸出の需要増や個人向け住宅ローンの増加によるものです。

一方、資金調達費用が237億円増加したのは、主として預金・譲渡性預金(NCD)や劣後債務にかかる平均利回りや平均残高の増加と、その他資金調達勘定の平均残高増加によるものです。預金・NCDの金利費用の増加は、日本銀行による金利誘導目標の引き上げに伴って平均利回りが前中間期の0.61%から0.83%へと上昇したこと、また平均残高が4兆4,727億円から5兆5,497億円に増加したことにより起きている。さらに劣後債務の金利費用の増加は、当中間期の平均利回りが前中間期の1.99%から3.34%へと上昇したこと、

および平均残高が前中間期の3,609億円から4,727億円に増加したことによるものです。劣後債務平均残高の増加は、平成18年12月に英ポンド建てステップアップ条項付劣後特約付永久社債を4億ポンド発行したことなどに起因しています。その他資金調達勘定の金利費用が66億円増加した要因としては、主にコールマネーなどの資金調達費用や、外貨建てや海外での取引に関連した金利スワップ・資金スワップ費用などが挙げられます。

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料、コンシューマー・アンド・コマース・ファイナンス業務でのローンその他などにかかる手数料、投資信託・変額年金の販売手数料などの収益です。当中間期の役務取引等利益は、前中間期比9億円増の231億円となりました。リテール業務でのアセット・マネージメント・ビジネスは引き続き堅調に伸び、その収益は前中間期比18億円増の57億円となりました。

## 特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

### 特定取引利益(連結)

(単位:億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
商品有価証券収益	12	22	15
特定取引有価証券収益費用	39	7	63
特定取引金融派生商品収益	63	42	102
その他特定取引収益(費用)	▲1	▲0	▲3
<b>特定取引利益</b>	<b>112</b>	<b>72</b>	<b>178</b>

特定取引利益は、対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。有価証券への投資に加え、特定取引利益にはリテール部門およびインスティテューショナルバンキング部門のお客さま向け仕組預金からの収益を含む金融派生商品収益が含まれています。

当中間期の特定取引利益は前中間期比40億円減の72億円となりました。特定取引金融派生商品収益の減少の主因は、リテールのお客さまに提供している金利関連仕組み預金にかかるオプション料収益が、お客さまからの需要の低下によって前中間期の43億円から当中間期は11億円に減少した事によ

るものです。当中間期の特定取引有価証券収益は裁定取引機会が少なかったこともあって7億円となりました。

一方で当中間期の商品有価証券収益は、国債のトレーディングからの利益により、前中間期の12億円から22億円となり、特定取引有価証券収益の減少を一部相殺しています。

### その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

### その他業務利益(連結)

(単位:億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
金銭の信託運用益	62	120	147
有価証券売却益(損)等	110	▲1	151
外国為替売買益等	68	51	104
買入金銭債権運用益	103	116	199
その他業務収益(費用)			
バンキング勘定金融派生商品収益(費用)	▲61	0	▲67
持分法投資損失	▲35	▲64	▲127
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	12	11	23
その他	14	10	23
リース収益・割賦収益考慮前その他業務利益	275	243	454
リース収益・割賦収益	255	272	511
<b>その他業務利益合計</b>	<b>531</b>	<b>516</b>	<b>966</b>

当中間期のその他業務利益合計は516億円でした。これには、(株)アプラスと昭和リース株式会社のリース収益・割賦収益272億円が含まれています。当行では、業績の分析に際し、リース収益・割賦収益はその性質が受取利息と同様であると考えられているため、リース収益・割賦収益を資金運用利益に含めて評価、検討しています。

(株)アプラスと昭和リース(株)のリース収益・割賦収益を控除すると、当中間期のその他業務利益は、前中間期比31億円減の243億円となりました。金銭の信託運用益と、買入金銭債権運用益にはいずれにも、主にクレジット・トレーディング収益と証券化収益、不動産関連証券投資収益が含まれているため、この2つの数字は合せて見る必要があると思われます。クレジット・トレーディング業務は当中間期に前中間期比25億円増となる127億円の収益を計上しました。

有価証券売却益(損)等の1億円の損失には、米国住宅ローン市場関連証券投資にかかる約70億円の評価損失が含まれます。また、キャピタルマーケットビジネスが保有する有価証券

ポートフォリオからの有価証券売却益も含まれています。キャピタルマーケットビジネスの活動については、関連するエクイティ・デリバティブ取引の損益が含まれるバンキング勘定金融派生商品費用と合わせて見る必要があると思われます。

外国為替売買益等は51億円でしたが、これに含まれる主に個人のお客さま向けに提供した通貨連動仕組み預金にかかるオプション収益は前中間期から12億円減少し24億円にとどまりました。

持分法投資損失の大半は、持分法適用会社であるシンキ(株)にかかる持分法投資損失68億円(連結調整加算後)です。シンキ(株)は利息返還損失引当金と貸倒引当金を積み増したことから、持分法投資損失が前中間期比で14億円増えております。

### 業務粗利益

上記のとおりにて当中間期の業務粗利益は前中間期の1,383億円に対して1,386億円となりました。

## 営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

### 営業経費(連結)

(単位:億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
人件費	321	325	627
店舗関連費用	84	86	173
通信・データ費、システム費	100	101	201
広告費	55	50	109
消費税、固定資産税等	38	42	73
預金保険料	14	17	28
その他	144	151	288
営業経費小計(のれんおよび無形資産の償却を除く)	759	774	1,502
のれんおよび無形資産償却	105	61	208
<b>営業経費合計</b>	<b>864</b>	<b>835</b>	<b>1,710</b>

平成18年度より、のれんおよび無形資産の償却費用は営業経費に含まれることとなりました。

のれんおよび無形資産の償却を除いた営業経費の当中間期実績は774億円となり、前中間期より15億円増加しました。インスティテューショナルバンキング業務やリテール業務では業務拡充に向けて営業経費が増加いたしましたが、継続的な合理化努力や(株)アプラスでのリストラ効果によって増加幅を抑えています。この営業経費の増加により、当中間期の経費率は、前中間期の54.9%から55.9%となりました。

人件費については325億円であり、前中間期比で4億円増加しましたが、これは主にインスティテューショナルバンキングでの業務拡充を支えるべく要員の増強を図ったことによるものです。一方、(株)アプラスでは、平成18年度に希望退職を実施したことによって当中間期の人件費は圧縮されており、全体の人件費の増加を抑制しました。

物件費についても増加しており、これは主にリテール預金にかかる預金保険料、消費税、その他の業務委託費用の増加で

あり、顧客基盤の拡大によるものです。なお、広告費はリテールバンキング業務において効率的な運用に努めた結果、前中間期比で5億円の削減となりました。

### のれんおよび無形資産償却

当中間期におけるのれんおよび無形資産の償却費用は、前中間期の105億円に対し、61億円でした。当中間期の償却費用の内訳としては、(株)アプラス(全日信販(株)を含む)にかかるのれんおよび無形資産の償却費用が44億円、昭和リース(株)にかかるのれんおよび無形資産の償却費用が16億円となっております。また、当中間期の償却費用が減少しているのは主として、平成18年度末において、アプラスにかかるのれんおよび無形資産について減損を計上したことによるものです。

### クレジット・コスト

下表は、連結ベースでのクレジット・コストを示したものです。

### クレジット・コスト(連結)

(単位:億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
貸出金償却	4	0	15
貸倒引当金繰入(▲取崩)			
一般貸倒引当金繰入(▲取崩)	247	▲54	335
個別貸倒引当金繰入(▲取崩)	▲207	336	156
特定海外債権引当勘定繰入(▲取崩)	0	▲0	0
貸倒引当金繰入	40	282	492
その他個別引当金繰入(▲取崩)	0	10	▲8
リース業務関連のその他クレジット・コスト	7	13	19
<b>クレジット・コスト</b>	<b>52</b>	<b>307</b>	<b>519</b>

クレジット・コストは、主に、貸倒引当金の繰入または取崩により構成されます。日本の基準に従い、新生銀行は一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しています。(株)アプラスと昭和リース(株)を含む一部子会社も一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しています。

前中間期のクレジット・コストは52億円でしたが、当中間期は307億円を計上しました。当中間期にクレジット・コストが増加した主因は、インスティテューショナルバンキング部門では前中間

期は引当金取崩になりましたが、当中間期は米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーについて123億円の引当金繰入を行い、(株)アプラスも多額の引当金繰入を計上したためです。(株)アプラスは、貸出債権の回収の遅れ、貸金業規制法改正を踏まえた引当基準の厳格化などにより、前中間期比22億円増となる198億円のクレジット・コストを計上しました。

**その他損益**

当中間期のその他損益は、前中間期の6億円の利益に対して189億円の利益となりました。これは概ね、ライフ住宅ローン(株)の売却益203億円(連結調整後)によるものです。

**税金等調整前中間純利益**

以上により、当中間期の税金等調整前中間純利益は、前中間期の472億円に対して432億円となりました。

**法人税、住民税および事業税**

当中間期の法人税、住民税および事業税は、前中間期比26億円増の40億円となりました。これは主に、連結子会社での地方税および事業税の計上です。一方、法人税等調整額(損)は53億円を計上しましたが、これは主にライフ住宅ローン(株)の売却に伴う調整額(損)71億円によるものです。ただ、子会社を買収した際に計上した資産の時価評価損益と無形資産にかかる繰延税金資産・負債の戻入ネット5億円(益)で一部相殺されています。

**少数株主利益**

当中間期の少数株主利益は106億円で、その大部分は海外市場において平成18年2月と3月に発行した優先出資証券(ハイブリッドTier I)への利払い57億円と、(株)アプラスの優先株式にかかる配当16億円、子会社新生銀ファイナンス(株)にかかる少数株主利益25億円です。

**中間(当期)純利益**

当中間期の純利益は、前中間期の388億円に対して231億円となりましたが、これは、消費者向けファイナンス業務にかかる重要な法規制および環境変化と、米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーに対する引当金繰入および評価損失計上の影響を受けたものです。

当行では、業績についてよりご理解を深めていただくために、日本GAAPに基づく当期純利益に加え、キャッシュベース当期純利益も開示しております。当中間期のキャッシュベース中間(当期)純利益は前中間期の476億円に対して287億円となりました。キャッシュベース当期純利益は、日本GAAPに基づく当期純利益に対して、当行のコンシューマーアンドコマースラルファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却費用、それに伴う繰延税金負債の戻入益を控除したものとなっております。

**報告ベースとオペレーティングベース実績の照合**

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っています。オペレーティングベースの実績は、主にのれんおよび無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、当期純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

**報告ベースとオペレーティングベース実績の照合 (連結)**

(単位: 億円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
<b>収益:</b>									
資金利益	517	—	517	565	—	565	954	—	954
役員取引利益他(注1)	866	1	868	820	1	822	1,608	119	1,728
業務粗利益	1,383	1	1,385	1,386	1	1,387	2,563	119	2,683
営業経費(のれんおよび無形資産償却を除く)(注2)	759	▲2	757	774	▲1	773	1,502	▲2	1,499
のれんおよび無形資産償却	105	▲105	—	61	▲61	—	208	▲208	—
営業経費	864	▲107	757	835	▲62	773	1,710	▲210	1,499
実質業務純益(注3)	519	108	628	550	63	613	853	330	1,183
クレジット・コスト	52	—	52	307	—	307	519	—	519
のれんおよび無形資産償却	—	105	105	—	61	61	—	208	208
その他利益(▲は損失)(注1)(注2)	6	▲3	2	189	▲2	186	▲991	▲122	▲1,113
税金等調整前中間純利益(▲は税金等調整前当期純損失)	472	—	472	432	—	432	▲657	—	▲657
少数株主利益、法人税等	84	—	84	200	—	200	▲47	—	▲47
<b>中間純利益(▲は当期純損失)</b>	<b>388</b>	<b>—</b>	<b>388</b>	<b>231</b>	<b>—</b>	<b>231</b>	<b>▲609</b>	<b>—</b>	<b>▲609</b>

(注) 1. 組替は主に一部の収益を「その他利益」と「役員取引利益他」間で振替えるものです。  
 2. 組替は主に臨時的な費用および退職給付費用の数理計算上の差異の償却などを「営業経費」から「その他損失」への振替えです。  
 3. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組替ることにより得られるものです。

業務別実績

当行は、インスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマースファイナンス(CCF)、リテールバンキングの3つの業務分野をビジネスデルの基盤としています。これら3つの業務分野は、幅広い事業分野と顧客層を対象とし、当行の収益基盤を多様化しています。

当中間期のクレジット・コスト加算後実質業務純益は前中間期の575億円から306億円となりました。これは、米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーに対する引当金繰入や時価評価損失の計上、インスティテューショナルバンキング業務で前中間期のように多額の貸倒引当金取崩(クレジット・リカバリー)が生じなかったこと、CCF業務でクレジット・コストが増加したことを主因としております。

インスティテューショナルバンキング業務は着実に業務粗利益を計上し、(株)アプラスも当中間期は収益力が向上して堅調な

業績をあげております。リテールバンキング業務は主に仕組預金にかかるオプション収益が低下したことにより、業務粗利益が減少しました。シンキ㈱は貸倒引当金と利息返還損失引当金を大幅に追加繰入したことにより、中間純損失となりました。

当行は、3つの業務分野を設定することで品揃えの充実と顧客基盤の拡大を図っております。各業務分野において、様々な業務の間での相互協力の関係を向上させ、クロスセールスや相互の顧客紹介、合併事業の設置、コスト削減など、相乗効果の発揮に努めております。

経営陣は、これら3つの業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしています。以下の業務別実績に関する説明は、3つの業務と第4の項目であるALM/経営勘定/その他の、オペレーティングベース・クレジット・コスト加算後実質業務純益に関するものです。

オペレーティングベース業務別クレジット・コスト加算後実質業務純益(連結)

(単位:億円)

	平成18年度中間期				合計
	インスティテューショナル バンキング	コンシューマーアンド コマース ファイナンス	リテールバンキング	ALM/ 経営勘定/ その他 (注)	
純資金利益	166	232	87	31	517
役務利益他(▲費用)	386	374	108	▲1	868
業務粗利益	552	607	195	29	1,385
経費	219	350	194	▲7	757
実質業務純益	333	257	1	36	628
クレジット・コスト(▲クレジット・リカバリー)	▲172	201	0	21	52
実質業務純益+クレジット・コスト(クレジット・リカバリー)	505	55	0	14	575

(単位:億円)

	平成19年度中間期				合計
	インスティテューショナル バンキング	コンシューマーアンド コマース ファイナンス	リテールバンキング	ALM/ 経営勘定/ その他 (注)	
純資金利益	199	201	98	65	565
役務利益他	387	363	82	▲11	822
業務粗利益	587	564	180	54	1,387
経費	259	310	203	1	773
実質業務純益	328	254	▲22	53	613
クレジット・コスト	41	249	1	15	307
実質業務純益+クレジット・コスト	286	5	▲23	38	306

(単位:億円)

	平成18年度				合計
	インスティテューショナル バンキング	コンシューマーアンド コマース ファイナンス	リテールバンキング	ALM/ 経営勘定/ その他 (注)	
純資金利益	293	430	175	54	954
役務利益他	879	691	185	▲28	1,728
業務粗利益	1,173	1,122	361	26	2,683
経費	434	681	377	6	1,499
実質業務純益	738	440	▲15	20	1,183
クレジット・コスト(▲クレジット・リカバリー)	▲40	538	1	19	519
実質業務純益+クレジット・コスト(クレジット・リカバリー)	778	▲98	▲16	0	664

(注) ALM/経営勘定/その他には主に資金業務、経営勘定経費が含まれています。

## インスティテューショナルバンキング

インスティテューショナルバンキング部門はコマーシャルバンキング業務と投資銀行業務を融合させて、ハイブリッドに業務を展開しており、各金融商品の専門スタッフとリレーションシップマネージャーが統合したチームを作ってお客さまに革新的なソリューションを提供しております。また収益源を多様化することによって、収益力を安定的かつ確実なものとしております。

インスティテューショナルバンキング業務では、概ね所管業務全般で着実に成果をあげており、当中間期の業務粗利益は前中間期比34億円増の587億円となりました。コーポレートロー

ンは安定した需要があり、ノンリコースローンについては引き続き資金需要の増加が見られ、また不動産価格の上昇もあってクレジット・トレーディング業務につきましても堅調な業績を計上しました。当中間期の経費は前中間期比39億円増の259億円でした。これは主にビジネスの拡充に向けた要員増加によるものです。以上の結果、実質業務純益は前中間期比4億円(1.5%)減の328億円となりました。また当中間期の経費率は44.1%となっております。

### インスティテューショナルバンキング業務別業務粗利益(連結)

(単位: 億円)

	平成18年度中間期 <sup>(注1)</sup>	平成19年度中間期	平成18年度 <sup>(注1)</sup>
クレジット・トレーディング	102	127	171
プリンシパル・インベストメンツ	85	122	141
不動産ノンリコース・ファイナンス	86	95	178
外国為替、デリバティブ、株式関連	70	83	128
ベーシック・バンキング <sup>(注2)</sup>	92	81	184
その他キャピタルマーケット	44	11	63
証券化	37	0	112
その他の業務	32	64	192
<b>合計</b>	<b>552</b>	<b>587</b>	<b>1,173</b>

(注) 1. 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

2. ベーシック・バンキングは主にバランスシートローン、預金、債券収益から成っています。

収益源の多様化は、本業務分野において収益を確実にかつ安定的に得るため欠かせないものとなっております。インスティテューショナルバンキング業務の実績は全般的に好調でした。

クレジット・トレーディング業務は、国内外の市場でディストレスト資産、ノンパフォーマンスローンおよびサブパフォーマンスローンなどの様々な種類の債権に投資しました。クレジット・トレーディング業務では19件(買入総額は411億円)の新規取引を執行し、前中間期に比べて25億円増となる127億円の業務粗利益を計上しました。

プリンシパル・インベストメンツ業務では、主にスペシャルティファイナンスや不動産関連証券投資の業務粗利益の増加により、前中間期に比べて37億円増の122億円の業務粗利益を当中間期に計上しました。

不動産ノンリコース・ファイナンス(ノンリコースローンおよび私募債)残高は当中間期中に1,403億円増加して平成19年

9月末には1兆625億円となりました。これにより、当該業務からの業務粗利益も前中間期の86億円から当中間期は95億円に増加しました。

平成19年9月末時点でインスティテューショナルバンキング業務が有する米国住宅ローン市場にかかるエクスポージャーは5億ドルを下回る規模です。当中間期に当該エクスポージャーに対して、時価評価損失65百万ドルと貸倒引当金107百万ドルの合計約172百万ドル(約198億円)を計上し、累計の時価評価損失と引当金繰入の総額は約189百万ドルとなっております。時価評価損失の影響により、当中間期の証券化業務の業務粗利益は前中間期の37億円から0億円に減少しました。

その他の業務は主に、戦略的な投資やアセットマネージメント業務および子会社の新生信託銀行の業務ですが、当該業務は当中間期に64億円の業務粗利益を計上しました。

### コンシューマーアンドコマースファイナンス

(株)アプラスは、平成18年度における積極的な経営改革の効果もあり、当中間期には収益性を回復しております。また昭和リース(株)は予想に沿った実績を上げております。一方、シンキ(株)は、消費者金融業界における法規制および市場の変化の影響を引続き受け、中間(当期)純損失を計上しました。

当中間期におけるコンシューマーアンドコマースファイナンス業務の業務粗利益は、前中間期比42億円(7.0%)減の564億円となりました。これは主に、昨年度の重大な法規制および市場の変化によって、消費者向けファイナンス業務が厳し

い環境にあることによるものです。ただ、(株)アプラスの経費削減が業務粗利益の減少を補う格好になり、当中間期の実質業務純益は254億円と、前中間期比2億円の減少にとどまりました。しかし当中間期のクレジット・コスト加算後実質業務純益については、消費者金融業界における法規制および環境の変化の影響を踏まえて、多額のクレジット・コストを計上した結果、前中間期比49億円減の5億円となりました。

### コンシューマーアンドコマースファイナンス子会社別クレジット・コスト加算後実質業務純益<sup>(注1)</sup> (単位:億円)

	平成18年度中間期 <sup>(注3)</sup>			コンシューマーアンド コマース ファイナンス
	アプラス	昭和リース	その他 子会社等 <sup>(注2)</sup>	
業務粗利益	482	134	▲9	607
経費	276	55	18	350
実質業務純益	206	79	▲28	257
クレジット・コスト	175	14	12	201
実質業務純益+クレジット・コスト	30	64	▲40	55

(単位:億円)

	平成19年度中間期			コンシューマーアンド コマース ファイナンス
	アプラス	昭和リース	その他 子会社等 <sup>(注2)</sup>	
業務粗利益	469	140	▲45	564
経費	229	67	13	310
実質業務純益	240	73	▲59	254
クレジット・コスト	198	29	20	249
実質業務純益+クレジット・コスト	42	43	▲80	5

(単位:億円)

	平成18年度 <sup>(注3)</sup>			コンシューマーアンド コマース ファイナンス
	アプラス	昭和リース	その他 子会社等 <sup>(注2)</sup>	
業務粗利益	932	250	▲60	1,122
経費	533	112	35	681
実質業務純益	398	137	▲96	440
クレジット・コスト	491	30	17	538
実質業務純益+クレジット・コスト	▲92	107	▲113	▲98

(注) 1. 連結調整額込み。

2. 関連会社であるシンキ(株)の持分法損失、コンシューマーアンドコマースファイナンス本部の経費を含みます。

3. コンシューマーアンドコマースファイナンス本部の経費配賦方法を当期の基準に合わせ、前期の計数を一部組替えています。

(株)アプラスは、平成19年1月からの経営改革の推進により当中間期は堅調な実績を上げ、クレジット・コスト加算後実質業務純益は42億円となりました。連結子会社の全日信販(株)を含むアプラスグループとしての当中間期の中間純利益は37億円となっております。

昭和リース(株)の業況は概ね予想に沿ったものとなりました。当中間期のクレジット・コストは29億円で、当中間期のクレジット・コスト加算後実質業務純益は43億円となりました。

その他子会社等の業績は、事業者向けファイナンスを行って

いる新生プロパティファイナンス(株)の業績と、関連会社であるシンキ(株)にかかる持分法投資損益から構成されております。

当中間期に持分法適用会社であるシンキ(株)は中間純損失となり、当行連結決算上は連結調整後で持分法投資損失68億円を計上しました。シンキ(株)の中間純損失は貸倒引当金および利息返還損失引当金を大幅に追加計上したことによるもので、シンキ(株)にかかる持分法投資損失は前中間期比14億円の増加となりました。



## リテールバンキング

リテールバンキング業務におきましては、引き続き収益源の多様化を図るとともに、お客さまの増加に努めてまいりました。仕組預金にかかるオプション収益への依存率(リテールバンキング業務の業務粗利益全体に占める割合)は前中間期の40.9%から当中間期は19.9%へ減少しております。当中間期の6ヶ月間において、パワーフレックスのお客さまは10万7千人以上増加し、累計の口座数は200万口座を突破しました。また、平成19年7月に発表された日本経済新聞社の第3回「銀行リテール力調査」で当行は総合2位を獲得し、昨年度の20位から大きく躍進しました。

当中間期に180億円(前中間期は195億円)の業務粗利益を計上しました。主な収益源は預金の利鞘収益、アセットマネジメント商品の手数料、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益および手数料となっております。投資信託や年金保険など、多様な商品の販売力を継続的に増強する事で、よりバランスのとれた安定した収益基盤の構築に期しております。前中間期比で業務粗利益が減少した原因は、主に仕組預金商品の需要減により仕組預金関連のオプション収益が前中間期の80億

円から当中間期は35億円に44億円減少したことによるものです。ただ、当中間期のアセットマネジメント商品にかかる手数料収益は、前中間期の38億円から57億円に18億円増加しており、仕組預金関連収益の減少を一部カバーしました。

経費につきましては、当中間期は前中間期比8億円増となる203億円となりました。厳しい経費の抑制により、店舗などの拡充による経費の増加やお客さまの増加による変動費の増加を緩和しました。

以上の結果、前中間期では実質業務純益1億円を計上しましたが、当中間期は実質業務純損失22億円を計上することになりました。

リテールバンキング業務におきましては、富裕層を含む個人のお客さまのニーズに、よりの確にお答えできるよう、インスティテューショナルバンキング業務と密接に協働してコンサルティング能力の向上を図るとともに、ご提供商品の品揃え拡充に取り組んでまいりました。また、㈱アプラスとの提携により平成19年3月より新生VISAカードのご提供も開始しました。

## リテールバンキング業務別業務粗利益(連結)

(単位:億円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
預金・債券関連ネット金利収益	69	81	146
アセットマネジメント	38	57	93
預金・債券関連非金利収益	69	21	96
貸出	18	20	26
<b>合計</b>	<b>195</b>	<b>180</b>	<b>361</b>

当中間期末の、リテールのお客さまの預金残高は、3兆5千億円に達しております。預金・債券関連ネット金利収益はお客さまへお支払いする債券・預金利息の利率と内部の収益仕切りレートとの差異(スプレッド)により発生するものですが、この預金・債券関連ネット金利収益は預金残高が安定的に増加を続けていることにより、当中間期は前中間期比12億円増の81億円となりました。

当中間期において、アセットマネジメント商品からの業務粗利益は、前中間期比49.6%増の57億円となりました。当中間期末のリテールのお客さま向け貸出残高は、前中間期比23.1%増加して6,977億円となりました。その結果、当中間期のリテールバンキング部門の住宅ローンその他の貸出からの業務粗利益は20億円となりました。

預金・債券関連非金利収益は主に仕組預金にかかるデリバティブ収益と外国為替取引手数料です。また、これには当行が負担する提携ATM手数料や全銀為替手数料などの支払いがネット計上されております。当中間期に、仕組預金からの収益が前中間期の80億円から35億円になったことから、当中間期の預金・債券関連非金利収益については、前中間期比48億円減の21億円となりました。

## ALM/経営勘定/その他

ALM/経営勘定/その他は、資金業務、連結調整、経営勘定の経費などが含まれています。当中間期において、クレジット・コスト加算後の実質業務純益は38億円となりました。

## 資金調達状況(連結)

(単位:億円)

	平成16年度末	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度中間期末
リテール預金 (注1)(注2)	23,004	31,034	35,738	35,639
リテール債券	5,593	4,353	3,819	3,622
法人部門	18,357	15,518	21,685	26,310
貸出債権証券化	2,550	2,550	1,550	750

(注) 1. 満期債券は含みません。

2. ウェルスマネジメント顧客分を含みます。

## 自己資本比率の状況

平成18年度末より自己資本比率においてはバーゼルⅡが適用開始となりました。当行は、信用リスクアセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクの算出にあたっては粗利益配分手法を適用しております。また平成18年度末よりマーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(国内基準)は、平成18年度末比0.73ポイント減少し、12.40%になっております。

平成15年度中間期から、当行は自己資本比率の算定に関する内部管理体制について、監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領してきており、当中間期末についても外部監査を受ける予定であります。

当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第30号に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続きを実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表または財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制および自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

### 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末 (バーゼルⅠ)	平成19年度中間期末 (バーゼルⅡ)	平成18年度末 (バーゼルⅡ)
基本的項目(Tier I)			
資本金	451,296	451,296	451,296
普通株式	291,853	402,853	291,853
非累積的永久優先株	159,443	48,443	159,443
新株式申込証拠金	—	—	—
資本剰余金	18,558	18,558	18,558
利益剰余金	414,399	266,097	245,499
自己株式(▲)	136,543	72,561	72,560
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額(▲)	3,496	484	2,587
その他有価証券の評価差損(▲)	556	3,227	—
為替換算調整勘定	2,604	3,605	2,952
新株予約権	260	877	517
連結子法人等の少数株主持分	183,643	179,839	180,769
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	173,885	170,052	173,725
営業権相当額(▲)	—	—	—
のれん相当額(▲)	219,411	154,119	158,066
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(▲)	63,887	18,467	19,826
連結調整勘定相当額(▲)	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	—	13,931	16,561
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(▲)	—	9,816	9,183
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額(▲)	—	—	—
計 ①	646,867	647,666	620,808
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	91,348	89,349	91,279
補充的項目(Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	48,642	14,718	13,986
負債性資本調達手段等	444,581	567,659	565,761
うち永久劣後債務	103,531	198,451	197,661
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	341,049	369,208	368,099
計	493,223	582,378	579,748
うち自己資本への算入額 ②	475,607	537,003	522,052
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	6,808	17,459	10,163
金融関連法人等の資本調達手段に対する投資に相当する額	66,655	53,762	54,480
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	9,816	9,183
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	2,430	323
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	52,280	68,759
控除項目不算入額(▲)	—	4,675	5,125
計 ③	73,464	131,075	137,784
自己資本額 (①+②-③) ④	1,049,010	1,053,595	1,005,076
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	6,097,698	6,392,960	5,585,892
オフ・バランス取引等項目	1,685,060	1,378,058	1,458,159
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	274,989	196,237
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	448,152	411,804
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が	—	—	—
新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
計 ⑤	7,782,758	8,494,160	7,652,092
Tier I 比率 (①/⑤)×100	8.31%	7.62%	8.11%
連結自己資本比率(国内基準) (=④/⑤)×100	13.47%	12.40%	13.13%

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末 (パーゼルⅠ)	平成19年度中間期末 (パーゼルⅡ)	平成18年度末 (パーゼルⅡ)
基本的項目 (Tier I)			
資本金	451,296	451,296	451,296
普通株式	291,853	402,853	291,853
非累積的永久優先株	159,443	48,443	159,443
新株式申込証拠金	—	—	—
資本準備金	18,558	18,558	18,558
その他資本剰余金	—	—	—
利益準備金	9,266	9,784	9,784
次期繰越利益	—	—	—
その他利益剰余金	408,884	252,616	257,360
その他	173,917	170,052	173,725
自己株式 (▲)	136,538	72,556	72,555
自己株式申込証拠金	—	—	—
社外流出予定額 (▲)	3,496	484	2,587
その他有価証券の評価差損 (▲)	1,397	3,831	—
新株予約権	260	877	517
営業権相当額 (▲)	—	—	—
のれん相当額 (▲)	—	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (▲)	—	12,686	14,384
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	9,570	8,016
繰延税金資産の控除前の基本的項目計 (上記各項目の合計額)	—	—	—
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	—
計 ①	920,751	804,056	813,698
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	91,380	89,349	91,279
補完的項目 (Tier II)			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—	—
一般貸倒引当金	38,495	2,219	1,909
負債性資本調達手段等	363,549	469,573	464,974
うち永久劣後債務	22,500	117,451	116,661
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	341,049	352,121	348,312
計	402,045	471,792	466,883
うち自己資本への算入額 ②	402,045	471,792	466,883
控除項目			
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	6,808	16,553	9,163
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	9,570	8,016
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—	626	323
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	—	64,967	69,341
計 ③	6,808	91,718	86,844
自己資本額 (①+②-③) ④	1,315,988	1,184,129	1,193,737
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	5,276,113	6,059,664	5,068,350
オフ・バランス取引項目	883,188	778,058	823,049
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—	270,425	221,279
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	—	241,530	238,354
旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が 新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—	—	—
計 ⑤	6,159,302	7,349,678	6,351,033
Tier I 比率 (①/⑤×100)	14.94%	10.94%	12.81%
単体自己資本比率(国内基準) (=④/⑤×100)	21.36%	16.11%	18.79%

■ 優先出資証券の概要

当行は、「海外特別目的会社の発行する優先出資証券」を以下のとおり発行し、連結自己資本比率（国内基準）における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」および単体自己資本比率（国内基準）における「基本的項目」の中の「その他」に計上しています。

発行体	Shinsei Finance (Cayman) Limited	Shinsei Finance II (Cayman) Limited
発行証券の種類	配当非累積型永久優先出資証券	同左
償還期日	定めなし	同左
任意償還	平成28年7月以降の各配当支払日に任意償還可能（ただし、金融庁の事前承認が必要）	同左
発行総額	775百万米ドル	700百万米ドル
払込日	平成18年2月23日	平成18年3月23日
配当支払日	毎年7月20日（ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする）	毎年7月25日（ただし、当該日が営業日でない場合は翌営業日とする）
配当率	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率（年6.418%）が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用されるとともにステップアップ配当が付与される。	平成28年7月の配当支払日までの配当期間については固定配当率（年7.16%）が適用される。それ以降の配当期間については変動配当率が適用される。なお、ステップアップ配当は付与されない。
配当支払に関する条件概要	以下の強制的配当停止事由および任意配当停止事由のいずれにも該当しない場合、本優先出資証券に対して満額の配当が行われる。	同左
	強制的配当停止事由 破産事由、更生事由、清算事由、民事再生事由、支払不能事由、政府による宣言 <sup>(注1)</sup> が発生した場合には、配当の支払は停止される。配当可能利益制限または優先株式配当制限が適用される場合には、その適用に応じて配当は停止または減額される。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。	同左
	配当可能利益制限 当行の配当可能金額（前年度末の配当可能利益から当年度に当行優先株式 <sup>(注2)</sup> に対して行われたまたは行われる配当を控除した額。本優先出資証券と類似する証券が存在する場合は配当可能金額はさらに調整される。）が本優先出資証券の当年度の配当額を下回る場合には、その配当可能金額を上限として本優先出資証券に対する配当は支払われない。当年度に配当可能金額が無い場合には、配当は支払われない。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。	同左
	優先株式配当制限 当行優先株式への配当が減額または支払われない場合には、本優先出資証券に対する配当も同割合に減額されまたは支払われない。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。	同左
	任意配当停止事由 当行は以下のいずれかの場合にはその裁量により配当を停止もしくは減額（監督事由でない場合）することができる。ただし、下記(2)の場合でも、当行が当行優先株式に配当を行う場合には、同割合で本優先出資証券に対しても配当を支払うものとする。停止または減額された配当は翌期以降に累積しない。 (1) 監督事由 <sup>(注3)</sup> が発生した場合。 (2) 直近に終了した会計年度について当行が当行普通株式に対する配当を行わない場合。	同左
残余財産請求権	当行優先株式と実質的に同順位	同左

(注) 1. 破産事由：破産法に基づく破産手続の開始決定  
 更生事由：会社更生法に基づく会社更生手続の開始決定  
 清算事由：会社法に基づく解散や清算手続の開始  
 民事再生事由：民事再生法に基づく民事再生手続の開始決定  
 支払不能事由：①債務不履行またはその恐れのある場合、または当該配当により債務不履行またはその恐れのある場合。  
 ②債務超過であるかまたは当該配当により債務超過となる場合。  
 政府による宣言：監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、あるいは当行を公的管理下に置くこと、または第三者に譲渡することを宣言した場合。  
 2. 当行により直接発行され、配当支払に関して最も優先順位の高い優先株式。  
 3. 当行の自己資本比率または基本的項目の比率が、銀行規制により要求される最低水準を下回っているか、または当該配当により下回ることとなる場合。

## 中間連結財務諸表

当行の(中間)連結財務諸表は、平成18年度中間期及び平成18年度については証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度中間期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書および(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の(中間)連結財務諸表に基づいて作成しております。

### 中間連結貸借対照表

#### 資産の部

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成19年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成18年度末 (前連結会計年度末)
現金預け金*10	312,406	394,179	448,554
コールローン及び買入手形	20,000	736,100	43,100
債券貸借取引支払保証金	27,215	74,763	11,050
買入金銭債権	296,955	445,108	366,505
特定取引資産*2、10	423,423	251,485	303,389
金銭の信託	506,563	417,655	502,332
有価証券*1、2、10、19	1,771,793	2,368,558	1,854,682
貸出金*3、4、5、6、7、8、9、10、11	4,781,419	5,456,582	5,146,306
外国為替*9	13,908	26,798	15,047
その他資産*3、4、5、6、10、12	844,194	1,018,463	870,375
有形固定資産*13、14、15	398,152	372,222	382,460
無形固定資産*16	351,079	238,816	244,155
債券繰延資産	115	111	103
繰延税金資産	30,805	38,767	42,474
支払承諾見返	789,451	725,545	754,420
貸倒引当金	▲133,820	▲141,710	▲147,275
<b>資産の部合計</b>	<b>10,433,666</b>	<b>12,423,448</b>	<b>10,837,683</b>

#### 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成19年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成18年度末 (前連結会計年度末)
預金*10	4,597,352	5,151,328	4,940,730
譲渡性預金	348,388	719,310	480,199
債券	758,891	686,588	703,298
コールマネー及び売渡手形*10	449,989	1,377,475	692,792
債券貸借取引受入担保金*10	41,407	285,107	8,333
コマースナル・ペーパー	168,700	—	171,300
特定取引負債	106,634	110,599	99,255
借入金*10、17	1,213,998	1,092,738	1,122,688
外国為替	4	19	118
短期社債	—	115,000	—
社債*18	300,627	432,780	400,485
その他負債	619,725	766,199	498,358
賞与引当金	8,059	8,447	13,134
役員賞与引当金	103	293	359
退職給付引当金	3,190	3,204	3,521
役員退職慰労引当金	—	47	—
利息返還損失引当金	2,485	9,496	10,353
特別法上の引当金	2	3	3
繰延税金負債	13,903	4,611	5,075
支払承諾*10	789,451	725,545	754,420
<b>負債の部合計</b>	<b>9,422,915</b>	<b>11,488,798</b>	<b>9,904,430</b>
資本金	451,296	451,296	451,296
資本剰余金	18,558	18,558	18,558
利益剰余金	414,399	266,097	245,499
自己株式	▲136,543	▲72,561	▲72,560
株主資本合計	747,711	663,391	642,794
その他有価証券評価差額金	▲556	▲3,802	5,091
繰延ヘッジ損益	▲3,944	▲9,537	▲7,744
為替換算調整勘定	2,604	3,605	2,952
評価・換算差額等合計	▲1,895	▲9,733	299
新株予約権	260	877	517
少数株主持分	264,675	280,115	289,642
<b>純資産の部合計</b>	<b>1,010,750</b>	<b>934,650</b>	<b>933,253</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,433,666</b>	<b>12,423,448</b>	<b>10,837,683</b>

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成19年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成18年度 (前連結会計年度)
<b>経常収益</b> .....	<b>283,113</b>	<b>305,692</b>	<b>560,016</b>
資金運用収益.....	82,946	111,494	172,818
(うち貸出金利息).....	(59,240)	(84,345)	(126,815)
(うち有価証券利息配当金).....	(16,811)	(20,597)	(32,309)
役員取引等収益.....	34,075	35,164	70,858
特定取引収益.....	11,429	7,271	18,128
その他業務収益*1.....	138,202	133,748	271,274
その他経常収益*2.....	16,461	18,013	26,935
<b>経常費用</b> .....	<b>237,212</b>	<b>282,777</b>	<b>536,843</b>
資金調達費用.....	31,228	54,981	77,322
(うち預金利息).....	(13,417)	(21,156)	(33,164)
(うち債券利息).....	(1,556)	(1,569)	(3,006)
(うち借入金利息).....	(4,862)	(8,929)	(11,312)
役員取引等費用.....	11,808	11,974	24,409
特定取引費用.....	156	37	319
その他業務費用*3.....	93,370	91,311	183,117
営業経費*4.....	86,454	83,576	171,034
その他経常費用*5.....	14,192	40,896	80,641
<b>経常利益</b> .....	<b>45,901</b>	<b>22,914</b>	<b>23,172</b>
<b>特別利益</b> *6.....	<b>2,776</b>	<b>21,622</b>	<b>15,278</b>
<b>特別損失</b> *7,8.....	<b>1,394</b>	<b>1,282</b>	<b>104,159</b>
<b>税金等調整前中間純利益(▲は税金等調整前当期純損失)</b> .....	<b>47,284</b>	<b>43,254</b>	<b>▲65,708</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b> .....	<b>1,367</b>	<b>4,053</b>	<b>3,249</b>
<b>法人税等調整額</b> .....	<b>▲1,209</b>	<b>5,319</b>	<b>▲24,615</b>
<b>少数株主利益</b> .....	<b>8,269</b>	<b>10,696</b>	<b>16,643</b>
<b>中間純利益(▲は当期純損失)</b> .....	<b>38,857</b>	<b>23,186</b>	<b>▲60,984</b>

## 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度中間期/前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高.....	451,296	18,558	379,502	▲12	849,345	2,208	—	3,781	5,990	—	261,845	1,117,180
<b>中間連結会計期間中の変動額</b>												
剰余金の配当(注).....			▲3,947		▲3,947							▲3,947
中間純利益.....			38,857		38,857							38,857
自己株式の取得.....				▲136,671	▲136,671							▲136,671
自己株式の処分.....			▲13	140	126							126
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額).....						▲2,765	▲3,944	▲1,177	▲7,886	260	2,830	▲4,796
<b>中間連結会計期間中の 変動額合計</b> .....	—	—	34,897	▲136,530	▲101,633	▲2,765	▲3,944	▲1,177	▲7,886	260	2,830	▲106,429
平成18年9月30日残高.....	451,296	18,558	414,399	▲136,543	747,711	▲556	▲3,944	2,604	▲1,895	260	264,675	1,010,750

(注) 平成17年度の利益処分項目であります。

## 平成19年度中間期／当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高	451,296	18,558	245,499	▲72,560	642,794	5,091	▲7,744	2,952	299	517	289,642	933,253
<b>中間連結会計期間中の変動額</b>												
剰余金の配当			▲2,587		▲2,587							▲2,587
中間純利益			23,186		23,186							23,186
自己株式の取得				▲0	▲0							▲0
連結子会社増加による 増加高			0		0							0
連結子会社増加による 減少高			▲0		▲0							▲0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						▲8,893	▲1,792	653	▲10,033	359	▲9,526	▲19,200
<b>中間連結会計期間中の 変動額合計</b>	-	-	20,597	▲0	20,597	▲8,893	▲1,792	653	▲10,033	359	▲9,526	1,396
平成19年9月30日残高	451,296	18,558	266,097	▲72,561	663,391	▲3,802	▲9,537	3,605	▲9,733	877	280,115	934,650

## 平成18年度／前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高	451,296	18,558	379,502	▲12	849,345	2,208	-	3,781	5,990	-	261,845	1,117,180
<b>連結会計年度中の変動額</b>												
剰余金の配当 <sup>(注)</sup>			▲3,947		▲3,947							▲3,947
剰余金の配当			▲3,496		▲3,496							▲3,496
当期純損失			▲60,984		▲60,984							▲60,984
自己株式の取得				▲136,672	▲136,672							▲136,672
自己株式の処分			▲15	160	145							145
自己株式の消却			▲63,963	63,963	-							-
持分法適用除外に伴う 増加高				65	65							65
持分法適用除外に伴う 減少高			▲1,661		▲1,661							▲1,661
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）						2,882	▲7,744	▲829	▲5,690	517	27,797	22,623
<b>連結会計年度中の 変動額合計</b>	-	-	▲134,002	▲72,548	▲206,550	2,882	▲7,744	▲829	▲5,690	517	27,797	▲183,927
平成19年3月31日残高	451,296	18,558	245,499	▲72,560	642,794	5,091	▲7,744	2,952	299	517	289,642	933,253

(注) 平成17年度の利益処分項目であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成19年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成18年度 (前連結会計年度)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益(▲は税金等調整前当期純損失) .....	47,284	43,254	▲65,708
減価償却費(リース資産を除く) .....	5,776	5,911	11,805
リース資産減価償却費 .....	66,723	64,111	131,762
のれん償却額 .....	6,246	4,748	12,507
無形資産償却額 .....	4,294	1,358	8,293
のれん減損損失 .....	—	—	55,085
無形資産減損損失 .....	—	—	40,061
その他の減損損失 .....	—	—	544
持分法による投資損益(▲) .....	3,547	6,443	12,779
貸倒引当金の増減(▲)額 .....	▲11,048	▲4,944	2,406
賞与引当金の増減(▲)額 .....	▲5,834	▲4,634	▲764
退職給付引当金の増減(▲)額 .....	▲119	▲242	211
利息返還損失引当金の増減(▲)額 .....	2,485	▲857	10,353
特別法上の引当金の増減(▲)額 .....	—	—	1
資金運用収益 .....	▲82,946	▲111,494	▲172,818
資金調達費用 .....	31,228	54,981	77,322
有価証券関係損益(▲) .....	▲6,615	1,826	▲19,563
金銭の信託の運用損益(▲) .....	▲4,140	▲6,003	▲9,019
為替差損益(▲) .....	1,481	11,956	3,811
固定資産処分損益(▲) .....	▲2,073	▲379	▲1,439
リース資産処分損益(▲) .....	▲1,004	▲1,167	▲6,056
特定取引資産の純増(▲)減 .....	▲229,842	51,903	▲109,808
特定取引負債の純増減(▲) .....	▲43,356	11,345	▲50,735
貸出金の純増(▲)減 .....	▲693,734	▲307,691	▲1,058,658
預金の純増減(▲) .....	682,967	209,591	1,026,345
譲渡性預金の純増減(▲) .....	191,015	239,110	322,826
債券の純増減(▲) .....	▲260,017	▲16,709	▲315,610
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲) .....	46,243	▲30,150	▲47,062
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(▲) .....	6,845	27,565	7,141
預け金(無利息預け金を除く)の純増(▲)減 .....	▲26,217	▲43,779	▲28,630
コールローン等の純増(▲)減 .....	30,000	▲693,000	6,900
買入金銭債権の純増(▲)減 .....	▲20,305	▲73,045	▲88,459
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減 .....	5,891	▲63,713	22,057
コールマネー等の純増減(▲) .....	419,989	684,682	662,792
コマーシャル・ペーパーの純増減(▲) .....	35,500	▲171,300	38,100
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲) .....	41,407	276,773	8,333
外国為替(資産)の純増(▲)減 .....	▲1,768	▲11,751	▲2,907
外国為替(負債)の純増減(▲) .....	▲34	▲99	79
短期社債(負債)の純増減(▲) .....	—	115,000	—
信託勘定借の純増減(▲) .....	▲10,302	▲10,211	▲25,265
資金運用による収入 .....	72,521	102,723	166,959
資金調達による支出 .....	▲24,086	▲61,662	▲78,506
売買目的有価証券の純増(▲)減 .....	▲37,471	437	46,072
運用目的の金銭の信託の純増(▲)減 .....	▲59,235	70,477	▲61,663
リース資産の取得・売却等による純支出 .....	▲77,836	▲46,686	▲121,645
その他 .....	162,179	▲53,919	12,304
小計 .....	265,637	270,758	422,532
法人税等の支払額 .....	▲3,986	▲1,324	▲5,684
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> .....	<b>261,651</b>	<b>269,434</b>	<b>416,847</b>

(次ページに続く)



(中間連結キャッシュ・フロー計算書続き)

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成19年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成18年度 (前連結会計年度)
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出 .....	▲1,210,621	▲1,493,208	▲2,539,598
有価証券の売却による収入 .....	64,414	286,759	220,364
有価証券の償還による収入 .....	861,947	854,063	1,911,506
金銭の信託の設定による支出 .....	▲5,508	▲17,234	▲16,130
金銭の信託の解約・配当による収入 .....	18,476	36,537	40,566
有形固定資産(リース資産を除く)の取得による支出 .....	▲2,094	▲2,733	▲3,734
有形固定資産(リース資産を除く)の売却による収入 .....	6,525	1,508	6,616
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入 .....	—	24,999	—
連結子会社株式の売却による収入 .....	3,077	—	3,077
事業譲受による支出 .....	—	▲31,302	—
その他 .....	▲2,272	▲4,670	▲17,832
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー .....</b>	<b>▲266,054</b>	<b>▲345,280</b>	<b>▲395,165</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
劣後特約付借入による収入 .....	60,000	—	62,000
劣後特約付借入金返済による支出 .....	▲98,000	—	▲98,000
劣後特約付社債の発行による収入 .....	—	—	92,161
劣後特約付社債の償還による支出 .....	▲10,945	▲2,308	▲10,945
少数株主からの払込による収入 .....	0	1,200	20,253
少数株主への子会社減資による支出 .....	▲628	▲4,227	▲1,227
配当金支払額 .....	▲3,947	▲2,587	▲7,443
少数株主への配当金支払額 .....	▲8,422	▲13,803	▲11,175
自己株式の取得による支出 .....	▲136,671	▲0	▲136,672
自己株式の売却による収入 .....	126	—	145
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー .....</b>	<b>▲198,486</b>	<b>▲21,728</b>	<b>▲90,903</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額 .....</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>1</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減(▲)額 .....</b>	<b>▲202,887</b>	<b>▲97,567</b>	<b>▲69,220</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高 .....</b>	<b>340,713</b>	<b>271,493</b>	<b>340,713</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高*</b> .....	<b>137,826</b>	<b>173,925</b>	<b>271,493</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社 89社</p> <p>主要な会社名 株式会社アプラス 昭和リース株式会社 新生信託銀行株式会社 新生証券株式会社</p> <p>なお、Shinsei Corporate Advisory Services Private Limited他5社は設立により、Uchisai Partners, L.P.及びその子会社1社は平成18年9月8日に企業会計基準委員会より公表された実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴い、当中間連結会計期間から連結しております。</p> <p>また、Hub Asset Funding Limitedは、解散により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 88社</p> <p>主要な会社名 華和国际租賃有限公司</p> <p>子会社エス・エル・パシフィック株式会社他70社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社 98社</p> <p>主要な会社名 株式会社アプラス 昭和リース株式会社 新生信託銀行株式会社 新生証券株式会社</p> <p>なお、レクシア有限責任事業組合他5社は設立により、株式会社エス・エス・ソリューションズ他4社は重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結しております。</p> <p>また、有限会社新生エフ・ビー他2社は清算により、ライフ住宅ローン株式会社は株式売却により、Albemarle Capital GmbH他3社は支配権の喪失により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 95社</p> <p>主要な会社名 華和国际租賃有限公司</p> <p>子会社エス・エル・パシフィック株式会社他70社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p><b>1. 連結の範囲に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社 95社</p> <p>主要な会社名 株式会社アプラス 昭和リース株式会社 新生信託銀行株式会社 新生証券株式会社</p> <p>なお、Shinsei Corporate Advisory Services Private Limited他16社は設立により、Uchisai Partners, L.P.は平成18年9月8日に企業会計基準委員会より公表された実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴い、当連結会計年度から連結しております。</p> <p>また、Hub Asset Funding Limited他4社は、清算により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 90社</p> <p>主要な会社名 華和国际租賃有限公司</p> <p>子会社エス・エル・パシフィック株式会社他68社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表等規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 27社</p> <p>主要な会社名 シンキ株式会社 Hillcot Holdings Limited BlueBay Asset Management Limited 日盛金融控股股份有限公司</p> <p>なお、日盛金融控股股份有限公司は株式取得により、新生マッコーリーアドバイザー株式会社他2社は設立により、ラフィア投資事業有限責任組合他9社は平成18年9月8日に企業会計基準委員会より公表された実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴い、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 88社</p> <p>主要な会社名 華和国际租賃有限公司</p> <p>子会社エス・エル・パシフィック株式会社他70社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の対象から除外しております。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 29社</p> <p>主要な会社名 シンキ株式会社 Hillcot Holdings Limited 日盛金融控股股份有限公司</p> <p>なお、UTI International (Singapore) Private Limited他2社は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。</p> <p>また、Consus SB First Securitization Speciality Co., Ltd.は清算により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 95社</p> <p>主要な会社名 華和国际租賃有限公司</p> <p>子会社エス・エル・パシフィック株式会社他70社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の対象から除外しております。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 27社</p> <p>主要な会社名 シンキ株式会社 Hillcot Holdings Limited 日盛金融控股股份有限公司</p> <p>なお、日盛金融控股股份有限公司は株式取得により、新生マッコーリーアドバイザー株式会社他4社は設立により、ラフィア投資事業有限責任組合他9社は平成18年9月8日に企業会計基準委員会より公表された実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」の適用に伴い、当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>また、BlueBay Asset Management Limitedは株式売却により、エム・ユー・フロンティア債権回収株式会社は影響力の低下により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 90社</p> <p>主要な会社名 華和国际租賃有限公司</p> <p>子会社エス・エル・パシフィック株式会社他68社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表等規則第10条第1項第2号より、持分法の対象から除外しております。</p>

平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>	<p>その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>	<p>その他の持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 0社</p>														
<p><b>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="211 478 552 563"> <tr><td>6月末日</td><td>27社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>3社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>59社</td></tr> </table> <p>(2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち5社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、他の22社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>7月末日を中間決算日とする連結子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	6月末日	27社	7月末日	3社	9月末日	59社	<p><b>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="665 478 909 532"> <tr><td>6月末日</td><td>34社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>64社</td></tr> </table> <p>(2) 6月末日を中間決算日とする連結子会社のうち6社は、9月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、その他の連結子会社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	6月末日	34社	9月末日	64社	<p><b>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</b></p> <p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1120 478 1364 532"> <tr><td>12月末日</td><td>34社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>61社</td></tr> </table> <p>(2) 12月末日を決算日とする連結子会社のうち6社は、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。</p> <p>連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	12月末日	34社	3月末日	61社
6月末日	27社															
7月末日	3社															
9月末日	59社															
6月末日	34社															
9月末日	64社															
12月末日	34社															
3月末日	61社															
<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法          売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準          金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。</p> <p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法          (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準          同左</p> <p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法          (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p><b>4. 会計処理基準に関する事項</b></p> <p>(1) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法          同左</p> <p>(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準          金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p> <p>なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。</p> <p>(3) 有価証券の評価基準及び評価方法          (イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 同左</p>														

平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																			
<p>(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(5) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 動産：2年～15年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却方法及び償却期間は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="203 1138 560 1521"> <thead> <tr> <th colspan="3">(株式会社アプラス)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値(顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値(加盟店関係)</td> <td>級数法</td> <td>20年</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="203 1308 560 1521"> <thead> <tr> <th colspan="3">(昭和リース株式会社)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値(顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>契約価値 (保守契約関係)</td> <td>定額法</td> <td>契約残存 年数による</td> </tr> <tr> <td>契約価値 (サブリース契約関係)</td> <td>定額法</td> <td>契約残存 年数による</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>上記以外の無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づいて償却しております。</p> <p>③その他</p> <p>連結子会社の保有するリース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法によっております。</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。</p> <p>(イ) その他資産のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却することとしております。</p>	(株式会社アプラス)				償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値(顧客関係)	級数法	10年	商権価値(加盟店関係)	級数法	20年	(昭和リース株式会社)				償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値(顧客関係)	級数法	20年	契約価値 (保守契約関係)	定額法	契約残存 年数による	契約価値 (サブリース契約関係)	定額法	契約残存 年数による	<p>(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(5) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>有形固定資産(有形リース資産を除く)の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 動産：2年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ32百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>無形固定資産のうち無形資産は、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="662 1138 1019 1521"> <thead> <tr> <th colspan="3">(株式会社アプラス)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値(顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値(加盟店関係)</td> <td>級数法</td> <td>20年</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="662 1308 1019 1521"> <thead> <tr> <th colspan="3">(昭和リース株式会社)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値(顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>契約価値 (保守契約関係)</td> <td>定額法</td> <td>契約残存 年数による</td> </tr> <tr> <td>契約価値 (サブリース契約関係)</td> <td>定額法</td> <td>契約残存 年数による</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>上記以外の無形固定資産(無形リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づいて償却しております。</p> <p>③その他 同左</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>当行の繰延資産は、次のとおり処理しております。</p> <p>(イ) 社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	(株式会社アプラス)				償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値(顧客関係)	級数法	10年	商権価値(加盟店関係)	級数法	20年	(昭和リース株式会社)				償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値(顧客関係)	級数法	20年	契約価値 (保守契約関係)	定額法	契約残存 年数による	契約価値 (サブリース契約関係)	定額法	契約残存 年数による	<p>(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(5) 減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>有形固定資産(有形リース資産を除く)の減価償却は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：3年～50年 動産：2年～15年</p> <p>②無形固定資産</p> <p>無形固定資産のうち「無形資産」は、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1117 1138 1468 1521"> <thead> <tr> <th colspan="3">(株式会社アプラス)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値(顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値(加盟店関係)</td> <td>級数法</td> <td>20年</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1117 1308 1468 1521"> <thead> <tr> <th colspan="3">(昭和リース株式会社)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>償却方法</th> <th>償却期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商標価値</td> <td>定額法</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>商権価値(顧客関係)</td> <td>級数法</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>契約価値 (保守契約関係)</td> <td>定額法</td> <td>契約残存 年数による</td> </tr> <tr> <td>契約価値 (サブリース契約関係)</td> <td>定額法</td> <td>契約残存 年数による</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、のれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。但し、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。</p> <p>上記以外の無形固定資産(無形リース資産を除く)の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年または8年)に基づいて償却しております。</p> <p>③その他 同左</p> <p>(6) 繰延資産の処理方法</p> <p>当行の繰延資産は、次のとおり償却しております。</p> <p>(イ) その他資産のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p>	(株式会社アプラス)				償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値(顧客関係)	級数法	10年	商権価値(加盟店関係)	級数法	20年	(昭和リース株式会社)				償却方法	償却期間	商標価値	定額法	10年	商権価値(顧客関係)	級数法	20年	契約価値 (保守契約関係)	定額法	契約残存 年数による	契約価値 (サブリース契約関係)	定額法	契約残存 年数による
(株式会社アプラス)																																																																																																					
	償却方法	償却期間																																																																																																			
商標価値	定額法	10年																																																																																																			
商権価値(顧客関係)	級数法	10年																																																																																																			
商権価値(加盟店関係)	級数法	20年																																																																																																			
(昭和リース株式会社)																																																																																																					
	償却方法	償却期間																																																																																																			
商標価値	定額法	10年																																																																																																			
商権価値(顧客関係)	級数法	20年																																																																																																			
契約価値 (保守契約関係)	定額法	契約残存 年数による																																																																																																			
契約価値 (サブリース契約関係)	定額法	契約残存 年数による																																																																																																			
(株式会社アプラス)																																																																																																					
	償却方法	償却期間																																																																																																			
商標価値	定額法	10年																																																																																																			
商権価値(顧客関係)	級数法	10年																																																																																																			
商権価値(加盟店関係)	級数法	20年																																																																																																			
(昭和リース株式会社)																																																																																																					
	償却方法	償却期間																																																																																																			
商標価値	定額法	10年																																																																																																			
商権価値(顧客関係)	級数法	20年																																																																																																			
契約価値 (保守契約関係)	定額法	契約残存 年数による																																																																																																			
契約価値 (サブリース契約関係)	定額法	契約残存 年数による																																																																																																			
(株式会社アプラス)																																																																																																					
	償却方法	償却期間																																																																																																			
商標価値	定額法	10年																																																																																																			
商権価値(顧客関係)	級数法	10年																																																																																																			
商権価値(加盟店関係)	級数法	20年																																																																																																			
(昭和リース株式会社)																																																																																																					
	償却方法	償却期間																																																																																																			
商標価値	定額法	10年																																																																																																			
商権価値(顧客関係)	級数法	20年																																																																																																			
契約価値 (保守契約関係)	定額法	契約残存 年数による																																																																																																			
契約価値 (サブリース契約関係)	定額法	契約残存 年数による																																																																																																			

<p>平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>平成18年度／前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しておりますが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用し、社債の償還期間にわたり定額法により償却することとしております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(□)債券繰延資産(債券発行費用)は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しておりますが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券繰延資産(債券発行費用)は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>連結子会社の社債発行費は、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>また、連結子会社の創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以</p>	<p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期限までの期間に対応して償却するとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p> <p>(□)債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券繰延資産(債券発行費用)は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>連結子会社の社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>また、連結子会社の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以</p>	<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しておりますが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(□)債券繰延資産(債券発行費用)は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しておりますが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した債券繰延資産(債券発行費用)は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>連結子会社の社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>また、連結子会社の創立費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>当行では破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以</p>

<p>平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>平成18年度／前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうちと信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,347百万円であります。(追加情報)</p> <p>従来、当行の貸倒実績率については、過去3算定期間の平均値により算出しておりましたが、急速な貸倒実績の減少により算定基礎としての合理性が低下したことから、当中間連結会計期間より、貸倒実績の観測可能な平成10年度以降の全算定期間の平均値により算出する方式と従来方式のいずれか高い値を採用することといたしました。この結果、従来方式と比較して、貸倒引当金が20,822百万円増加し、経常利益が4,034百万円、税金等調整前中間純利益が20,822百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(9) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(10) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理</p> <p>なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中</p>	<p>上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうちと信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は66.818百万円であります。</p> <p>(8) 賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(9) 役員賞与引当金の計上基準 同左</p> <p>(10) 退職給付引当金の計上基準 同左</p>	<p>上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうちと信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は39,758百万円であります。(追加情報)</p> <p>当行の貸倒実績率については、従来、過去3算定期間の平均値により算出しておりましたが、急速な貸倒実績の減少により算定基礎としての合理性が低下したことから、当連結会計年度より、貸倒実績の観測可能な平成10年度以降の全算定期間の平均値により算出する方式と従来方式のいずれか高い値を採用することといたしました。この結果、従来方式と比較して、貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額が23,205百万円増加し、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(8) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(9) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(10) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生年度から損益処理</p> <p>なお、当行の会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>

<p>平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>平成18年度／前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p> <p>(11) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>(12) 利息返還損失引当金の計上基準 連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、利息返還に伴う損失に対する引当金(前連結会計年度末残高1,050百万円)については「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当中間連結会計期間において、より適切な見積方法に基づき「利息返還損失引当金」として計上しております。 なお、期首時点における見積方法変更差額909百万円については特別損失に計上しております。</p> <p>(13) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、証券取引責任準備金であり、以下のとおり計上しております。 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(14) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p> <p>(15) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別</p>	<p>(11) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見称額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、一部の連結子会社の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は47百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>(12) 利息返還損失引当金の計上基準 連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(13) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、国内証券連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5第1項の定めるところにより算出した額を計上しております。 なお、従来、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めにより証券取引責任準備金を計上しておりましたが、平成19年9月30日に金融商品取引法が施行されたことに伴い、当中間連結会計期間から金融商品取引責任準備金として計上しております。</p> <p>(14) 外貨建資産・負債の換算基準 同左</p> <p>(15) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別</p>	<p>(11) 役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>(12) 利息返還損失引当金の計上基準 連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。 (追加情報) 従来、利息返還に伴う損失に対する引当金(前連結会計年度末残高1,050百万円)については「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、日本公認会計士協会より「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会報告第37号平成18年10月13日)が公表されたことを踏まえ、当連結会計年度において、より適切な見積方法に基づき「利息返還損失引当金」として計上しております。 なお、期首時点における見積方法変更差額909百万円については「その他の特別損失」に計上しております。</p> <p>(13) 特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、証券取引責任準備金であり、以下のとおり計上しております。 証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、国内証券連結子会社は、証券取引法第51条の規定に基づき、証券会社に関する内閣府令第35条の定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(14) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。</p> <p>(15) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによっております。 「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別</p>

<p>平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>平成18年度／前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は28百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ                  当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。</p> <p>「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 内部取引等                  デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <p>(17) 消費税等の会計処理                  当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(18) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項                  (イ) 連結納税制度の適用                  当行及び一部の国内連結子会社は、当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は17百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ                  同左</p> <p>(ハ) 内部取引等                  同左</p> <p>(17) 消費税等の会計処理                  同左</p> <p>(18) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項                  (イ) 連結納税制度の適用                  同左</p>	<p>監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各連結会計年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は21百万円(税効果額控除前)であります。</p> <p>一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ                  同左</p> <p>(ハ) 内部取引等                  同左</p> <p>(17) 消費税等の会計処理                  同左</p> <p>(18) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                  (イ) 連結納税制度の適用                  同左</p>



平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(ロ) 信販業務の収益計上方法</p> <p>信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。</p> <p>(アドオン方式契約)</p> <p>総合・個品あっせん 7・8分法 信用保証(保証料契約時一括受領) 7・8分法 信用保証(保証料分割受領) 定額法</p> <p>(残債方式契約)</p> <p>総合・個品あっせん 残債方式 信用保証(保証料分割受領) 残債方式</p> <p>(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。</p> <p>①7・8分法とは、手数料総額を分割回数の積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。</p> <p>②残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。</p> <p>(ハ) リース業務の収益計上方法</p> <p>リース業務の収益の計上は、リース契約上収受すべきリース料総額をリース期間に相当する月数で均等割した月当たりリース料を基準として、その経過期間に対応する額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 信販業務の収益計上方法</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース業務の収益計上方法</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 信販業務の収益計上方法</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース業務の収益計上方法</p> <p>同左</p>
<p><b>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b></p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。</p>	<p><b>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b></p> <p>同左</p>	<p><b>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</b></p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。</p>

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は749,759百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する実務対応報告)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日)が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>当連結会計年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は650,838百万円あります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(投資事業組合に関する実務対応報告)</p> <p>「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第20号平成18年9月8日)が公表日以後終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用しております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日)が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、その他の営業経費が17百万円増加し、経常利益が同額減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p>

平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期限までの期間に対応して償却していましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額とすることとしております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期限までの期間に対応して償却するとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p>		<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期限までの期間に対応して償却していましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって連結貸借対照表価額としております。これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する連結会計年度の連結貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期限までの期間に対応して償却するとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書関係)</p> <p>(1) 純額で繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益として「その他資産」または「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェア、無形資産及び無形リース資産は、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>(5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、のれんとして「無形固定資産」に含めて表示しております(当中間連結会計期間末219.411百万円)。これに伴い、連結調整勘定償却額は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理していましたが、当中間連結会計期間からはのれん償却額として「経常費用」中「営業経費」に含めております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 「動産不動産処分損益(▲)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(▲)」等として表示しております。</p> <p>また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>無券面のコマーシャル・ペーパーの残高(前中間連結会計期間末168,700百万円)は、従来、「コマーシャル・ペーパー」に含めて表示していましたが、法律上の位置付けに従い、当中間連結会計期間から「短期社債」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>無券面のコマーシャル・ペーパーの純増減(前中間連結会計期間純増額40,500百万円)については、従来、「コマーシャル・ペーパーの純増減(▲)」に含めて表示していましたが、法律上の位置付けに従い、当中間連結会計期間から「短期社債(負債)の純増減(▲)」として表示しております。</p>

注記事項

中間連結貸借対照表関係

平成18年度中間期末／前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末／当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	平成18年度末／前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式65,704百万円及び出資金8,235百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは72,565百万円であります。</p>	<p>※1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式50,635百万円及び出資金9,299百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは128,928百万円であります。</p>	<p>※1 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式54,461百万円及び出資金9,131百万円を含んでおります。</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は4,604百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは60,379百万円であります。</p>
<p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,077百万円、延滞債権額は19,401百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,252百万円、延滞債権額は3,575百万円であります。</p>	<p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は623百万円、延滞債権額は39,076百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は1,041百万円、延滞債権額は2,936百万円であります。</p>	<p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は1,748百万円、延滞債権額は21,849百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額は279百万円、延滞債権額は3,192百万円であります。</p>
<p>※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は4,125百万円であります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は2,066百万円であります。</p>	<p>※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は9,961百万円あります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は1,651百万円あります。</p>	<p>※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は4,792百万円あります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3か月以上延滞債権額は1,733百万円あります。</p>
<p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,241百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は13,985百万円あります。</p>	<p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は25,543百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は8,143百万円あります。</p>	<p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,422百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は10,271百万円あります。</p>
<p>※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,846百万円あります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は20,879百万円あります。</p> <p>なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,205百万円あります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は13,773百万円あります。</p> <p>なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>※6 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は64,813百万円あります。</p> <p>「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は15,476百万円あります。</p> <p>なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>
<p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は、125,737百万円あります。</p>	<p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の当中間連結会計期間末残高の総額は68,270百万円あります。</p> <p>原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、238,958百万円あります。</p>	<p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の当連結会計年度末残高の総額は、83,124百万円あります。</p> <p>原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、93,818百万円あります。</p>
<p>※8 当行の貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本</p>	<p>※8 当行の貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本</p>	<p>※8 当行の貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本</p>

平成18年度中間期末／前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末／当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	平成18年度末／前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																										
<p>の当中間連結会計期間末残高の総額は、183,646百万円です。なお、当行は上記に係るCLOの劣後受益権を67,373百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額251,019百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>※9 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は199百万円です。</p> <p>※10 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="162 606 552 883"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>41,415百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>274,190百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>95,000百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>598百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>41,407百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>84,593百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>908百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権44,737百万円を差し入れております。</p> <p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券175,001百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は10,203百万円、保証金は16,178百万円です。</p> <p>※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,443,476百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが4,203,890百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※12 その他資産には、割賦売掛金483,950百万円が含まれています。</p> <p>※13 有形固定資産には、有形リース資産309,247百万円が含まれています。</p> <p>※14 有形固定資産の減価償却累計額 186,075百万円</p> <p>※15 有形固定資産の圧縮記帳額 2,985百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※16 無形固定資産には、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産63,887百万円及び無形リース資産42,214百万円が含ま</p>	担保に供している資産		現金預け金	70百万円	特定取引資産	41,415百万円	有価証券	274,190百万円	貸出金	95,000百万円	担保資産に対応する債務		預金	598百万円	債券貸借取引受入担保金	41,407百万円	借入金	84,593百万円	支払承諾	908百万円	<p>の当中間連結会計期間末残高の総額は、74,688百万円です。なお、当行は上記に係るCLOの劣後受益権を19,971百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額94,659百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>※9 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は725百万円です。</p> <p>※10 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="621 606 1011 883"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>553,352百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>27,868百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>805百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー及び売渡手形</td><td>85,000百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>285,107百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>40,532百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>903百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権16,669百万円を差し入れております。</p> <p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,619百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は711百万円、保証金は15,063百万円です。</p> <p>※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は4,327,480百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,925,254百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※12 その他資産には、割賦売掛金438,550百万円が含まれています。</p> <p>※13 有形固定資産には、有形リース資産284,404百万円が含まれています。</p> <p>※14 有形固定資産の減価償却累計額 271,673百万円</p> <p>※15 有形固定資産の圧縮記帳額 2,985百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※16 無形固定資産には、のれん154,119百万円及び無形リース資産41,201百万円が含まれております。また、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適</p>	担保に供している資産		現金預け金	70百万円	有価証券	553,352百万円	貸出金	27,868百万円	担保資産に対応する債務		預金	805百万円	コールマネー及び売渡手形	85,000百万円	債券貸借取引受入担保金	285,107百万円	借入金	40,532百万円	支払承諾	903百万円	<p>の当連結会計年度末残高の総額は、129,695百万円です。なお、当行は上記に係るCLOの劣後受益権を43,862百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額173,557百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>※9 当行の手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は179百万円です。</p> <p>※10 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="1076 606 1466 883"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>70百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>240,740百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>2,576百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>568百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>8,333百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>20,218百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>902百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記借入金の担保として、未経過リース債権30,862百万円を差し入れております。</p> <p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,344百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は13,432百万円、保証金は15,320百万円です。</p> <p>※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,456,538百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが4,118,334百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※12 その他資産には、割賦売掛金440,864百万円が含まれております。</p> <p>※13 有形固定資産には、有形リース資産294,473百万円が含まれています。</p> <p>※14 有形固定資産の減価償却累計額 231,096百万円</p> <p>※15 有形固定資産の圧縮記帳額 2,985百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)</p> <p>※16 無形固定資産には、のれん158,066百万円及び無形リース資産41,912百万円が含まれております。また、株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適</p>	担保に供している資産		現金預け金	70百万円	有価証券	240,740百万円	貸出金	2,576百万円	担保資産に対応する債務		預金	568百万円	債券貸借取引受入担保金	8,333百万円	借入金	20,218百万円	支払承諾	902百万円
担保に供している資産																																																												
現金預け金	70百万円																																																											
特定取引資産	41,415百万円																																																											
有価証券	274,190百万円																																																											
貸出金	95,000百万円																																																											
担保資産に対応する債務																																																												
預金	598百万円																																																											
債券貸借取引受入担保金	41,407百万円																																																											
借入金	84,593百万円																																																											
支払承諾	908百万円																																																											
担保に供している資産																																																												
現金預け金	70百万円																																																											
有価証券	553,352百万円																																																											
貸出金	27,868百万円																																																											
担保資産に対応する債務																																																												
預金	805百万円																																																											
コールマネー及び売渡手形	85,000百万円																																																											
債券貸借取引受入担保金	285,107百万円																																																											
借入金	40,532百万円																																																											
支払承諾	903百万円																																																											
担保に供している資産																																																												
現金預け金	70百万円																																																											
有価証券	240,740百万円																																																											
貸出金	2,576百万円																																																											
担保資産に対応する債務																																																												
預金	568百万円																																																											
債券貸借取引受入担保金	8,333百万円																																																											
借入金	20,218百万円																																																											
支払承諾	902百万円																																																											

平成18年度中間期末／前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末／当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	平成18年度末／前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>まれております。</p> <p>※17 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金106,000百万円が含まれております。</p> <p>※18 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債257,642百万円が含まれております。</p>	<p>用により計上された無形資産18,467百万円が含まれております。</p> <p>※17 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金108,000百万円が含まれております。</p> <p>※18 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債361,874百万円が含まれております。</p> <p>※19 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は103,763百万円であります。</p>	<p>用により計上された無形資産19,826百万円が含まれております。</p> <p>※17 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金108,000百万円が含まれております。</p> <p>※18 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債357,166百万円が含まれております。</p> <p>※19 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は90,671百万円であります。</p>

### 中間連結損益計算書関係

平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 その他業務収益には、リース収入82,975百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常収益には、金銭の信託運用益6,271百万円を含んでおります。</p> <p>※3 その他業務費用には、リース原価74,808百万円を含んでおります。</p> <p>※4 営業経費には、のれん償却額6,246百万円並びに株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産に係る当中間連結会計期間における償却額4,294百万円が含まれております。</p>	<p>※1 その他業務収益には、リース収入80,054百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常収益には、金銭の信託運用益12,217百万円を含んでおります。</p> <p>※3 その他業務費用には、リース原価72,437百万円を含んでおります。</p> <p>※4 営業経費には、のれん償却額4,748百万円並びに株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産に係る当中間連結会計期間における償却額1,358百万円を含んでおります。</p> <p>※5 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額29,272百万円及び金銭の信託運用損198百万円を含んでおります。</p> <p>※6 特別利益には、子会社株式売却益20,368百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他業務収益には、リース収入164,136百万円を含んでおります。</p> <p>※2 その他経常収益には、金銭の信託運用益15,123百万円を含んでおります。</p> <p>※3 その他業務費用には、リース原価148,222百万円を含んでおります。</p> <p>※4 営業経費には、のれん償却額12,507百万円並びに株式会社アプラス、昭和リース株式会社及びそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産に係る前連結会計年度における償却額8,293百万円を含んでおります。</p> <p>※5 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額48,427百万円及び金銭の信託運用損488百万円を含んでおります。</p> <p>※6 特別利益には、関連会社株式売却益11,651百万円を含んでおります。</p> <p>※7 特別損失には、株式会社アプラス及びその連結子会社に対する投資にかかるとのれん減損損失55,085百万円及び無形資産減損損失40,061百万円を含んでおります。平成18年度中における「貸金業の規制等に関する法律」の改正による上限金利の引き下げ等、法規制の変化による同社グループの消費者金融ファイナンス事業への影響を鑑み、同社グループが営む事業を1つのグループ単位として減損処理を行っております。のれん及び無形資産を含む同社グループの当行連結上の純資産帳簿価額が回収可能価額を上回る金額のうち、無形資産について当初の事業取得時においてパーチェス法を適用したと同様の方法で算定した減損損失金額を控除し、その残額をのれんの減損損失として認識しております。回収可能価額については、割引キャッシュフロー(DCF)方式を採用し、向こう10年間のキャッシュフロー予測と長期成長率2.0%を前提とした継続価値の合計額に、割引率9.5%を適用して算定した使用価値として算定しております。</p> <p>※8 特別損失には、株式会社アプラス及び全日信販株式会社に関して計上された希望退職による特別退職金等7,347百万円を含んでおります。</p>

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

平成18年度中間期/前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,358,537	200,033	-	1,558,570	(注)1
第二回甲種優先株式	74,528	-	-	74,528	
第三回乙種優先株式	600,000	-	300,000	300,000	(注)3
合計	2,033,065	200,033	300,000	1,933,098	
自己株式					
普通株式	17	181,622	189	181,450	(注)2
第三回乙種優先株式	-	300,000	300,000	-	(注)3
合計	17	481,622	300,189	181,450	

(注) 1. 平成18年7月31日付にて発行済の第三回乙種優先株式600,000千株のうち300,000千株について、取得請求により普通株式200,033千株を交付したものであります。  
2. 当中間連結会計期間中に増加した自己株式数のうち、175,466千株は上記により交付した普通株式の一部を取得したものであります。  
3. 上記取得請求に係る第三回乙種優先株式の取得及び消却であります。

2. 新株予約権に関する事項  
新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項  
当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日取締役会	普通株式	2,010	1.48	平成18年3月31日	平成18年6月8日
	第二回甲種優先株式	484	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月8日
	第三回乙種優先株式	1,452	2.42	平成18年3月31日	平成18年6月8日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日取締役会	普通株式	2,286	その他利益剰余金	1.66	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第二回甲種優先株式	484	その他利益剰余金	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第三回乙種優先株式	726	その他利益剰余金	2.42	平成18年9月30日	平成18年12月8日

平成19年度中間期/当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項					
	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,473,570	200,000	-	1,673,570	(注)1
第二回甲種優先株式	74,528	-	-	74,528	
第三回乙種優先株式	300,000	-	300,000	-	(注)2
合計	1,848,098	200,000	300,000	1,748,098	
自己株式					
普通株式	96,425	1	-	96,427	
第三回乙種優先株式	-	300,000	300,000	-	(注)2
合計	96,425	300,001	300,000	96,427	

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加200,000千株は、当行第三回乙種優先株式の取得条項の内容に関する定款の定めにより、平成19年8月1日付にて当該優先株式300,000千株の一斉取得と引換えに交付したものであります。  
2. 第三回乙種優先株式の増加及び減少は、上記一斉取得により取得し、消却したものであります。

2. 新株予約権に関する事項  
新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項  
当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日取締役会	普通株式	1,377	1.00	平成19年3月31日	平成19年5月30日
	第二回甲種優先株式	484	6.50	平成19年3月31日	平成19年5月30日
	第三回乙種優先株式	726	2.42	平成19年3月31日	平成19年5月30日

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日取締役会	第二回甲種優先株式	484	その他利益剰余金	6.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

平成18年度／前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	1,358,537	200,033	85,000	1,473,570	(注) 1、4
第二回甲種優先株式	74,528	-	-	74,528	
第三回乙種優先株式	600,000	-	300,000	300,000	(注) 2
合計	2,033,065	200,033	385,000	1,848,098	
自己株式					
普通株式	17	181,624	85,216	96,425	(注) 3、4
第三回乙種優先株式	-	300,000	300,000	-	(注) 2
合計	17	481,624	385,216	96,425	

(注) 1. 当連結会計年度中に増加した発行済株式数は、平成18年7月31日付にて当行発行の第三回乙種優先株式600,000千株のうち300,000千株について、取得請求により普通株式200,033千株を交付したものであります。  
 2. 上記取得請求に係る第三回乙種優先株式の取得及び消却であります。  
 3. 当連結会計年度中に増加した自己株式数のうち、175,466千株は上記により交付した普通株式の一部を取得したものであります。  
 4. 当連結会計年度中に減少した普通株式の発行済株式数及び自己株式数のうち85,000千株は、消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項  
 新株予約権は、すべて当行のストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項  
 当行の配当については、次のとおりであります。

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日取締役会	普通株式	2,010	1.48	平成18年3月31日	平成18年6月8日
	第二回甲種優先株式	484	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月8日
	第三回乙種優先株式	1,452	2.42	平成18年3月31日	平成18年6月8日
平成18年11月15日取締役会	普通株式	2,286	1.66	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第二回甲種優先株式	484	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第三回乙種優先株式	726	2.42	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日取締役会	普通株式	1,377	その他利益剰余金	1.00	平成19年3月31日	平成19年5月30日
	第二回甲種優先株式	484	その他利益剰余金	6.50	平成19年3月31日	平成19年5月30日
	第三回乙種優先株式	726	その他利益剰余金	2.42	平成19年3月31日	平成19年5月30日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年9月30日現在	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在
現金預け金勘定 312,406百万円	現金預け金勘定 394,179百万円	現金預け金勘定 448,554百万円
有利利息預け金 ▲174,579百万円	有利利息預け金 ▲220,253百万円	有利利息預け金 ▲177,061百万円
現金及び現金同等物 137,826百万円	現金及び現金同等物 173,925百万円	現金及び現金同等物 271,493百万円

リース取引関係

平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額  <table border="1" data-bbox="186 449 553 534"> <tr><td>動産</td><td>3,147百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>221百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,369百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額  <table border="1" data-bbox="186 555 553 640"> <tr><td>動産</td><td>1,489百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>101百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,590百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高相当額  <table border="1" data-bbox="186 661 553 746"> <tr><td>動産</td><td>1,658百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,779百万円</td></tr> </table> </li> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額  <table border="1" data-bbox="186 768 553 853"> <tr><td>1年内</td><td>829百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,027百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,857百万円</td></tr> </table> </li> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  <table border="1" data-bbox="186 874 553 959"> <tr><td>支払リース料</td><td>464百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>428百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>32百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 取得価額  <table border="1" data-bbox="186 1257 553 1342"> <tr><td>動産</td><td>421,604百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>72,528百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>494,133百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額  <table border="1" data-bbox="186 1364 553 1449"> <tr><td>動産</td><td>148,424百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25,190百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>173,614百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高  <table border="1" data-bbox="186 1470 553 1555"> <tr><td>動産</td><td>273,180百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47,337百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>320,518百万円</td></tr> </table> </li> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額  <table border="1" data-bbox="186 1576 553 1661"> <tr><td>1年内</td><td>112,918百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>338,423百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>451,342百万円</td></tr> </table> </li> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  <table border="1" data-bbox="186 1683 553 1768"> <tr><td>受取リース料</td><td>69,147百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61,438百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>8,169百万円</td></tr> </table> </li> <li>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	3,147百万円	その他	221百万円	合計	3,369百万円	動産	1,489百万円	その他	101百万円	合計	1,590百万円	動産	1,658百万円	その他	120百万円	合計	1,779百万円	1年内	829百万円	1年超	1,027百万円	合計	1,857百万円	支払リース料	464百万円	減価償却費相当額	428百万円	支払利息相当額	32百万円	動産	421,604百万円	その他	72,528百万円	合計	494,133百万円	動産	148,424百万円	その他	25,190百万円	合計	173,614百万円	動産	273,180百万円	その他	47,337百万円	合計	320,518百万円	1年内	112,918百万円	1年超	338,423百万円	合計	451,342百万円	受取リース料	69,147百万円	減価償却費	61,438百万円	受取利息相当額	8,169百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 取得価額相当額  <table border="1" data-bbox="646 449 1013 534"> <tr><td>動産</td><td>2,905百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,046百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額  <table border="1" data-bbox="646 555 1013 640"> <tr><td>動産</td><td>2,014百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,103百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高相当額  <table border="1" data-bbox="646 661 1013 746"> <tr><td>動産</td><td>890百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>942百万円</td></tr> </table> </li> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額  <table border="1" data-bbox="646 768 1013 853"> <tr><td>1年内</td><td>667百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>325百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>993百万円</td></tr> </table> </li> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  <table border="1" data-bbox="646 874 1013 959"> <tr><td>支払リース料</td><td>418百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>386百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>19百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 取得価額  <table border="1" data-bbox="646 1257 1013 1342"> <tr><td>動産</td><td>451,484百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>80,513百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>531,998百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額  <table border="1" data-bbox="646 1364 1013 1449"> <tr><td>動産</td><td>193,189百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,077百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>226,267百万円</td></tr> </table> 中間連結会計期間末残高  <table border="1" data-bbox="646 1470 1013 1555"> <tr><td>動産</td><td>258,295百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47,435百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>305,730百万円</td></tr> </table> </li> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額  <table border="1" data-bbox="646 1576 1013 1661"> <tr><td>1年内</td><td>109,349百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>214,975百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>324,325百万円</td></tr> </table> </li> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  <table border="1" data-bbox="646 1683 1013 1768"> <tr><td>受取リース料</td><td>67,411百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>55,612百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>9,551百万円</td></tr> </table> </li> <li>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	2,905百万円	その他	140百万円	合計	3,046百万円	動産	2,014百万円	その他	88百万円	合計	2,103百万円	動産	890百万円	その他	52百万円	合計	942百万円	1年内	667百万円	1年超	325百万円	合計	993百万円	支払リース料	418百万円	減価償却費相当額	386百万円	支払利息相当額	19百万円	動産	451,484百万円	その他	80,513百万円	合計	531,998百万円	動産	193,189百万円	その他	33,077百万円	合計	226,267百万円	動産	258,295百万円	その他	47,435百万円	合計	305,730百万円	1年内	109,349百万円	1年超	214,975百万円	合計	324,325百万円	受取リース料	67,411百万円	減価償却費	55,612百万円	受取利息相当額	9,551百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 取得価額相当額  <table border="1" data-bbox="1101 449 1468 534"> <tr><td>動産</td><td>2,992百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,227百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額相当額  <table border="1" data-bbox="1101 555 1468 640"> <tr><td>動産</td><td>1,718百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>146百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,864百万円</td></tr> </table> 年度末残高相当額  <table border="1" data-bbox="1101 661 1468 746"> <tr><td>動産</td><td>1,274百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,362百万円</td></tr> </table> </li> <li>未経過リース料年度末残高相当額  <table border="1" data-bbox="1101 768 1468 853"> <tr><td>1年内</td><td>785百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>647百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,432百万円</td></tr> </table> </li> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  <table border="1" data-bbox="1101 874 1468 959"> <tr><td>支払リース料</td><td>909百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>839百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>58百万円</td></tr> </table> </li> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額  <table border="1" data-bbox="1101 1257 1468 1342"> <tr><td>動産</td><td>437,458百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>78,470百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>515,928百万円</td></tr> </table> 減価償却累計額  <table border="1" data-bbox="1101 1364 1468 1449"> <tr><td>動産</td><td>166,331百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,198百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>196,529百万円</td></tr> </table> 年度末残高  <table border="1" data-bbox="1101 1470 1468 1555"> <tr><td>動産</td><td>271,126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48,272百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>319,398百万円</td></tr> </table> </li> <li>未経過リース料年度末残高相当額  <table border="1" data-bbox="1101 1576 1468 1661"> <tr><td>1年内</td><td>109,918百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>224,660百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>334,579百万円</td></tr> </table> </li> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額  <table border="1" data-bbox="1101 1683 1468 1768"> <tr><td>受取リース料</td><td>132,182百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>117,389百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>14,613百万円</td></tr> </table> </li> <li>利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	2,992百万円	その他	235百万円	合計	3,227百万円	動産	1,718百万円	その他	146百万円	合計	1,864百万円	動産	1,274百万円	その他	88百万円	合計	1,362百万円	1年内	785百万円	1年超	647百万円	合計	1,432百万円	支払リース料	909百万円	減価償却費相当額	839百万円	支払利息相当額	58百万円	動産	437,458百万円	その他	78,470百万円	合計	515,928百万円	動産	166,331百万円	その他	30,198百万円	合計	196,529百万円	動産	271,126百万円	その他	48,272百万円	合計	319,398百万円	1年内	109,918百万円	1年超	224,660百万円	合計	334,579百万円	受取リース料	132,182百万円	減価償却費	117,389百万円	受取利息相当額	14,613百万円
動産	3,147百万円																																																																																																																																																																																					
その他	221百万円																																																																																																																																																																																					
合計	3,369百万円																																																																																																																																																																																					
動産	1,489百万円																																																																																																																																																																																					
その他	101百万円																																																																																																																																																																																					
合計	1,590百万円																																																																																																																																																																																					
動産	1,658百万円																																																																																																																																																																																					
その他	120百万円																																																																																																																																																																																					
合計	1,779百万円																																																																																																																																																																																					
1年内	829百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	1,027百万円																																																																																																																																																																																					
合計	1,857百万円																																																																																																																																																																																					
支払リース料	464百万円																																																																																																																																																																																					
減価償却費相当額	428百万円																																																																																																																																																																																					
支払利息相当額	32百万円																																																																																																																																																																																					
動産	421,604百万円																																																																																																																																																																																					
その他	72,528百万円																																																																																																																																																																																					
合計	494,133百万円																																																																																																																																																																																					
動産	148,424百万円																																																																																																																																																																																					
その他	25,190百万円																																																																																																																																																																																					
合計	173,614百万円																																																																																																																																																																																					
動産	273,180百万円																																																																																																																																																																																					
その他	47,337百万円																																																																																																																																																																																					
合計	320,518百万円																																																																																																																																																																																					
1年内	112,918百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	338,423百万円																																																																																																																																																																																					
合計	451,342百万円																																																																																																																																																																																					
受取リース料	69,147百万円																																																																																																																																																																																					
減価償却費	61,438百万円																																																																																																																																																																																					
受取利息相当額	8,169百万円																																																																																																																																																																																					
動産	2,905百万円																																																																																																																																																																																					
その他	140百万円																																																																																																																																																																																					
合計	3,046百万円																																																																																																																																																																																					
動産	2,014百万円																																																																																																																																																																																					
その他	88百万円																																																																																																																																																																																					
合計	2,103百万円																																																																																																																																																																																					
動産	890百万円																																																																																																																																																																																					
その他	52百万円																																																																																																																																																																																					
合計	942百万円																																																																																																																																																																																					
1年内	667百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	325百万円																																																																																																																																																																																					
合計	993百万円																																																																																																																																																																																					
支払リース料	418百万円																																																																																																																																																																																					
減価償却費相当額	386百万円																																																																																																																																																																																					
支払利息相当額	19百万円																																																																																																																																																																																					
動産	451,484百万円																																																																																																																																																																																					
その他	80,513百万円																																																																																																																																																																																					
合計	531,998百万円																																																																																																																																																																																					
動産	193,189百万円																																																																																																																																																																																					
その他	33,077百万円																																																																																																																																																																																					
合計	226,267百万円																																																																																																																																																																																					
動産	258,295百万円																																																																																																																																																																																					
その他	47,435百万円																																																																																																																																																																																					
合計	305,730百万円																																																																																																																																																																																					
1年内	109,349百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	214,975百万円																																																																																																																																																																																					
合計	324,325百万円																																																																																																																																																																																					
受取リース料	67,411百万円																																																																																																																																																																																					
減価償却費	55,612百万円																																																																																																																																																																																					
受取利息相当額	9,551百万円																																																																																																																																																																																					
動産	2,992百万円																																																																																																																																																																																					
その他	235百万円																																																																																																																																																																																					
合計	3,227百万円																																																																																																																																																																																					
動産	1,718百万円																																																																																																																																																																																					
その他	146百万円																																																																																																																																																																																					
合計	1,864百万円																																																																																																																																																																																					
動産	1,274百万円																																																																																																																																																																																					
その他	88百万円																																																																																																																																																																																					
合計	1,362百万円																																																																																																																																																																																					
1年内	785百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	647百万円																																																																																																																																																																																					
合計	1,432百万円																																																																																																																																																																																					
支払リース料	909百万円																																																																																																																																																																																					
減価償却費相当額	839百万円																																																																																																																																																																																					
支払利息相当額	58百万円																																																																																																																																																																																					
動産	437,458百万円																																																																																																																																																																																					
その他	78,470百万円																																																																																																																																																																																					
合計	515,928百万円																																																																																																																																																																																					
動産	166,331百万円																																																																																																																																																																																					
その他	30,198百万円																																																																																																																																																																																					
合計	196,529百万円																																																																																																																																																																																					
動産	271,126百万円																																																																																																																																																																																					
その他	48,272百万円																																																																																																																																																																																					
合計	319,398百万円																																																																																																																																																																																					
1年内	109,918百万円																																																																																																																																																																																					
1年超	224,660百万円																																																																																																																																																																																					
合計	334,579百万円																																																																																																																																																																																					
受取リース料	132,182百万円																																																																																																																																																																																					
減価償却費	117,389百万円																																																																																																																																																																																					
受取利息相当額	14,613百万円																																																																																																																																																																																					



平成18年度中間期/前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期/当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度/前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ● 未経過リース料 1年内 1,410百万円 1年超 4,435百万円 合 計 5,845百万円 (貸手側) ● 未経過リース料 1年内 8,168百万円 1年超 8,138百万円 合 計 16,307百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ● 未経過リース料 1年内 1,375百万円 1年超 3,041百万円 合 計 4,416百万円 (貸手側) ● 未経過リース料 1年内 8,427百万円 1年超 8,802百万円 合 計 17,230百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) ● 未経過リース料 1年内 1,429百万円 1年超 4,270百万円 合 計 5,699百万円 (貸手側) ● 未経過リース料 1年内 7,810百万円 1年超 7,704百万円 合 計 15,514百万円

## 有価証券関係

平成18年度中間期末/前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末/当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	平成18年度末/前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
「有価証券関係(連結)」(74～75ページ)に記載しております。	「有価証券関係(連結)」(74～75ページ)に記載しております。	「有価証券関係(連結)」(74～75ページ)に記載しております。

## 金銭の信託関係

平成18年度中間期末/前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末/当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	平成18年度末/前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
「金銭の信託関係(連結)」(75ページ)に記載しております。	「金銭の信託関係(連結)」(75ページ)に記載しております。	「金銭の信託関係(連結)」(75ページ)に記載しております。

## 売買目的の買入金銭債権

平成18年度中間期末/前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末/当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	平成18年度末/前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
「売買目的の買入金銭債権(連結)」(75ページ)に記載しております。	「売買目的の買入金銭債権(連結)」(75ページ)に記載しております。	「売買目的の買入金銭債権(連結)」(75ページ)に記載しております。

## その他有価証券評価差額金

平成18年度中間期末/前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末/当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	平成18年度末/前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
「その他有価証券評価差額金(連結)」(76ページ)に記載しております。	「その他有価証券評価差額金(連結)」(76ページ)に記載しております。	「その他有価証券評価差額金(連結)」(76ページ)に記載しております。

## デリバティブ取引関係

平成18年度中間期末/前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

「デリバティブ取引関係(連結)」(76～77ページ)に記載しております。

平成19年度中間期末/当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

「デリバティブ取引関係(連結)」(76～77ページ)に記載しております。

平成18年度末/前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

当行の行っている主なデリバティブ取引は以下のとおりであります。

- ①金利関連 金利スワップ、金利先物、金利オプション、金利スワップション
- ②通貨関連 通貨スワップ、為替予約、通貨オプション
- ③株式関連 株式指数先物、株式指数オプション、有価証券店頭オプション等
- ④債券関連 債券先物
- ⑤クレジットデリバティブ関連 クレジット・デフォルト・オプション

#### (2) 取組方針

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化する価格変動リスクの有効なコントロール手段であります。

デリバティブ取引には、市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク、リーガル・リスク等が存在しておりますが、当行は、これらのリスクを把握し管理する統合的なリスク管理体制の下で取引を行っております。

#### (3) 利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、顧客の財務マネージメントニーズに対応した多様な商品の提供のための対顧客取引及びそのカバー取引、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし当行全体の収益を安定的に確保するためのALM目的等となっております。

また、リスクの減殺効果をより適切に財務諸表に反映するため、当行の資産・負債について、「金融商品会計基準」(以下、「基準」)において定められている繰延ヘッジまたは時価ヘッジを採用しております。なおALM目的等のために行うデリバティブ取引については、日本公認会計士協会業種別監督委員会報告第24号「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱いについて」(以下、「会計上及び監査上の取扱い」)に基づく包括ヘッジを行っております。

これらのヘッジ会計においては、主に金利スワップをヘッジ手段として、上記の「基準」及び、「会計上及び監査上の取扱い」に定められた要件に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。

これらの取引につきまして、当行はあらかじめ定められたリスク運営方針の下で、その遵守状況を管理するために設定された指標の枠組みの範囲内において、信用リスクの限定された取引所取引や、定型化され流動性の高い店頭取引を中心に取引を行っております。

#### (4) 取引に係るリスク内容

デリバティブ取引に係るリスクのうち、特に管理に留意すべきリスクは市場リスク、信用リスク、流動性リスクであります。

##### ①市場リスク

市場リスクは、取引対象商品の市場価格の変動と、デリバティブ取引に固有のボラティリティー等の変動によって損失を被るリスクであります。

市場リスクについては、円、米ドル、ユーロを中心とするOECD主要国の長短金利、為替相場、国内上場企業の信用リスクを、主なリスク取得の対象としております。

これらのリスク量につきましては、主にバリュー・アット・リスク (VAR) 法を用いて管理しております。

##### ②信用リスク

信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初定めた契約条件の履行が不可能となった場合に損失を被るリスクであります。

これらの信用リスクは合理的な算定方法に基づき、特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成19年3月末日の信用リスクに伴う減価額は1,270百万円であります。なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該信用リスクの減価前の数値であります。

信用リスクについては、カレントエクスポージャー・ポテンシャルエクスポージャーを合算し、各取引の相手毎にクレジットラインを設定して管理しております。

##### ③流動性リスク

所有する金融商品について、ポジションをクローズする場合に追加的にコストが生じるリスクであります。

これらのコストは合理的な算定方法に基づき特定取引資産等の減価により財務会計に反映させており、平成19年3月末日の連結ベースでの上記の減価額は5,717百万円であります。なお、「2. 取引の時価等に関する事項」に記載の定量的情報は、当該流動性リスクの減価前の数値であります。

##### ④オペレーショナル・リスク

取引相手先を含む事務処理上の錯誤、システム機能の停止、オペレーション上の過誤により損失を被るリスクであります。

##### ⑤リーガル・リスク

契約上の不備あるいは法令・当局規制等に抵触することで損失を被る、あるいは業務運営に支障をきたすリスクであります。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

##### ①市場リスクの管理体制

市場リスク管理部門は、恣意性を排除した業務運営を可能とするため、業務の理念や戦略、リスク管理方針、リスク管理手続、ポジション及び損益の計測定義に係る諸規定を制定し、原則として1年毎に、必要な場合は随時、見直しを行っております。また、バンキング、トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握し、モニタリングし、経営に対し報告を行っており、その枠組においてトレーディングデリバティブ取引についてもモニタリングが行われております。

なお、ALMを中心とするバンキングのデリバティブ取引については、全体の資産負債構造を持つリスクが月次で把握されALM委員会にて報告されております。

##### ②信用リスクの管理体制

信用リスクの管理は、同一の基本理念、管理手法に基づき各顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づいて行っており、同規定には、申請方法、決裁権限、進達手順及び事後管理方法等が定められております。

取引は、あらかじめ主要なデリバティブ商品については統合されたクレジットラインを設定し、その範囲内で行われております。

クレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門でそれぞれ行っております。また、事後管理として、時価評価による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合には、担保を徴求する等の必要な措置を講じております。

##### ③流動性リスクの管理体制

流動性リスクは、取扱可能取引を限定し管理しております。

当行にとって新しいリスク・商品性のデリバティブ取引は、新商品コミッティーの取引承認を必要とし、同コミッティーにおいては当該商品の市場流動性も取引承認の重要な判断材料としております。

#### (6) 定量的情報の補足説明

先物取引の契約金額やスワップ取引の想定元本は、取引規模等を表すものであり、市場リスク、信用リスク等のリスク量を示すものではありません。

## 2. 取引の時価等に関する事項

「デリバティブ取引関係(連結)」(76～77ページ)に記載しております。

1株当たり情報

	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	383.20円	352.71円	308.60円
1株当たり中間純利益(▲は1株当たり当期純損失)	27.19円	15.72円	▲45.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	19.54円	12.72円	-
(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。			
	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	1,010,750百万円	934,650百万円	933,253百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	483,032百万円	378,363百万円	508,256百万円
うち優先株式発行価額	216,886百万円	96,886百万円	216,886百万円
うち優先配当額	-	-	1,210百万円
うち中間優先配当額	1,210百万円	484百万円	-
うち新株予約権	260百万円	877百万円	517百万円
うち少数株主持分	264,675百万円	280,115百万円	289,642百万円
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	527,718百万円	556,286百万円	424,997百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数	1,377,120千株	1,577,143千株	1,377,145千株
2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。			
なお、平成18年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当期純損失が計上されているため記載しておりません。			
	平成18年度中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	平成19年度中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間純利益			
中間純利益(▲は当期純損失)	38,857百万円	23,186百万円	▲60,984百万円
普通株主に帰属しない金額	1,210百万円	484百万円	2,420百万円
うち優先配当額	-	-	1,210百万円
うち中間優先配当額	1,210百万円	484百万円	1,210百万円
普通株式に係る中間純利益(▲は普通株式に係る当期純損失)	37,646百万円	22,701百万円	▲63,405百万円
普通株式の中間期中(期中)平均株式数	1,384,101千株	1,443,810千株	1,380,628千株
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	1,210百万円	484百万円	-
うち支払利息(税額相当額控除後)	-	-	-
うち中間優先配当額	1,210百万円	484百万円	-
普通株式増加数	604,012千株	377,972千株	-
うち優先株式	601,424千株	377,972千株	-
うち新株予約権	2,588千株	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類 (新株予約権の数10,060個)	新株予約権19種類 (新株予約権の数28,023個)	新株予約権6種類 (新株予約権の数8,907個)

重要な後発事象

平成18年度中間期/前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期/当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度/前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 自己株式の消却</p> <p>平成18年11月15日開催の当行取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式181,443千株(当中間連結会計期間末株式数)のうち普通株式85,000千株の消却を決議し、平成18年11月16日に消却手続は完了いたしました。</p> <p>2. 関連会社株式の売却</p> <p>当行の関連会社であるBlueBay Asset Management Limitedの普通株式のロンドン株式市場への上場を際し、当行が保有する同社株式を売却いたしました。</p> <p>①当該事象の発生年月日</p> <p>売引受契約締結日 平成18年11月17日</p> <p>受渡期日 平成18年11月22日</p> <p>②当該事象の内容</p> <p>売却株式 BlueBay Asset Management Limited株式 20,000千株</p>	<p>1. 新株の発行に関する取締役会決議</p> <p>平成19年11月20日開催の当行取締役会において、当行普通株式の公開買付けについて賛同の意を表明すること及び当該公開買付けの成立を条件とした第三者割当による当行普通株式の発行を決議し、同日付で公開買付者との間で本件取引に関するトラザクシオン・アグリーメントを締結いたしました。</p> <p>当行普通株式の公開買付け及び第三者割当による新株の発行の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 公開買付けの内容</p> <p>①公開買付者</p> <p>サターンIサブ(ケイマン)エグゼンプト・リミテッド</p> <p>サターン・ジャパンIIサブ・シーブイ</p> <p>サターン・ジャパンIIIサブ・シーブイ</p> <p>サターンIVサブ・エルビー</p> <p>②公開買付の株式数の上限 358,455,953株</p> <p>③1株当たりの買付価格 425円</p>	<p>1. 自己株式の取得</p> <p>平成19年5月9日開催の当行取締役会において、公的資金の返済をさらに進めるための財務上の柔軟性を確保するため、会社法第156条の規定に基づく自己優先株式の取得について、平成19年6月20日開催予定の当行第7期定時株主総会にて付議することを決議いたしました。決議の内容は以下の通りであります。</p> <p>(イ) 取得する株式の種類 当行第二回甲種優先株式</p> <p>(ロ) 取得する株式の総数 74,528千株(上限)</p> <p>(発行済第二回甲種優先株式総数に対する割合 100.00%)</p> <p>(ハ) 株式の取得金額の総額 2,250億円(上限)</p> <p>(ニ) 自己株式取得の期間 平成19年6月20日開催予定の当行第7期定時株主総会終結の時から強制転換日(平成20年4月1日)の前日まで</p>

平成18年度中間期／前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>売却株式の簿価 975百万円 売却価額の総額 13,424百万円 (60,000千英ポンド) 売却後の持分比率 5.25%</p> <p>③当該事象の連結損益に与える影響 これにより、関連会社株式売却益11,651百万円を平成19年3月期の特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>④買付期間 平成19年11月22日から 平成20年1月10日まで</p> <p>(2) 第三者割当による新株の発行の内容</p> <p>①発行する株式の種類及び数</p> <table border="0"> <tr> <td>普通株式</td> <td>117,647,059株</td> </tr> <tr> <td>②発行価額</td> <td>1株につき425円</td> </tr> <tr> <td>③発行価額の総額</td> <td>50,000,000,075円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額</td> <td>25,000,000,038円</td> </tr> <tr> <td>⑤申込期間</td> <td>平成20年3月18日</td> </tr> <tr> <td>⑥払込期日</td> <td>平成20年3月19日</td> </tr> <tr> <td>⑦割当先</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    サターンIサブ(ケイマン)エグゼンプト・リミテッド</td> <td>5,051,139株</td> </tr> <tr> <td>    サターン・ジャパンIIサブ・シーバイ</td> <td>5,486,363株</td> </tr> <tr> <td>    サターン・ジャパンIIIサブ・シーバイ</td> <td>27,292,678株</td> </tr> <tr> <td>    サターンIVサブ・エルピー</td> <td>79,816,879株</td> </tr> </table> <p>⑧資金使途 当該調達資金により資本基盤を増強し、既存ビジネスの強化、及び新たな国内外の投資機会に積極的に取り組むべく、以下のような資金使途を検討しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リテール業務： リテールチャネルの拡大、また個人向けローン事業の展開及び強化に向けたシステム開発</li> <li>・インスティテューショナルバンキング業務： 顧客ビジネス及び投資事業を中心とした、サービス及び商品ラインアップの拡充</li> <li>・コンシューマー・アンド・コマーシャル・ファイナンス業務： 株式会社アプラス、シンキ株式会社などグループ企業への投融資、及びM&amp;Aを含む業務の拡大</li> </ul> <p>なお、上記の公開買付けの状況によっては、第三者割当による新株の発行の時期が早まる可能性があります。</p> <p>2. 持分法適用関連会社の増資引受け 平成19年9月13日開催の当行取締役会の決議に基づき、平成19年11月27日付で議決権の36.4%を保有する持分法適用関連会社シンキ株式会社の株主割当増資の引受けを行いました。これにより、同社は当行の子会社となる見込みです。</p> <p>当該事象の内容は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>引受株式数</td> <td>76,822千株</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成19年12月13日</td> </tr> <tr> <td>払込金額</td> <td>7,682百万円</td> </tr> </table> <p>なお、増資後の同社の資本金は16,709百万円となり、引受けによって株式を取得した後の当行の所有株式数は102,430千株、持株比率は67.7%となる見込みです。また、同社グループの平成19年9月末現在における連結総資産は133,235百万円、連結純資産は6,522百万円及び連結中間純損失は20,350百万円でありました。</p>	普通株式	117,647,059株	②発行価額	1株につき425円	③発行価額の総額	50,000,000,075円	④資本組入額	25,000,000,038円	⑤申込期間	平成20年3月18日	⑥払込期日	平成20年3月19日	⑦割当先		サターンIサブ(ケイマン)エグゼンプト・リミテッド	5,051,139株	サターン・ジャパンIIサブ・シーバイ	5,486,363株	サターン・ジャパンIIIサブ・シーバイ	27,292,678株	サターンIVサブ・エルピー	79,816,879株	引受株式数	76,822千株	払込期日	平成19年12月13日	払込金額	7,682百万円	<p>2. 子会社株式の売却 当行連結子会社である新生プロパティファイナンス株式会社は、その保有するライフ住宅ローン株式会社の発行済株式10,000株の全株式を住友信託銀行株式会社に譲渡いたしました。当該取引は、当行グループの住宅ローン業務をより付加価値の高いマーケットに集中し、他のビジネスとのさらなるシナジーを実現することを目的としたものです。</p> <p>①当該事象の発生日 譲渡契約締結日 平成19年4月10日 譲渡日 平成19年5月18日</p> <p>②当該事象の内容 売却株式 ライフ住宅ローン株式会社 普通株式 10,000株</p> <p>売却株式の連結上の簿価 4,631百万円 売却価額の総額 25,000百万円 売却後の持分比率 -%</p> <p>③当該事象の連結損益に与える影響 これにより、子会社株式売却益20,368百万円を平成20年3月期の特別利益として計上する予定であります。</p>
普通株式	117,647,059株																													
②発行価額	1株につき425円																													
③発行価額の総額	50,000,000,075円																													
④資本組入額	25,000,000,038円																													
⑤申込期間	平成20年3月18日																													
⑥払込期日	平成20年3月19日																													
⑦割当先																														
サターンIサブ(ケイマン)エグゼンプト・リミテッド	5,051,139株																													
サターン・ジャパンIIサブ・シーバイ	5,486,363株																													
サターン・ジャパンIIIサブ・シーバイ	27,292,678株																													
サターンIVサブ・エルピー	79,816,879株																													
引受株式数	76,822千株																													
払込期日	平成19年12月13日																													
払込金額	7,682百万円																													

## セグメント情報

---

### 1. 事業の種類別セグメント情報

**前中間連結会計期間**（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**当中間連結会計期間**（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**前連結会計年度**（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

**前中間連結会計期間**（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**当中間連結会計期間**（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**前連結会計年度**（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外経常収益

**前中間連結会計期間**（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

**当中間連結会計期間**（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

**前連結会計年度**（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

## 損益などの状況(連結)

## 国内・海外別収支

(単位: 百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度					
	国内	海外	相殺消去額(▲)	国内	海外	相殺消去額(▲)	国内	海外	相殺消去額(▲)			
資金利益	47,543	8,058	555	55,046	58,258	6,897	3,801	61,354	90,766	13,949	938	103,777
うち資金運用収益	81,244	8,495	6,794	82,946	114,132	7,227	9,865	111,494	170,999	15,019	13,199	172,818
うち資金調達費用	33,701	437	6,238	27,899	55,874	330	6,064	50,140	80,232	1,069	12,261	69,041
役務取引等利益	21,631	2,567	1,933	22,266	22,666	2,285	1,761	23,189	45,370	3,569	2,490	46,449
うち役務取引等収益	33,715	2,852	2,493	34,075	35,054	2,629	2,518	35,164	70,304	4,147	3,593	70,858
うち役務取引等費用	12,083	285	559	11,808	12,387	343	756	11,974	24,933	578	1,103	24,409
特定取引利益	11,272	—	—	11,272	7,234	—	—	7,234	17,799	9	—	17,809
うち特定取引収益	11,429	—	—	11,429	7,271	—	—	7,271	18,119	9	—	18,128
うち特定取引費用	156	—	—	156	37	—	—	37	319	—	—	319
その他業務利益	44,777	66	11	44,831	43,693	▲575	681	42,436	88,824	3,791	4,458	88,157
うちその他業務収益	138,146	66	11	138,202	132,225	2,217	694	133,748	271,960	3,791	4,477	271,274
うちその他業務費用	93,369	0	—	93,370	88,532	2,792	12	91,311	183,136	0	18	183,117

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)です。「海外」とは、当行の海外店および海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)です。  
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成18年度中間期 3,329百万円、平成19年度中間期 4,841百万円、平成18年度 8,280百万円)を控除して表示しています。  
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,585,683	81,244	2.46%	8,040,069	114,132	2.83%	7,080,059	170,999	2.42%
うち預け金	136,671	1,507	2.20	221,033	3,185	2.87	182,780	4,157	2.27
うちコールローン及び買入手形	87,230	100	0.23	83,320	266	0.64	70,850	210	0.30
うち買現先勘定	—	—	—	7	0	4.52	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	149,876	209	0.28	67,063	394	1.17	127,418	480	0.38
うち有価証券	1,606,976	15,041	1.87	1,981,772	23,139	2.33	1,749,913	30,449	1.74
うち貸出金	4,307,297	59,319	2.75	5,243,238	84,549	3.22	4,615,698	126,986	2.75
資金調達勘定	6,814,077	33,701	0.99	8,361,329	55,874	1.33	7,361,193	80,232	1.09
うち預金	4,216,933	13,439	0.64	5,000,420	21,159	0.84	4,502,274	33,202	0.74
うち譲渡性預金	256,084	274	0.21	552,381	1,745	0.63	332,026	1,176	0.35
うち債券	871,078	1,556	0.36	693,177	1,569	0.45	795,633	3,006	0.38
うちコールマネー及び売渡手形	157,768	1,001	1.27	788,016	8,321	2.11	403,557	5,652	1.40
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	70,186	72	0.21	97,868	540	1.10	84,069	245	0.29
うちコマースナル・ペーパー	159,585	291	0.36	—	—	—	186,792	906	0.49
うち借入金	1,166,791	4,983	0.85	1,122,840	8,907	1.58	1,154,455	11,244	0.97
うち短期社債	—	—	—	174,171	613	0.70	—	—	—
うち社債	493,265	9,709	3.93	611,911	13,635	4.44	533,944	21,630	4.05

(注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の国内連結子会社については、各月ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。  
 2. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。

(単位: 百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	229,926	8,495	7.37%	284,151	7,227	5.07%	309,249	15,019	4.86%
うち預け金	1,705	30	3.55	9,988	110	2.21	7,522	165	2.20
うちコールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	219,769	8,232	7.47	272,662	7,094	5.19	296,745	14,599	4.92
うち貸出金	8,080	229	5.67	1,500	22	2.97	4,796	251	5.25
資金調達勘定	16,268	437	5.36	11,803	330	5.58	13,588	1,069	7.87
うち預金	480	0	0.08	133	0	0.75	388	1	0.28
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちコマースナル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	7,118	187	5.27	9,105	247	5.42	7,914	489	6.19
うち短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち社債	8,670	249	5.74	2,564	82	6.41	5,285	579	10.96

(注) 1. 「平均残高」は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の海外連結子会社については、各月ごとの残高に基づく平均残高を利用しています。  
 2. 「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。

合計

(単位：百万円)

	平成18年度中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(▲)	合計	小計	相殺消去額(▲)	合計	
<b>資金運用勘定</b>	<b>6,815,610</b>	<b>232,023</b>	<b>6,583,587</b>	<b>89,740</b>	<b>6,794</b>	<b>82,946</b>	<b>2.51%</b>
うち預け金	138,376	744	137,632	1,537	22	1,514	2.20
うちコールローン及び買入手形	87,230	—	87,230	100	—	100	0.23
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	149,876	—	149,876	209	—	209	0.28
うち有価証券	1,826,746	220,786	1,605,959	23,274	6,462	16,811	2.09
うち貸出金	4,315,378	10,492	4,304,886	59,549	308	59,240	2.74
<b>資金調達勘定</b>	<b>6,830,346</b>	<b>188,342</b>	<b>6,642,003</b>	<b>34,138</b>	<b>6,238</b>	<b>27,899</b>	<b>0.84</b>
うち預金	4,217,413	749	4,216,664	13,439	22	13,417	0.63
うち譲渡性預金	256,084	—	256,084	274	—	274	0.21
うち債券	871,078	—	871,078	1,556	—	1,556	0.36
うちコールマネー及び売渡手形	157,768	—	157,768	1,001	—	1,001	1.27
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	70,186	—	70,186	72	—	72	0.21
うちコマーシャル・ペーパー	159,585	—	159,585	291	—	291	0.36
うち借入金	1,173,910	10,492	1,163,417	5,171	308	4,862	0.83
うち社債	501,936	177,100	324,835	9,958	5,907	4,051	2.49

(単位：百万円)

	平成19年度中間期						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(▲)	合計	小計	相殺消去額(▲)	合計	
<b>資金運用勘定</b>	<b>8,324,221</b>	<b>275,643</b>	<b>8,048,578</b>	<b>121,360</b>	<b>9,865</b>	<b>111,494</b>	<b>2.76%</b>
うち預け金	231,022	3,205	227,816	3,295	3	3,292	2.88
うちコールローン及び買入手形	83,320	—	83,320	266	—	266	0.64
うち買現先勘定	7	—	7	0	—	0	4.52
うち債券貸借取引支払保証金	67,063	—	67,063	394	—	394	1.17
うち有価証券	2,254,435	263,125	1,991,309	30,233	9,636	20,597	2.06
うち貸出金	5,244,738	9,311	5,235,427	84,571	225	84,345	3.21
<b>資金調達勘定</b>	<b>8,373,132</b>	<b>185,953</b>	<b>8,187,179</b>	<b>56,204</b>	<b>6,064</b>	<b>50,140</b>	<b>1.22</b>
うち預金	5,000,554	3,206	4,997,347	21,159	3	21,156	0.84
うち譲渡性預金	552,381	—	552,381	1,745	—	1,745	0.63
うち債券	693,177	—	693,177	1,569	—	1,569	0.45
うちコールマネー及び売渡手形	788,016	—	788,016	8,321	—	8,321	2.11
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	97,868	—	97,868	540	—	540	1.10
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	1,131,945	9,311	1,122,634	9,154	225	8,929	1.59
うち短期社債	174,171	—	174,171	613	—	613	0.70
うち社債	614,476	173,165	441,310	13,717	5,835	7,882	3.56

(単位：百万円)

	平成18年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額(▲)	合計	小計	相殺消去額(▲)	合計	
<b>資金運用勘定</b>	<b>7,389,309</b>	<b>303,720</b>	<b>7,085,589</b>	<b>186,018</b>	<b>13,199</b>	<b>172,818</b>	<b>2.44%</b>
うち預け金	190,302	658	189,644	4,323	38	4,284	2.26
うちコールローン及び買入手形	70,850	—	70,850	210	—	210	0.30
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	127,418	—	127,418	480	—	480	0.38
うち有価証券	2,046,658	296,051	1,750,607	45,048	12,738	32,309	1.85
うち貸出金	4,620,494	7,010	4,613,483	127,237	422	126,815	2.75
<b>資金調達勘定</b>	<b>7,374,782</b>	<b>184,857</b>	<b>7,189,924</b>	<b>81,302</b>	<b>12,261</b>	<b>69,041</b>	<b>0.96</b>
うち預金	4,502,663	658	4,502,004	33,203	38	33,164	0.74
うち譲渡性預金	332,026	—	332,026	1,176	—	1,176	0.35
うち債券	795,633	—	795,633	3,006	—	3,006	0.38
うちコールマネー及び売渡手形	403,557	—	403,557	5,652	—	5,652	1.40
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	84,069	—	84,069	245	—	245	0.29
うちコマーシャル・ペーパー	186,792	—	186,792	906	—	906	0.49
うち借入金	1,162,370	7,010	1,155,359	11,734	422	11,312	0.98
うち社債	539,229	176,905	362,324	22,209	11,800	10,409	2.87

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(平成18年度中間期 135,413百万円、平成19年度中間期 201,154百万円、平成18年度 140,319百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成18年度中間期 557,923百万円、平成19年度中間期 679,802百万円、平成18年度 631,893百万円)および利息(平成18年度中間期 3,329百万円、平成19年度中間期 4,841百万円、平成18年度 8,280百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成18年度中間期				平成19年度中間期				平成18年度			
	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計
<b>役務取引等収益</b> .....	<b>33,715</b>	<b>2,852</b>	<b>2,493</b>	<b>34,075</b>	<b>35,054</b>	<b>2,629</b>	<b>2,518</b>	<b>35,164</b>	<b>70,304</b>	<b>4,147</b>	<b>3,593</b>	<b>70,858</b>
うち預金・債券・貸出業務 .....	5,455	—	—	5,455	5,963	—	—	5,963	13,561	—	—	13,561
うち為替業務 .....	495	—	0	495	527	—	—	527	1,025	—	0	1,025
うち証券関連業務 .....	690	916	556	1,050	957	764	756	964	1,617	1,756	1,215	2,157
うち代理業務 .....	1,810	0	—	1,810	2,227	0	—	2,227	4,334	0	—	4,334
うち保証業務 .....	13,985	—	1	13,984	11,310	—	0	11,309	26,657	—	1	26,655
<b>役務取引等費用</b> .....	<b>12,083</b>	<b>285</b>	<b>559</b>	<b>11,808</b>	<b>12,387</b>	<b>343</b>	<b>756</b>	<b>11,974</b>	<b>24,933</b>	<b>578</b>	<b>1,103</b>	<b>24,409</b>
うち為替業務 .....	3,558	9	0	3,568	3,805	3	—	3,809	7,270	12	0	7,283

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## 特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成18年度中間期				平成19年度中間期				平成18年度			
	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計
<b>特定取引収益</b> .....	<b>11,429</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>11,429</b>	<b>7,271</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>7,271</b>	<b>18,119</b>	<b>9</b>	<b>—</b>	<b>18,128</b>
うち商品有価証券収益 .....	1,200	—	—	1,200	2,279	—	—	2,279	1,513	—	—	1,513
うち特定取引有価証券収益 .....	3,903	—	—	3,903	768	—	—	768	6,356	—	—	6,356
うち特定金融派生商品収益 .....	6,324	—	—	6,324	4,224	—	—	4,224	10,250	9	—	10,259
うちその他の特定取引収益 .....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>特定取引費用</b> .....	<b>156</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>156</b>	<b>37</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>37</b>	<b>319</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>319</b>
うち商品有価証券費用 .....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用 .....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用 .....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用 .....	156	—	—	156	37	—	—	37	319	—	—	319

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 内訳項目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、それぞれの純額を記載しています。  
3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

## 特定取引資産・負債の内訳(未残)

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末				平成18年度末			
	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計
<b>特定取引資産</b> .....	<b>423,379</b>	<b>44</b>	<b>—</b>	<b>423,423</b>	<b>251,485</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>251,485</b>	<b>303,389</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>303,389</b>
うち商品有価証券 .....	23,039	—	—	23,039	31,536	—	—	31,536	12,427	—	—	12,427
うち商品有価証券派生商品 .....	8,944	—	—	8,944	14,640	—	—	14,640	8,973	—	—	8,973
うち特定取引有価証券 .....	284,890	—	—	284,890	102,083	—	—	102,083	186,150	—	—	186,150
うち特定取引有価証券派生商品 .....	6,789	—	—	6,789	4,836	—	—	4,836	3,555	—	—	3,555
うち特定金融派生商品 .....	99,715	44	—	99,760	97,744	—	—	97,744	91,624	—	—	91,624
うちその他の特定取引資産 .....	—	—	—	—	644	—	—	644	657	—	—	657
<b>特定取引負債</b> .....	<b>106,634</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>106,634</b>	<b>110,599</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>110,599</b>	<b>99,201</b>	<b>53</b>	<b>—</b>	<b>99,255</b>
うち売付商品債券 .....	—	—	—	—	4,518	—	—	4,518	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品 .....	15,756	—	—	15,756	13,262	—	—	13,262	16,224	—	—	16,224
うち特定取引売付債券 .....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品 .....	1,073	—	—	1,073	1,228	—	—	1,228	884	—	—	884
うち特定金融派生商品 .....	89,487	—	—	89,487	91,527	—	—	91,527	81,950	53	—	82,004
うちその他の特定取引負債 .....	316	—	—	316	62	—	—	62	142	—	—	142

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。



## 営業の状況(連結)

### 預金・債券

#### 預金期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末				平成18年度末			
	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計
預金	4,598,099	—	746	4,597,352	5,153,548	—	2,219	5,151,328	4,944,405	—	3,674	4,940,730
流動性預金	1,359,732	—	—	1,359,732	1,537,993	—	—	1,537,993	1,597,957	—	—	1,597,957
定期性預金	2,836,302	—	—	2,836,302	3,153,377	—	—	3,153,377	2,931,633	—	—	2,931,633
その他	402,064	—	746	401,317	462,177	—	2,219	459,957	414,814	—	3,674	411,139
譲渡性預金	348,388	—	—	348,388	719,310	—	—	719,310	480,199	—	—	480,199
合計	4,946,488	—	746	4,945,741	5,872,858	—	2,219	5,870,638	5,424,605	—	3,674	5,420,930

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
 2. 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金  
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

#### 債券発行期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末				平成18年度末			
	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計	国内	海外	相殺消去額(▲)	合計
債券	758,891	—	—	758,891	686,588	—	—	686,588	703,298	—	—	703,298
利付長期信用債券	739,074	—	—	739,074	668,935	—	—	668,935	684,284	—	—	684,284
その他	19,816	—	—	19,816	17,652	—	—	17,652	19,014	—	—	19,014

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
 2. 「利付長期信用債券」には、「利付長期信用債券(利子一括払)」を含んでいます。  
 3. 「相殺消去額」は、「国内」と「海外」の間の内部取引額を記載しています。

#### 社債発行期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
普通社債	42,984	70,906	43,319
劣後特約付社債	257,642	361,874	357,166
合計	300,627	432,780	400,485

### 貸出

#### 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,681,796	100.00%	5,326,386	100.00%	5,052,269	100.00%
製造業	212,588	4.54	280,891	5.27	189,425	3.75
農業	35	0.00	8	0.00	13	0.00
林業	—	—	2	0.00	3	0.00
漁業	910	0.02	804	0.02	909	0.02
鉱業	6,785	0.15	5,675	0.11	6,617	0.13
建設業	20,956	0.45	16,191	0.30	19,961	0.40
電気・ガス・熱供給・水道業	99,608	2.13	77,840	1.46	80,185	1.59
情報通信業	28,646	0.61	56,736	1.07	27,595	0.54
運輸業	469,615	10.03	381,370	7.16	391,903	7.76
卸売・小売業	111,762	2.39	108,554	2.04	117,595	2.33
金融・保険業	957,447	20.45	1,051,087	19.73	1,091,686	21.61
不動産業	1,278,503	27.31	1,453,353	27.29	1,390,453	27.52
各種サービス業	259,469	5.54	364,008	6.83	369,911	7.32
地方公共団体	124,273	2.65	60,830	1.14	63,815	1.26
その他	1,111,192	23.73	1,469,031	27.58	1,302,189	25.77
海外及び特別国際金融取引勘定分	99,623	100.00%	130,195	100.00%	94,037	100.00%
政府等	—	—	884	0.68	916	0.97
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	99,623	100.00	129,311	99.32	93,121	99.03
合計	4,781,419		5,456,582		5,146,306	

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
 2. 「国内」の「その他」には、個人向け貸出(当行ならびにアプラスによる)9,724億円を含んでいます。

## 連結リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
貸出金残高.....	4,781,419 (100.00%)	5,456,582 (100.00%)	5,146,306 (100.00%)
破綻先債権.....	2,077 (0.04)	623 (0.01)	1,748 (0.03)
延滞債権.....	19,401 (0.41)	39,076 (0.72)	21,849 (0.42)
3カ月以上延滞債権.....	4,125 (0.09)	9,961 (0.18)	4,792 (0.09)
貸出条件緩和債権.....	38,241 (0.80)	25,543 (0.47)	36,422 (0.71)
<b>合計</b> .....	<b>63,846 (1.34)</b>	<b>72,205 (1.38)</b>	<b>64,813 (1.26)</b>

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。  
2. ( )内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

## 連結貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
一般貸倒引当金.....	90,947	83,171	101,268
個別貸倒引当金.....	42,866	58,530	45,997
特定海外債権引当勘定.....	6	8	9
<b>合計</b> .....	<b>133,820</b>	<b>141,710</b>	<b>147,275</b>

## 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位：百万円)

平成18年度中間期末		平成19年度中間期末		平成18年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア.....	48	インドネシア.....	45	インドネシア.....	46
その他(1カ国).....	1	その他(1カ国).....	1	その他(1カ国).....	1
<b>合計</b> .....	<b>49</b>	<b>合計</b> .....	<b>46</b>	<b>合計</b> .....	<b>48</b>
(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

## 証券

## 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債.....	707,374	—	707,374	884,011	—	884,011	750,410	—	750,410
地方債.....	71,768	—	71,768	114,925	—	114,925	53,255	—	53,255
短期社債.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債.....	393,594	—	393,594	510,538	—	510,538	345,778	—	345,778
株式.....	34,424	—	34,424	39,369	—	39,369	33,506	—	33,506
その他の証券.....	382,537	182,093	564,631	679,874	139,839	819,714	530,490	141,242	671,733
<b>合計</b> .....	<b>1,589,699</b>	<b>182,093</b>	<b>1,771,793</b>	<b>2,228,719</b>	<b>139,839</b>	<b>2,368,558</b>	<b>1,713,439</b>	<b>141,242</b>	<b>1,854,682</b>

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)および国内連結子会社です。「海外」とは、当行の海外店および海外連結子会社です。  
2. 「その他の証券」には、外国債券および外国株式を含んでいます。

## オフバランス取引(連結)

### 金融派生商品および先物外国為替取引の想定元本額

(単位: 億円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計	連結自己資本比率対象	連結自己資本比率対象外	合計
スワップ	131,288	—	131,288	140,430	—	140,430	132,118	—	132,118
金利	123,592	—	123,592	125,026	—	125,026	120,416	—	120,416
通貨	7,696	—	7,696	15,403	—	15,403	11,702	—	11,702
先物外国為替取引	10,676	603	11,279	25,377	1,941	27,319	15,417	1,810	17,227
オプション	9,250	25,732	34,983	55,401	72,284	127,685	26,757	38,762	65,519
金利	4,661	16,295	20,957	4,772	17,821	22,593	5,987	16,623	22,610
売り	—	16,295	16,295	—	17,821	17,821	—	16,623	16,623
買い	4,661	—	4,661	4,772	—	4,772	5,987	—	5,987
通貨	4,589	9,437	14,026	50,629	54,463	105,092	20,770	22,138	42,908
売り	—	9,437	9,437	—	54,463	54,463	—	22,138	22,138
買い	4,589	—	4,589	50,629	—	50,629	20,770	—	20,770
その他の金融派生商品	3,981	8,698	12,680	2,912	515	3,427	4,268	710	4,978
クレジット・デリバティブ	18,577	—	18,577	25,841	—	25,841	21,009	—	21,009
合計	173,775	35,034	208,809	249,962	74,741	324,703	199,570	41,282	240,852

(注) 1. 想定元本は、決済される利息額を計算する際に用いられる実際のキャッシュ・フローを伴わない元本であり、マーケット・リスク、信用リスクなどのエクスポージャーを示すものではなく、取引規模などを表すものです。  
 2. 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成18年度中間期末 2.82%、平成19年度中間期末 2.86%、平成18年度末 5.89%となっています。  
 なお、連結ベースのリスク・アセットの合計額は、平成18年度中間期末 7兆7,827億円、平成19年度中間期末 8兆4,941億円、平成18年度末 7兆6,520億円、金融派生商品および先物外国為替取引にかかるリスク・アセット額は、平成18年度中間期末 2,191億円、平成19年度中間期末 2,425億円、平成18年度末 4,508億円となっています。

### 金融派生商品および先物外国為替取引の信用リスク相当額

(単位: 億円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
スワップ	2,076	2,032	1,675
金利	1,662	1,058	1,061
通貨	414	974	613
先物外国為替取引	599	902	620
オプション	326	2,157	829
金利(買い)	17	17	15
通貨(買い)	309	2,139	813
その他の金融派生商品	619	806	1,974
クレジット・デリバティブ	2,847	1,570	1,271
合計	6,470	7,470	6,372

(注) 1. 信用リスク相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 2. 法的に有効な相対ネットリング契約下の取引については、ネットリング効果を勘案して算出しています。

### 与信関連取引の契約金額

(単位: 億円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
コミットメント	54,628	55,296	54,930
保証取引	7,894	7,255	7,544
その他	5,788	508	2,681
合計	68,311	63,059	65,156

(注) 連結ベースのリスク・アセットの合計額に対する与信関連取引にかかるリスク・アセットの額の占める割合は、それぞれ平成18年度中間期末 18.84%、平成19年度中間期末 8.60%、平成18年度末 10.91%となっています。  
 なお、与信関連取引にかかるリスク・アセット額は、平成18年度中間期末 1兆4,659億円、平成19年度中間期末 7,303億円、平成18年度末 8,346億円となっています。

## 有価証券関係（連結）

（中間）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及びその他の特定取引資産を含めて記載しています。

財務諸表における注記事項である「子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの」については、（中間）財務諸表における注記事項として記載しています。

### 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末			平成18年度末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券 .....	508,067	3,791	250,421	622	315,829	4,299	

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末					平成19年度中間期末					平成18年度末				
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
債券 .....	346,909	345,589	▲1,320	103	1,424	438,835	438,721	▲113	821	935	407,000	405,777	▲1,222	168	1,390
国債 .....	314,437	313,112	▲1,324	94	1,419	324,431	323,840	▲591	324	915	364,526	363,337	▲1,188	159	1,347
社債 .....	32,472	32,476	4	9	5	101,656	101,790	133	153	19	42,474	42,440	▲33	8	42
その他 .....	-	-	-	-	-	12,747	13,091	343	343	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「時価」は、各（中間）連結会計期間（年度）末における市場価格などに基づいています。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳です。

### その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末					平成19年度中間期末					平成18年度末				
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式 .....	11,984	13,432	1,447	2,332	885	23,674	23,555	▲119	2,142	2,261	21,395	22,402	1,006	2,372	1,366
債券 .....	653,927	650,877	▲3,050	337	3,387	884,242	880,658	▲3,584	313	3,898	577,671	574,301	▲3,370	413	3,783
国債 .....	396,134	392,936	▲3,197	67	3,265	563,094	559,580	▲3,514	97	3,611	389,570	385,883	▲3,686	23	3,709
地方債 .....	71,796	71,764	▲31	0	31	114,974	114,921	▲53	13	66	53,262	53,251	▲11	8	19
社債 .....	185,996	186,175	179	270	90	206,174	206,157	▲16	203	219	134,838	135,166	327	381	53
その他 .....	280,215	281,470	1,227	1,633	405	529,178	528,885	▲292	11,863	12,155	409,045	419,611	10,566	11,372	806
合計 .....	946,127	945,780	▲374	4,304	4,678	1,437,095	1,433,099	▲3,995	14,319	18,314	1,008,112	1,016,315	8,202	14,159	5,956

(注) 1. 「（中間）連結貸借対照表計上額」は、各（中間）連結会計期間（年度）末における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。  
3. 「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額（平成18年度中間期末（益）27百万円）は含まれていません。  
4. 「その他」は主として外国債券です。  
5. 時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。  
6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成18年度中間期末は323百万円、平成18年度末は517百万円の減損処理を行っています。

### 売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度末		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券 .....	99,025	8,218	1,934	289,734	4,902	731	207,162	9,056	2,470

### 時価評価されていない有価証券の主な内容および（中間）連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
その他有価証券 .....	213,261	329,831	260,311
非上場株式 .....	6,754	15,280	7,969
非上場地方債 .....	4	4	4
非上場社債 .....	131,421	193,690	156,939
非上場外国証券 .....	61,731	84,713	72,553
その他 .....	13,349	36,144	22,845
非連結の子会社・子法人等株式および関連法人等株式 .....	65,704	50,635	54,461

### 保有目的を変更した有価証券

平成18年度末において、従来関連法人等株式として保有していたBlueBay Asset Management Limitedの株式（9,524百万円）およびエム・ユー・フロンティア債権回収株式会社の株式（200百万円）の保有目的を、それぞれ株式売却および影響力の低下に伴い、その他有価証券に変更しています。

### その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末				平成18年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	436,861	631,191	15,525	89,158	815,559	576,269	61,681	46,930	510,341	554,039	26,892	46,970
国債	202,392	455,164	2,459	47,357	530,632	306,448	—	46,930	319,016	384,422	—	46,970
地方債	71,754	4	9	—	112,707	516	1,701	—	51,554	507	1,193	—
社債	162,714	176,021	13,057	41,800	172,219	269,304	59,979	—	139,770	169,110	25,699	—
その他	6,355	101,573	130,984	138,360	19,518	170,919	202,385	202,022	4,342	128,751	164,895	161,583
合計	443,217	732,764	146,509	227,519	835,077	747,189	264,066	248,952	514,684	682,791	191,787	208,554

## 金銭の信託関係(連結)

### 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末		平成18年度末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	336,670	▲6,473	268,619	▲5,903	339,097	▲5,629

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末				平成18年度末						
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	169,893	169,893	—	—	—	149,035	149,035	—	—	—	163,235	163,235	—	—	—

(注) 1. 「(中間)連結貸借対照表計上額」は、各(中間)連結会計期間(年度)における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

## 売買目的の買入金銭債権(連結)

### 売買目的の買入金銭債権

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末		平成18年度末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権	209,715	▲8,536	252,625	▲7,917	281,034	▲7,717

## その他有価証券評価差額金(連結)

### その他有価証券評価差額金

(単位:百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
評価差額	▲108	▲3,347	8,364
その他有価証券	▲108	▲3,347	8,364
その他の金銭の信託	—	—	—
(▲)繰延税金負債	516	431	3,406
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	▲625	▲3,778	4,957
(▲)少数株主持分相当額	64	16	55
持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額(+)	133	▲6	188
その他有価証券評価差額金	▲556	▲3,802	5,091

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
 2. 「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(平成18年度中間期末(益)27百万円)は含まれていません。  
 3. 平成18年度中間期末、平成18年度末、平成19年度中間期末におけるその他有価証券の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額265百万円、161百万円、648百万円が含まれております。

## デリバティブ取引関係(連結)

### 取引の時価等に関する事項

#### 金利関連取引

(単位:百万円)

取引所	金利先物	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	金利先物	364,429	▲149	▲149	17,568	▲1	▲1	114,907	16	16
	金利オプション	110,892	▲4	▲8	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	9,371,067	▲3,201	▲3,201	10,446,413	▲4,296	▲4,296	10,037,365	▲8,314	▲8,314
	金利スワップション	4,250,987	28,468	40,188	4,897,463	14,723	27,867	4,717,362	20,595	33,280
	金利オプション	510,726	24	2,062	362,337	▲204	675	460,073	▲40	1,297
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		25,137	38,891		10,220	24,245		12,257	26,280	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などにに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスクおよび流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成19年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,383百万円および3,258百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。

#### 通貨関連取引

(単位:百万円)

取引所	通貨先物	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	623,506	10,107	10,107	1,540,338	20,322	20,322	1,162,620	22,633	22,633
	為替予約	1,040,988	3,787	3,787	2,650,192	8,440	8,440	1,686,892	5,689	5,689
	通貨オプション	1,467,704	▲753	8,354	11,220,960	▲3,948	12,014	4,795,688	▲2,192	8,798
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		13,141	22,249		24,814	40,778		26,130	37,121	

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などにに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などおよび外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、または当該外貨建金銭債権債務などが連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いています。

## 株式関連取引

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 株式指数先物.....	47,053	287	287	45,948	1,808	1,808	67,664	412	412
株式指数オプション.....	2,949	25	▲57	1,939	44	▲5	3,353	43	26
個別株オプション.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 有価証券店頭オプション.....	436,921	▲4,803	917	552,075	▲165	2,903	339,561	▲4,657	332
有価証券店頭指数等スワップ.....	-	-	-	1,000	65	65	1,000	52	52
その他.....	207,848	6,492	6,391	178,783	5,143	5,120	185,129	2,958	2,834
<b>合計</b> .....		<b>2,002</b>	<b>7,539</b>		<b>6,897</b>	<b>9,893</b>		<b>▲1,190</b>	<b>3,658</b>

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## 債券関連取引

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所 債券先物.....	29,712	51	51	15,941	25	25	12,045	▲6	▲6
債券先物オプション.....	-	-	-	-	-	-	13,400	57	3
店頭 債券店頭オプション.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b> .....		<b>51</b>	<b>51</b>		<b>25</b>	<b>25</b>		<b>51</b>	<b>▲2</b>

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## 商品関連取引

該当事項はありません。

## クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭 クレジット・デフォルト・オプション.....	1,858,774	▲373	▲373	2,618,860	41,638	985	2,101,904	17,106	▲1,112
その他.....	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b> .....		<b>▲373</b>	<b>▲373</b>		<b>41,638</b>	<b>985</b>		<b>17,106</b>	<b>▲1,112</b>

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。

## 中間財務諸表(単体)

当行の(中間)財務諸表は、平成18年度中間期及び平成18年度については証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成19年度中間期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書および(中間)株主資本等変動計算書は、上記の(中間)財務諸表に基づいて作成しております。

### 中間貸借対照表

#### 資産の部

	平成18年度中間期末 (前中間会計期間末)	平成19年度中間期末 (当中間会計期間末)	平成18年度末 (前事業年度末)
現金預け金 <sup>*10</sup> .....	137,839	238,023	190,003
コールローン .....	20,000	736,100	43,100
債券貸借取引支払保証金 .....	27,215	73,466	11,050
買入金銭債権 .....	63,778	171,131	69,856
特定取引資産 <sup>*2, 10</sup> .....	393,601	207,349	284,137
金銭の信託 .....	628,396	603,549	687,346
有価証券 <sup>*1, 2, 10, 16</sup> .....	2,049,116	2,590,905	2,062,064
投資損失引当金 .....	—	—	▲15,908
貸出金 <sup>*3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11</sup> .....	4,683,764	5,335,172	5,075,281
外国為替 <sup>*9</sup> .....	13,908	26,798	15,047
その他資産 <sup>*10</sup> .....	238,584	437,712	325,654
有形固定資産 <sup>*12, 13</sup> .....	21,337	21,026	20,768
無形固定資産 .....	13,694	14,151	13,475
債券繰延資産 .....	115	111	103
繰延税金資産 .....	29,537	30,984	35,559
支払承諾見返 .....	21,544	19,411	18,357
貸倒引当金 .....	▲98,492	▲100,555	▲106,977
資産の部合計 .....	8,243,944	10,405,340	8,728,921

(単位：百万円)



負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末 (前中間会計期間末)	平成19年度中間期末 (当中間会計期間末)	平成18年度末 (前事業年度末)
預金 <sup>*10</sup> .....	4,665,697	5,192,831	4,991,263
譲渡性預金 .....	348,388	719,310	480,199
債券 .....	759,501	687,898	703,908
コールマネー <sup>*10</sup> .....	449,989	1,377,475	692,792
債券貸借取引受入担保金 <sup>*10</sup> .....	41,407	287,643	8,333
特定取引負債 .....	98,099	99,590	87,361
借入金 <sup>*10,14</sup> .....	320,850	293,275	276,760
外国為替 .....	286	289	397
社債 <sup>*15</sup> .....	459,492	566,501	562,457
その他負債 .....	328,503	510,306	237,614
賞与引当金 .....	5,379	5,817	9,850
退職給付引当金 .....	161	465	756
支払承諾 <sup>*10</sup> .....	21,544	19,411	18,357
<b>負債の部合計</b> .....	<b>7,499,300</b>	<b>9,760,817</b>	<b>8,070,054</b>
資本金 .....	451,296	451,296	451,296
資本剰余金 .....	18,558	18,558	18,558
資本準備金 .....	18,558	18,558	18,558
利益剰余金 .....	418,150	262,400	267,144
利益準備金 .....	8,567	9,784	9,266
その他利益剰余金 .....	409,583	252,616	257,878
繰越利益剰余金 .....	409,583	252,616	257,878
自己株式 .....	▲136,538	▲72,556	▲72,555
株主資本合計 .....	751,467	659,699	664,444
その他有価証券評価差額金 .....	▲1,397	▲4,405	4,181
繰延ヘッジ損益 .....	▲5,687	▲11,647	▲10,275
評価・換算差額等合計 .....	▲7,084	▲16,052	▲6,094
新株予約権 .....	260	877	517
<b>純資産の部合計</b> .....	<b>744,643</b>	<b>644,523</b>	<b>658,866</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b> .....	<b>8,243,944</b>	<b>10,405,340</b>	<b>8,728,921</b>

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成18年度中間期 (前中間会計期間)	平成19年度中間期 (当中間会計期間)	平成18年度 (前事業年度)
経常収益.....	115,397	139,497	232,034
資金運用収益.....	59,282	87,218	129,046
(うち貸出金利息).....	(31,725)	(53,165)	(75,357)
(うち有価証券利息配当金).....	(20,731)	(27,641)	(40,427)
役務取引等収益.....	12,010	15,158	28,198
特定取引収益.....	9,296	4,962	15,339
その他業務収益.....	10,608	7,630	18,661
その他経常収益*1.....	24,199	24,527	40,787
経常費用.....	89,038	115,981	184,888
資金調達費用.....	32,144	52,498	77,534
(うち預金利息).....	(13,458)	(21,204)	(33,276)
(うち債券利息).....	(1,558)	(1,570)	(3,009)
役務取引等費用.....	5,774	7,440	13,164
特定取引費用.....	224	60	436
その他業務費用.....	4,480	4,471	6,561
営業経費*2.....	39,846	42,550	77,865
その他経常費用*3.....	6,567	8,959	9,325
経常利益.....	26,358	23,515	47,146
特別利益*4.....	12,828	1,146	14,385
特別損失*5.....	378	27,779	116,546
税引前中間純利益(▲は税引前中間(当期)純損失).....	38,808	▲3,116	▲55,015
法人税、住民税及び事業税.....	▲1,625	▲7,722	▲2,779
法人税等調整額.....	▲1,150	6,762	▲10,276
中間純利益(▲は中間(当期)純損失).....	41,584	▲2,156	▲41,960

## 中間株主資本等変動計算書

平成18年度中間期/前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計							
平成18年3月31日残高.....	451,296	18,558	18,558	7,777	372,749	380,526	▲6	850,375	2,670	-	2,670	-	853,046
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当(注).....				790	▲4,737	▲3,947		▲3,947					▲3,947
中間純利益.....					41,584	41,584		41,584					41,584
自己株式の取得.....							▲136,672	▲136,672					▲136,672
自己株式の処分.....					▲13	▲13	140	126					126
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額(純額).....									▲4,068	▲5,687	▲9,755	260	▲9,494
中間会計期間中の変動額合計.....	-	-	-	790	36,833	37,623	▲136,532	▲98,908	▲4,068	▲5,687	▲9,755	260	▲108,402
平成18年9月30日残高.....	451,296	18,558	18,558	8,567	409,583	418,150	▲136,538	751,467	▲1,397	▲5,687	▲7,084	260	744,643

(注) 平成17年度の利益処分項目であります。

平成19年度中間期／当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益			評価・換算 差額等合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式						
平成19年3月31日残高	451,296	18,558	18,558	9,266	257,878	267,144	▲72,555	664,444	4,181	▲10,275	▲6,094	517	658,866
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当				517	▲3,105	▲2,587		▲2,587					▲2,587
中間純損失					▲2,156	▲2,156		▲2,156					▲2,156
自己株式の取得							▲0	▲0					▲0
自己株式の処分													
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）									▲8,587	▲1,371	▲9,958	359	▲9,598
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	517	▲5,261	▲4,744	▲0	▲4,744	▲8,587	▲1,371	▲9,958	359	▲14,343
平成19年9月30日残高	451,296	18,558	18,558	9,784	252,616	262,400	▲72,556	659,699	▲4,405	▲11,647	▲16,052	877	644,523

平成18年度／前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計	
	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益			評価・換算 差額等合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	自己株式						
平成18年3月31日残高	451,296	18,558	18,558	7,777	372,749	380,526	▲6	850,375	2,670	-	2,670	-	853,046
事業年度中の変動額													
剰余金の配当 <sup>(注)</sup>				790	▲4,737	▲3,947		▲3,947					▲3,947
剰余金の配当				699	▲4,195	▲3,496		▲3,496					▲3,496
当期純損失					▲41,960	▲41,960		▲41,960					▲41,960
自己株式の取得							▲136,673	▲136,673					▲136,673
自己株式の処分					▲15	▲15	160	145					145
自己株式の消却					▲63,963	▲63,963	63,963	-					-
株主資本以外の項目の 事業年度中の 変動額（純額）									1,510	▲10,275	▲8,765	517	▲8,247
事業年度中の変動額合計	-	-	-	1,489	▲114,871	▲113,382	▲72,549	▲185,931	1,510	▲10,275	▲8,765	517	▲194,179
平成19年3月31日残高	451,296	18,558	18,558	9,266	257,878	267,144	▲72,555	664,444	4,181	▲10,275	▲6,094	517	658,866

（注）平成17年度の利益処分項目であります。

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成18年度中間期／前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前事業年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p><b>1. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法</b>                      売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p><b>1. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法</b>                      同左</p>	<p><b>1. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法</b>                      同左</p>
<p><b>2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</b>                      金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。                      特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。                      また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。                      なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。</p>	<p><b>2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</b>                      同左</p>	<p><b>2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準</b>                      金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。                      特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。                      また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。                      なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積に当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。</p>
<p><b>3. 有価証券の評価基準及び評価方法</b>                      (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。                      なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。                      (会計方針の変更)                      従来、その他有価証券が関連会社株式に該当することになった場合は、時価で関連会社株式に振替え、「その他有価証券評価差額金」及び「繰延税金負債(中間貸借対照表では「繰延税金資産」と相殺して表示)を計上してまいりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)が平成18年4月27日付で一部改正され、平成18年4月1日以後開始する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間において、「その他有価証券評価差額金」及び「繰延税金負債」を振戻す会計処理を実施しております。これにより、従来の方法に比べて「有価証券」中の関連会社株式が4,951百万円、「その他有価証券評価差額金」が2,936百万円減少し、「繰延税金資産」が2,014百万円増加しております。                      (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p><b>3. 有価証券の評価基準及び評価方法</b>                      (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。                      なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。                      (2) 同左</p>	<p><b>3. 有価証券の評価基準及び評価方法</b>                      (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法(定額法)により行っております。                      また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。                      (会計方針の変更)                      従来、その他有価証券が関連会社株式に該当することになった場合は、時価で関連会社株式に振替え、「その他有価証券評価差額金」及び「繰延税金負債(貸借対照表では「繰延税金資産」と相殺して表示)」を計上してまいりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)が平成18年4月27日付で一部改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度において、「その他有価証券評価差額金」及び「繰延税金負債」を振戻す会計処理を実施しております。これにより、従来の方法に比べて「株式」中の関連会社株式が4,951百万円、「その他有価証券評価差額金」が2,936百万円減少し、「繰延税金資産」が2,014百万円増加しております。                      (2) 同左</p>
<p><b>4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</b>                      デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>	<p><b>4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</b>                      同左</p>	<p><b>4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</b>                      同左</p>
<p><b>5. 固定資産の減価償却の方法</b>                      (1) 有形固定資産                      有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産につ</p>	<p><b>5. 固定資産の減価償却の方法</b>                      (1) 有形固定資産                      有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産につ</p>	<p><b>5. 固定資産の減価償却の方法</b>                      (1) 有形固定資産                      有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については定額法、その他の動産につ</p>

<p>平成18年度中間期／前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>平成19年度中間期／当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>平成18年度／前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>いはは定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：13年～50年 動産：2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>いはは定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：13年～50年 動産：2年～15年 (会計方針の変更)</p> <p>平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は23百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>いはは定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 13年～50年 動産 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p><b>6. 繰延資産の処理方法</b> 繰延資産は次のとおり償却しております。</p> <p>(1) その他資産のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却することとしております。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しておりましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用し、社債の償還期間にわたり定額法により償却することとしております。これによる中間貸借対照表等に与える影響はありません。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(2) 債券繰延資産(債券発行費用)は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しておりましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)が公表日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告を適用し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券繰延資産(債券発行費用)は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p>	<p><b>6. 繰延資産の処理方法</b> 繰延資産は次のとおり処理しております。</p> <p>(1) 社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としておりますが、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期限までの期間に対応して償却するとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p> <p>(2) 債券発行費用は債券繰延資産として計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。 なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券繰延資産(債券発行費用)は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p>	<p><b>6. 繰延資産の処理方法</b> 繰延資産は、次のとおり償却しております。</p> <p>(1) その他資産のうち社債発行費は、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しておりましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行費は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p> <p>(2) 債券繰延資産(債券発行費用)は、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。 (会計処理の変更)</p> <p>従来、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しておりましたが、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)が公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同実務対応報告を適用し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した債券繰延資産(債券発行費用)は、同実務対応報告の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、旧商法施行規則の規定する最長期間(3年間)内で、償還期限までの期間に対応して償却しております。</p>
<p><b>7. 引当金の計上基準</b> (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>	<p><b>7. 引当金の計上基準</b> (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>	<p><b>7. 引当金の計上基準</b> (1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p>

<p>平成18年度中間期／前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>平成19年度中間期／当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>平成18年度／前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,377百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、貸倒実績率については、過去3算定期間の平均値により算出しておりましたが、急速な貸倒実績の減少により算定基礎としての合理性が低下したことから、当中間会計期間より、貸倒実績の観測可能な平成10年度以降の全算定期間の平均値により算出する方式と従来方式のいずれか高い値を採用することといたしました。この結果、従来の方式に比較して、貸倒引当金が21,082百万円増加し、特別利益が同額減少しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額</p>	<p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産査定管理部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,828百万円であります。</p> <p>(2) 投資損失引当金 _____</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,379百万円であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、貸倒実績率については、過去3算定期間の平均値により算出しておりましたが、急速な貸倒実績の減少により算定基礎としての合理性が低下したことから、当事業年度より、貸倒実績の観測可能な平成10年度以降の全算定期間の平均値により算出する方式と従来方式のいずれか高い値を採用することといたしました。この結果、従来の方式に比較して、貸倒引当金が23,417百万円増加し、貸倒引当金戻入益が同額減少したため、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額</p>

<p>平成18年度中間期／前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>平成19年度中間期／当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>平成18年度／前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。</p>	<p>に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生年度から損益処理</p> <p>なお、会計基準変更時差異(9,081百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
<p><b>8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</b></p> <p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p><b>8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</b></p> <p>同左</p>	<p><b>8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</b></p> <p>外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p><b>9. リース取引の処理方法</b></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p><b>9. リース取引の処理方法</b></p> <p>同左</p>	<p><b>9. リース取引の処理方法</b></p> <p>同左</p>
<p><b>10. ヘッジ会計の方法</b></p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。</p> <p>「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は28百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p><b>10. ヘッジ会計の方法</b></p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。</p> <p>「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は17百万円(税効果額控除前)であります。</p>	<p><b>10. ヘッジ会計の方法</b></p> <p>(イ) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。</p> <p>「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。</p> <p>また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、移行後の各事業年度において従来の基準に従い、ヘッジ手段の残存期間にわたり、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。</p> <p>なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は21百万円(税効果額控除前)であります。</p>
<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジまたは時価ヘッジによっております。</p> <p>「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在するこ</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同左</p>

平成18年度中間期/前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期/当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度/前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>とを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。</p> <p>(ハ) 内部取引等</p> <p>デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。</p> <hr/> <p><b>11. 消費税等の会計処理</b> 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <hr/> <p><b>12. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項</b> 連結納税制度の適用 当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ハ) 内部取引等</p> <p>同左</p> <hr/> <p><b>11. 消費税等の会計処理</b> 同左</p> <hr/> <p><b>12. その他(中間)財務諸表作成のための重要な事項</b> 同左</p>	<p>(ハ) 内部取引等</p> <p>同左</p> <hr/> <p><b>11. 消費税等の会計処理</b> 同左</p> <hr/> <p><b>12. その他財務諸表作成のための重要な事項</b> 同左</p>

**中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

平成18年度中間期/前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期/当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度/前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は750,070百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日)が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間貸借対照表等と与える影響は軽微であります。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期限までの期間に対応して償却しておりましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額とすることとしております。これによる中間貸借対照表等と与える影響はありません。</p>	<p>同左</p> <hr/> <p>同左</p> <hr/> <p>同左</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。当事業年度末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は668,625百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号平成17年12月27日)が会社法の施行日以後に付与されるストック・オプション、自社株式オプション及び交付される自社の株式について適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、営業経費が477百万円増加し、経常利益が同額減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(金融商品に関する会計基準) 従来、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期限までの期間に対応して償却しておりましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成18年8月11日)が一部改正され、改正会計基準の公表日以後終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準を適用し、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって貸借対照表価額としております。これによる貸借対照表等と与える影響は軽微であります。</p>



平成18年度中間期/前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期/当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度/前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期限までの期間に対応して償却するとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p>		<p>なお、平成18年3月31日に終了する事業年度の貸借対照表に計上した社債発行差金は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号平成18年8月11日)の経過措置に基づき従前の会計処理を適用し、社債の償還期限までの期間に対応して償却するとともに未償却残高を社債から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

平成18年度中間期/前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期/当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2) 純額で繰延ヘッジ損失または繰延ヘッジ利益として「その他資産」または「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益または評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>	

注記事項

中間貸借対照表関係

平成18年度中間期末/前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末/当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	平成18年度末/前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 関係会社の株式及び出資総額 480,233百万円</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは72,471百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は232百万円、延滞債権額は8,117百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は53百万円であります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,235百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支</p>	<p>※1 関係会社の株式及び出資総額 356,823百万円</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は2,474百万円、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは128,571百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は300百万円、延滞債権額は32,765百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は6,073百万円であります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は6,481百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支</p>	<p>※1 関係会社の株式及び出資総額 361,060百万円</p> <p>※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は4,604百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは、60,227百万円であります。</p> <p>※3 貸出金のうち、破綻先債権額は654百万円、延滞債権額は10,614百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は21百万円であります。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,194百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支</p>

平成18年度中間期末／前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末／当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	平成18年度末／前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は25,638百万円であります。なお、※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、125,737百万円であります。</p> <p>※8 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、183,646百万円であります。なお、当行は上記に係るCLOの劣後受益権を67,373百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額251,019百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>※9 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は199百万円であります。</p> <p>※10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="162 1074 552 1351"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>特定取引資産</td><td>41,415百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>271,984百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>95,000百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>598百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>41,407百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>53,600百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>908百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券174,966百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は328百万円、保証金は5,121百万円であります。</p> <p>※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,117,837百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,873,461百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めてい</p>	担保に供している資産		現金預け金	10百万円	特定取引資産	41,415百万円	有価証券	271,984百万円	貸出金	95,000百万円	担保資産に対応する債務		預金	598百万円	債券貸借取引受入担保金	41,407百万円	借入金	53,600百万円	支払承諾	908百万円	<p>援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は45,620百万円であります。なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、68,270百万円あります。原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、238,958百万円あります。</p> <p>※8 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間末残高の総額は、74,688百万円あります。なお、当行は上記に係るCLOの劣後受益権を19,971百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額94,659百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>※9 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は73百万円あります。</p> <p>※10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="617 1074 1006 1351"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>552,353百万円</td></tr> <tr><td>貸出金</td><td>25,443百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>805百万円</td></tr> <tr><td>コールマネー</td><td>85,000百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>285,107百万円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td>29,545百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>903百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券143,584百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は168百万円、保証金は4,911百万円あります。</p> <p>※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,074,553百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,665,410百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めてい</p>	担保に供している資産		現金預け金	10百万円	有価証券	552,353百万円	貸出金	25,443百万円	担保資産に対応する債務		預金	805百万円	コールマネー	85,000百万円	債券貸借取引受入担保金	285,107百万円	借入金	29,545百万円	支払承諾	903百万円	<p>援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は27,485百万円あります。なお、上記※3から※6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したのとして会計処理した貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、83,124百万円あります。原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、93,818百万円あります。</p> <p>※8 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高の総額は、129,695百万円あります。なお、当行はCLOの劣後受益権を43,862百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権も含めた元本総額173,557百万円に係る貸倒引当金を計上しております。</p> <p>※9 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は179百万円あります。</p> <p>※10 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1071 1074 1461 1351"> <tr><td colspan="2">担保に供している資産</td></tr> <tr><td>現金預け金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>239,743百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">担保資産に対応する債務</td></tr> <tr><td>預金</td><td>568百万円</td></tr> <tr><td>債券貸借取引受入担保金</td><td>8,333百万円</td></tr> <tr><td>支払承諾</td><td>902百万円</td></tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券141,309百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は199百万円、保証金は4,813百万円あります。</p> <p>※11 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,175,391百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,832,139百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めてい</p>	担保に供している資産		現金預け金	10百万円	有価証券	239,743百万円	担保資産に対応する債務		預金	568百万円	債券貸借取引受入担保金	8,333百万円	支払承諾	902百万円
担保に供している資産																																																								
現金預け金	10百万円																																																							
特定取引資産	41,415百万円																																																							
有価証券	271,984百万円																																																							
貸出金	95,000百万円																																																							
担保資産に対応する債務																																																								
預金	598百万円																																																							
債券貸借取引受入担保金	41,407百万円																																																							
借入金	53,600百万円																																																							
支払承諾	908百万円																																																							
担保に供している資産																																																								
現金預け金	10百万円																																																							
有価証券	552,353百万円																																																							
貸出金	25,443百万円																																																							
担保資産に対応する債務																																																								
預金	805百万円																																																							
コールマネー	85,000百万円																																																							
債券貸借取引受入担保金	285,107百万円																																																							
借入金	29,545百万円																																																							
支払承諾	903百万円																																																							
担保に供している資産																																																								
現金預け金	10百万円																																																							
有価証券	239,743百万円																																																							
担保資産に対応する債務																																																								
預金	568百万円																																																							
債券貸借取引受入担保金	8,333百万円																																																							
支払承諾	902百万円																																																							

平成18年度中間期末／前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末／当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	平成18年度末／前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>る行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※12有形固定資産の減価償却累計額 13,573百万円</p> <p>※13有形固定資産の圧縮記帳額 2,985百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 ー百万円)</p> <p>※14借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金107,500百万円が含まれております。</p> <p>※15社債には、劣後特約付社債433,243百万円が含まれております。</p> <p>17 配当制限 当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。 同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。</p>	<p>る行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※12有形固定資産の減価償却累計額 15,445百万円</p> <p>※13有形固定資産の圧縮記帳額 2,985百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 ー百万円)</p> <p>※14借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金109,500百万円が含まれております。</p> <p>※15社債には、劣後特約付社債533,539百万円が含まれております。</p> <p>※16「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は103,763百万円であります。</p> <p>17 配当制限 当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。</p>	<p>る行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>※12有形固定資産の減価償却累計額 14,858百万円</p> <p>※13有形固定資産の圧縮記帳額 2,985百万円 (当事業年度圧縮記帳額 ー百万円)</p> <p>※14借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金109,500百万円が含まれております。</p> <p>※15社債には、劣後特約付社債532,571百万円が含まれております。</p> <p>※16「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(証券取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は90,671百万円であります。</p> <p>17 配当制限 当行の定款の定めるところにより、平成10年3月31日発行の第二回甲種優先株式所有の株主に対しては、優先配当金(1株につき年13円)を超えて配当することはありません。 同様に平成12年4月1日発行の第三回乙種優先株式の株主に対しては、優先配当金(1株につき年4円84銭)を超えて配当することはありません。</p>

### 中間損益計算書関係

平成18年度中間期／前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度末／前事業年度末 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 その他経常収益には、金銭の信託運用益15,672百万円を含んでおります。</p> <p>※2 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>建物・動産 1,414百万円 その他 2,009百万円</p> <p>※4 特別利益には、貸倒引当金取崩額12,807百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常収益には、金銭の信託運用益21,812百万円を含んでおります。</p> <p>※2 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,432百万円 無形固定資産 2,192百万円</p> <p>※3 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額5,991百万円を含んでおります。</p> <p>※4 特別利益には、固定資産処分益905百万円を含んでおります。</p> <p>※5 特別損失には、子会社株式及び関連会社株式についての減損処理額27,248百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常収益には、金銭の信託運用益31,255百万円を含んでおります。</p> <p>※2 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,882百万円 無形固定資産 4,124百万円</p> <p>※4 特別利益には、関連会社株式売却益11,519百万円、貸倒引当金戻入益2,086百万円を含んでおります。</p> <p>※5 特別損失には、子会社株式評価損99,392百万円、投資損失引当金繰入額15,908百万円を含んでおります。 上記子会社株式評価損のうち、98,072百万円は当行の子会社である株式会社ワイエムエス・シックスを通じて保有する、子会社である株式会社アプラスの優先株式に対する当行投資の実質価額と投資簿価の差額であります。当該子会社株式評価損にかかる実質価額は、向こう10年間のキャッシュ・フロー予測、長期成長率2.0%を前提とした継続価値の合計額に、割引率9.5%を用いて算定した割引キャッシュ・フロー(DCF)方式によって算定しております。 また、投資損失引当金繰入額15,908百万円は、株式会社アプラスの普通株式への当行投資分及び持分法適用会社であるシンキ株式会社への当行投資分に対するものであり、市場価格と帳簿価額の差額に相当する額を計上しております。</p>

## 中間株主資本等変動計算書関係

平成18年度中間期/前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	9	181,622	189	181,443	(注)1
第三回乙種優先株式	-	300,000	300,000	-	(注)2
合計	9	481,622	300,189	181,443	

(注) 1. 当中間会計期間中に増加した自己株式数のうち、175,466千株は、平成18年7月31日付にて当行発行の第三回乙種優先株式600,000千株のうち300,000千株について、取得請求により交付した普通株式200,033千株の一部を取得したものであります。  
2. 上記取得請求に係る第三回乙種優先株式の取得及び消却であります。

平成19年度中間期/当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	96,418	1	-	96,419	
第三回乙種優先株式	-	300,000	300,000	-	(注)
合計	96,418	300,001	300,000	96,419	

(注) 第三回乙種優先株式の自己株式の増加300,000千株は、平成19年8月1日に、当該優先株式の取得条項の内容に関する定款の定めにより、一斉取得したものであります。また、第三回乙種優先株式の自己株式の減少300,000千株は、平成19年8月1日に、自己株式の消却を実施したことによるものであります。

2. 配当に関する事項  
当行の配当については、次のとおりであります。  
当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日取締役会	普通株式	1,377	1.00	平成19年3月31日	平成19年5月30日
	第二回甲種優先株式	484	6.50	平成19年3月31日	平成19年5月30日
	第三回乙種優先株式	726	2.42	平成19年3月31日	平成19年5月30日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日取締役会	第二回甲種優先株式	484	その他利益剰余金	6.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

平成18年度/前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	9	181,624	85,216	96,418	(注)1
第三回乙種優先株式	-	300,000	300,000	-	(注)2
合計	9	481,624	385,216	96,418	

(注) 1. 当事業年度中に増加した自己株式数のうち、175,466千株は、平成18年7月31日付にて当行発行の第三回乙種優先株式600,000千株のうち300,000千株について、取得請求により交付した普通株式200,033千株の一部を取得したものであります。また、当事業年度中に減少した自己株式数のうち85,000千株は、消却によるものです。  
2. 上記取得請求に係る第三回乙種優先株式の取得及び消却であります。

2. その他有価証券評価差額金の変動額の純額には、中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3に記載している影響額が含まれております。

3. 当行の配当については、次のとおりであります。  
当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日取締役会	普通株式	2,010	1.48	平成18年3月31日	平成18年6月8日
	第二回甲種優先株式	484	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月8日
	第三回乙種優先株式	1,452	2.42	平成18年3月31日	平成18年6月8日
平成18年11月15日取締役会	普通株式	2,286	1.66	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第二回甲種優先株式	484	6.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日
	第三回乙種優先株式	726	2.42	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日取締役会	普通株式	1,377	その他利益剰余金	1.00	平成19年3月31日	平成19年5月30日
	第二回甲種優先株式	484	その他利益剰余金	6.50	平成19年3月31日	平成19年5月30日
	第三回乙種優先株式	726	その他利益剰余金	2.42	平成19年3月31日	平成19年5月30日

## リース取引関係

平成18年度中間期/前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期/当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度/前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額</li> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>71百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <li>中間会計期間末残高相当額</li> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>36百万円</td></tr> </table> <li>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</li> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>13百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>37百万円</td></tr> </table> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料</li> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,131百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,947百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>4,079百万円</td></tr> </table> <li>(貸手側)</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料</li> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>683百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>802百万円</td></tr> </table> </ul> </ul>	動 産	71百万円	合 計	71百万円	動 産	35百万円	合 計	35百万円	動 産	36百万円	合 計	36百万円	1年内	13百万円	1年超	23百万円	合 計	37百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1,131百万円	1年超	2,947百万円	合 計	4,079百万円	1年内	119百万円	1年超	683百万円	合 計	802百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 取得価額相当額</li> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>63百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>41百万円</td></tr> </table> <li>中間会計期間末残高相当額</li> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>21百万円</td></tr> </table> <li>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</li> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>22百万円</td></tr> </table> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料</li> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,102百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,831百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>2,934百万円</td></tr> </table> <li>(貸手側)</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料</li> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>635百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>745百万円</td></tr> </table> </ul> </ul>	動 産	63百万円	合 計	63百万円	動 産	41百万円	合 計	41百万円	動 産	21百万円	合 計	21百万円	1年内	10百万円	1年超	12百万円	合 計	22百万円	支払リース料	6百万円	減価償却費相当額	6百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1,102百万円	1年超	1,831百万円	合 計	2,934百万円	1年内	110百万円	1年超	635百万円	合 計	745百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額相当額</li> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>63百万円</td></tr> </table> <li>減価償却累計額相当額</li> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>35百万円</td></tr> </table> <li>期末残高相当額</li> <table border="1"> <tr><td>動 産</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>27百万円</td></tr> </table> <li>未経過リース料期末残高相当額</li> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>28百万円</td></tr> </table> <li>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料</li> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>1,151百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,925百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>4,076百万円</td></tr> </table> <li>(貸手側)</li> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料</li> <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>662百万円</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>782百万円</td></tr> </table> </ul> </ul>	動 産	63百万円	合 計	63百万円	動 産	35百万円	合 計	35百万円	動 産	27百万円	合 計	27百万円	1年内	12百万円	1年超	15百万円	合 計	28百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1,151百万円	1年超	2,925百万円	合 計	4,076百万円	1年内	119百万円	1年超	662百万円	合 計	782百万円
動 産	71百万円																																																																																																													
合 計	71百万円																																																																																																													
動 産	35百万円																																																																																																													
合 計	35百万円																																																																																																													
動 産	36百万円																																																																																																													
合 計	36百万円																																																																																																													
1年内	13百万円																																																																																																													
1年超	23百万円																																																																																																													
合 計	37百万円																																																																																																													
支払リース料	7百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																																													
1年内	1,131百万円																																																																																																													
1年超	2,947百万円																																																																																																													
合 計	4,079百万円																																																																																																													
1年内	119百万円																																																																																																													
1年超	683百万円																																																																																																													
合 計	802百万円																																																																																																													
動 産	63百万円																																																																																																													
合 計	63百万円																																																																																																													
動 産	41百万円																																																																																																													
合 計	41百万円																																																																																																													
動 産	21百万円																																																																																																													
合 計	21百万円																																																																																																													
1年内	10百万円																																																																																																													
1年超	12百万円																																																																																																													
合 計	22百万円																																																																																																													
支払リース料	6百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	6百万円																																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																																													
1年内	1,102百万円																																																																																																													
1年超	1,831百万円																																																																																																													
合 計	2,934百万円																																																																																																													
1年内	110百万円																																																																																																													
1年超	635百万円																																																																																																													
合 計	745百万円																																																																																																													
動 産	63百万円																																																																																																													
合 計	63百万円																																																																																																													
動 産	35百万円																																																																																																													
合 計	35百万円																																																																																																													
動 産	27百万円																																																																																																													
合 計	27百万円																																																																																																													
1年内	12百万円																																																																																																													
1年超	15百万円																																																																																																													
合 計	28百万円																																																																																																													
支払リース料	14百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	14百万円																																																																																																													
支払利息相当額	0百万円																																																																																																													
1年内	1,151百万円																																																																																																													
1年超	2,925百万円																																																																																																													
合 計	4,076百万円																																																																																																													
1年内	119百万円																																																																																																													
1年超	662百万円																																																																																																													
合 計	782百万円																																																																																																													

## 有価証券関係

平成18年度中間期末/前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度中間期末/当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	平成18年度末/前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)</p> <p>関連会社株式</p> <table border="1"> <tr><td>中間貸借対照表計上額</td><td>15,150百万円</td></tr> <tr><td>時価</td><td>16,644百万円</td></tr> <tr><td>差額</td><td>1,494百万円</td></tr> </table> <p>(注) 時価は、中間決算日における市場価格に基づいております。</p>	中間貸借対照表計上額	15,150百万円	時価	16,644百万円	差額	1,494百万円	<p>(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)</p> <p>関連会社株式</p> <table border="1"> <tr><td>中間貸借対照表計上額</td><td>2,483百万円</td></tr> <tr><td>時価</td><td>2,483百万円</td></tr> <tr><td>差額</td><td>-</td></tr> </table> <p>(注) 時価は、中間決算日における市場価格に基づいております。</p> <p>当中間会計期間において、関連会社株式で時価のあるものについて、12,666百万円の減損処理を行っております。なお、当該減損処理に伴い投資損失引当金6,622百万円を取り崩しております。</p>	中間貸借対照表計上額	2,483百万円	時価	2,483百万円	差額	-	<p>(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)</p> <p>関連会社株式</p> <table border="1"> <tr><td>貸借対照表計上額</td><td>15,150百万円</td></tr> <tr><td>時価</td><td>8,527百万円</td></tr> <tr><td>差額(▲は損)</td><td>▲6,622百万円</td></tr> </table> <p>(注) 時価は、決算日における市場価格に基づいております。</p> <p>差額の金額につき、投資損失引当金を計上しております。</p>	貸借対照表計上額	15,150百万円	時価	8,527百万円	差額(▲は損)	▲6,622百万円
中間貸借対照表計上額	15,150百万円																			
時価	16,644百万円																			
差額	1,494百万円																			
中間貸借対照表計上額	2,483百万円																			
時価	2,483百万円																			
差額	-																			
貸借対照表計上額	15,150百万円																			
時価	8,527百万円																			
差額(▲は損)	▲6,622百万円																			

## 1株当たり情報

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

重要な後発事象

平成18年度中間期／前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前事業年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 自己株式の消却 平成18年11月15日開催の取締役会において、会社法178条の規定に基づき、自己株式181,443千株(当中間会計期間末株式数)のうち普通株式85,000千株の消却を決議し、平成18年11月16日に消却手続きは完了いたしました。</p> <p>2. 関連会社株式の売却 当行の関連会社であるBlueBay Asset Management Limitedの普通株式のロンドン株式市場への上場を際し、当行が保有する同社株式を売却いたしました。</p> <p>①当該事象の発生年月日 売引出受契約締結日 平成18年11月17日 受渡期日 平成18年11月22日</p> <p>②当該事象の内容 売却株式 BlueBay Asset Management Limited株式 20,000千株 売却株式の簿価 965百万円 売却価額の総額 13,424百万円 (60,000千英ポンド) 売却後の持分比率 5.25%</p> <p>③当該事象の損益に与える影響 これにより、関連会社株式売却益11,519百万円を平成19年3月期の特別利益として計上する予定であります。</p>	<p>1. 新株の発行に関する取締役会決議 平成19年11月20日開催の取締役会において、当行普通株式の公開買付けについて賛同の意を表明すること及び当該公開買付けの成立を条件とした第三者割当による当行普通株式の発行を決議し、同日付で公開買付者との間で本件取引に関するトラザクシヨウ・アグリーメントを締結いたしました。</p> <p>当行普通株式の公開買付け及び第三者割当による新株の発行の内容は以下のとおりです。</p> <p>(1) 公開買付けの内容 ①公開買付者 サターンIサブ(ケイマン)エグゼンプト・リミテッド サターン・ジャパンIIサブ・シーバイ サターン・ジャパンIIIサブ・シーバイ サターンIVサブ・エルビー ②公開買付の株式数の上限 358,455,953株 ③1株当たりの買付価格 425円 ④買付期間 平成19年11月22日から平成20年1月10日まで</p> <p>(2) 第三者割当による新株の発行の内容 ①発行する株式の種類及び数 普通株式 117,647,059株 ②発行価額 1株につき425円 ③発行価額の総額 50,000,000,075円 ④資本組入額 25,000,000,038円 ⑤申込期間 平成20年3月18日 ⑥払込期日 平成20年3月19日 ⑦割当先 サターンIサブ(ケイマン)エグゼンプト・リミテッド 5,051,139株 サターン・ジャパンIIサブ・シーバイ 5,486,363株 サターン・ジャパンIIIサブ・シーバイ 27,292,678株 サターンIVサブ・エルビー 79,816,879株 ⑧資金使途 当該調達資金により資本基盤を増強し、既存ビジネスの強化、及び新たな国内外の投資機会に積極的に取り組むべく、以下のような資金使途を検討しております。 ・リテール業務： リテールチャネルの拡大、また個人向けローン事業の展開及び強化に向けたシステム開発 ・インスティテューショナルバンキング業務： 顧客ビジネス及び投資事業を中心とした、サービス及び商品ラインアップの拡充 ・コンシューマー・アンド・コマーシャル・ファイナンス業務： 株式会社アプラス、シンキ株式会社などグループ企業への投融資、及びM&amp;Aを含む業務の拡大</p> <p>なお、上記の公開買付けの状況によっては、第三者割当による新株の発行の時期が早まる可能性があります。</p> <p>2. 関連会社の増資引受け 平成19年9月13日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年11月27日付で議決権の36.4%を保有する関連会社シンキ株式会社の株主割当増資の引受けを行いました。これにより、同社は当行の子会社となる見込みです。</p>	<p>1. 自己株式の取得 平成19年5月9日開催の取締役会において、公的資金の返済をさらに進めるための財務上の柔軟性を確保するため、会社法第156条の規定に基づく自己優先株式の取得について、平成19年6月20日開催予定の第7期定時株主総会にて付議することを決議いたしました。決議の内容は以下の通りであります。</p> <p>(イ) 取得する株式の種類 当行第二回甲種優先株式 (ロ) 取得する株式の総数 74,528千株(上限) (発行済第二回甲種優先株式総数に対する割合 100.00%) (ハ) 株式の取得金額の総額 2,250億円(上限) (ニ) 自己株式取得の期間 平成19年6月20日開催予定の第7期定時株主総会終結の時から強制転換日(平成20年4月1日)の前日まで</p>

平成18年度中間期／前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度中間期／当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度／前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>当該事象の内容は以下のとおりであります。</p> <p>引受株式数 76,822千株</p> <p>払込期日 平成19年12月13日</p> <p>払込金額 7,682百万円</p> <p>なお、増資後の同社の資本金は16,709百万円となり、引受けによって株式を取得した後の当行の所有株式数は102,430千株、持株比率は67.7%となる見込みです。</p>	

(その他参考情報)

中間配当

平成19年11月14日開催の取締役会において、第8期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額

甲種優先株式 484百万円

1株当たりの中間配当金

甲種優先株式 6円50銭

## 損益などの状況(単体)

### 業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金利益</b> .....	<b>27,389</b>	<b>3,077</b>	<b>30,466</b>	<b>31,473</b>	<b>8,087</b>	<b>39,560</b>	<b>54,927</b>	<b>4,865</b>	<b>59,792</b>
資金運用収益 .....	37,108	22,693	59,282	51,048	38,136	87,218	80,431	50,310	129,046
資金調達費用 .....	9,718	19,616	28,815	19,575	30,049	47,657	25,504	45,445	69,253
			(519)			(1,966)			(1,695)
			(519)			(1,966)			(1,695)
<b>役員取引等利益</b> .....	<b>5,249</b>	<b>994</b>	<b>6,244</b>	<b>6,399</b>	<b>1,330</b>	<b>7,729</b>	<b>13,509</b>	<b>1,572</b>	<b>15,081</b>
役員取引等収益 .....	9,609	2,401	12,010	12,266	2,892	15,158	23,531	4,666	28,198
役員取引等費用 .....	4,359	1,406	5,766	5,866	1,562	7,429	10,022	3,093	13,116
<b>特定取引利益</b> .....	<b>11,319</b>	<b>▲2,247</b>	<b>9,071</b>	<b>8,811</b>	<b>▲3,909</b>	<b>4,901</b>	<b>28,640</b>	<b>▲13,736</b>	<b>14,903</b>
特定取引収益 .....	11,430	▲2,134	9,296	8,872	▲3,910	4,962	28,831	▲13,491	15,339
特定取引費用 .....	111	112	224	61	▲0	60	191	245	436
<b>その他業務利益</b> .....	<b>▲2,809</b>	<b>8,929</b>	<b>6,119</b>	<b>▲767</b>	<b>3,915</b>	<b>3,147</b>	<b>▲4,242</b>	<b>16,293</b>	<b>12,051</b>
その他業務収益 .....	1,026	9,582	10,608	351	7,278	7,630	1,487	17,173	18,661
その他業務費用 .....	3,835	653	4,489	1,119	3,363	4,483	5,730	880	6,610
<b>業務粗利益</b> .....	<b>41,148</b>	<b>10,753</b>	<b>51,902</b>	<b>45,916</b>	<b>9,423</b>	<b>55,339</b>	<b>92,834</b>	<b>8,994</b>	<b>101,829</b>
<b>業務粗利益率</b> .....	<b>1.41%</b>	<b>2.58%</b>	<b>1.61%</b>	<b>1.32%</b>	<b>1.31%</b>	<b>1.42%</b>	<b>1.50%</b>	<b>0.90%</b>	<b>1.48%</b>

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引および海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。  
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用(平成18年度中間期 3,329百万円、平成19年度中間期 4,841百万円、平成18年度 8,280百万円)を、「役員取引等費用」は債券関係役員費用(平成18年度中間期 8百万円、平成19年度中間期 11百万円、平成18年度 48百万円)を、それぞれ控除して表示しています。  
 3. 「資金運用収益」および「資金調達費用」の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。  
 4. 「業務粗利益率」(%) =  $\frac{\text{業務粗利益} \times \text{年間日数} / \text{中間期中日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$  または  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>資金運用勘定</b>									
平均残高 .....	5,803,352	828,317	6,412,696	6,916,281	1,435,832	7,779,926	6,170,595	993,105	6,856,207
利息 .....	37,108	22,693	59,282	51,048	38,136	87,218	80,431	50,310	129,046
利回り .....	1.27%	5.46%	1.84%	1.47%	5.31%	2.24%	1.30%	5.06%	1.88%
<b>資金調達勘定</b>									
平均残高 .....	5,164,733	840,842	5,786,602	6,401,450	1,539,481	7,368,745	5,606,704	1,018,208	6,317,421
利息 .....	9,718	19,616	28,815	19,575	30,049	47,657	25,504	45,445	69,253
利回り .....	0.37%	4.65%	0.99%	0.61%	3.90%	1.29%	0.45%	4.46%	1.09%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高(国内業務部門：平成18年度中間期 40,568百万円、平成19年度中間期 46,970百万円、平成18年度 39,493百万円、国際業務部門：平成18年度中間期 2,812百万円、平成19年度中間期 1,833百万円、平成18年度 2,487百万円)を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高(国内業務部門：平成18年度中間期 473,408百万円、平成19年度中間期 511,997百万円、平成18年度 497,026百万円、国際業務部門：平成18年度中間期 104,514百万円、平成19年度中間期 167,805百万円、平成18年度 134,866百万円)および利息(国内業務部門：平成18年度中間期 890百万円、平成19年度中間期 1,565百万円、平成18年度 2,260百万円、国際業務部門：平成18年度中間期 2,438百万円、平成19年度中間期 3,275百万円、平成18年度 6,019百万円)を、それぞれ控除して表示しています。  
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

### 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>受取利息</b>									
残高による増減 .....	5,313	12,127	11,173	14,134	33,231	25,157	6,868	14,862	13,766
利率による増減 .....	▲3,300	2,590	5,404	▲194	▲17,788	2,779	8,615	16,839	32,660
純増減 .....	2,013	14,717	16,577	13,940	15,443	27,936	15,483	31,701	46,426
<b>支払利息</b>									
残高による増減 .....	1,968	7,281	4,651	4,575	32,556	15,663	2,729	10,235	6,664
利率による増減 .....	▲1,514	7,242	10,173	5,282	▲22,123	3,179	5,862	21,705	33,109
純増減 .....	454	14,523	14,824	9,857	10,433	18,842	8,591	31,940	39,773

- (注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。



資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.27%	5.46%	1.84%	1.47%	5.31%	2.24%	1.30%	5.06%	1.88%
資金調達原価	1.82	4.98	2.33	1.86	4.08	2.42	1.77	4.72	2.30
総資金利鞘	▲0.55	0.48	▲0.49	▲0.39	1.23	▲0.18	▲0.47	0.34	▲0.42

利鞘（国内業務部門）

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
資金運用利回り①	1.27%	1.47%	1.30%
貸出金利回り	1.28	1.63	1.38
有価証券利回り	1.14	1.40	1.15
資金調達原価②	1.82	1.86	1.77
資金調達利回り③	0.37	0.61	0.45
預金利回り	0.35	0.57	0.44
債券利回り	0.35	0.43	0.37
総資金利鞘（①－②）	▲0.55	▲0.39	▲0.47
資金運用利回り－資金調達利回り（①－③）	0.90	0.86	0.85

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。  
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。  
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

役員取引の状況

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	9,609	2,401	12,010	12,266	2,892	15,158	23,531	4,666	28,198
うち債券・預金・貸出業務	3,687	840	4,528	3,982	1,305	5,287	9,720	1,975	11,695
うち為替業務	452	44	497	483	46	529	939	89	1,028
うち証券関連業務	339	46	386	249	31	281	662	80	742
うち代理業務	1,305	110	1,416	1,541	84	1,626	2,979	159	3,138
うち保護預り・貸金庫業務	5	—	5	5	—	5	8	—	8
うち保証業務	135	1	137	104	4	109	225	2	228
役員取引等費用	4,359	1,406	5,766	5,866	1,562	7,429	10,022	3,093	13,116
うち為替業務	1,072	25	1,098	1,174	39	1,214	2,233	51	2,285
役員取引等収支	5,249	994	6,244	6,399	1,330	7,729	13,509	1,572	15,081

特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	11,430	▲2,134	9,296	8,872	▲3,910	4,962	28,831	▲13,491	15,339
うち商品有価証券収益	8	—	8	0	—	0	8	—	8
うち特定取引有価証券収益	3,017	886	3,904	219	631	850	4,595	1,829	6,424
うち特定金融派生商品収益	8,405	▲3,021	5,383	8,652	▲4,541	4,111	24,227	▲15,320	8,906
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	111	112	224	61	▲0	60	191	245	436
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	111	112	224	61	▲0	60	191	245	436
特定取引収支	11,319	▲2,247	9,071	8,811	▲3,909	4,901	28,640	▲13,736	14,903

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。また、各業務部門の内訳は、合計を計上している収益欄ないし費用欄に計上しています。

## その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	▲2,809	8,929	6,119	▲767	3,915	3,147	▲4,242	16,293	12,051
国債等債券関係損益	▲134	2,159	2,025	144	1,499	1,643	▲181	5,346	5,165
外国為替売買損益		5,936	5,936		4,581	4,581		9,171	9,171
金融派生商品損益	▲3,215	▲457	▲3,673	▲485	1,030	545	▲4,449	▲458	▲4,908
債券費	▲292	▲34	▲326	▲265	▲5	▲270	▲589	▲78	▲667
その他	832	1,325	2,158	▲160	▲3,190	▲3,351	978	2,312	3,290

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
給料・手当	13,813	15,305	26,602
退職給付費用	1,081	1,121	2,020
福利厚生費	1,680	1,850	3,412
減価償却費	3,424	3,625	7,007
土地建物機械賃借料	3,008	3,084	5,986
営繕費	994	1,046	2,065
消耗品費	485	593	906
給水光熱費	385	417	768
旅費	434	383	836
通信費	1,159	1,221	2,146
広告宣伝費	1,571	1,162	2,933
租税公課	1,998	2,074	3,594
その他	9,808	10,664	19,585
合計	39,846	42,550	77,865

(注) 1. 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。  
2. 減価償却費には、無形固定資産償却額も含めております。

## 臨時損益

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
臨時収益	24,199	24,527	40,787
株式等売却益	7,609	2,017	7,858
金銭の信託運用益	15,672	21,812	31,255
その他	917	697	1,674
臨時費用	10,101	14,114	17,844
株式等売却損	1,077	632	1,520
株式等償却	882	60	824
金銭の信託運用損	269	198	488
不良債権処理にかかる損失	828	11,033	1,887
貸出金償却	828	7	1,887
個別貸倒引当金繰入額	—	11,026	—
その他の債権売却損等	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	▲0	—
その他	7,044	2,189	13,122
臨時損益	14,098	10,412	22,943

(注) 1. 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。  
2. 平成18年度中間期、平成18年度の貸倒引当金は全体で取崩超(平成18年度中間期 12,807百万円、平成18年度 2,086百万円)となっているため、それぞれ全額を特別利益に計上しています。

## 有価証券関連損益

(単位：百万円)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
国債等債券損益	2,025	1,643	5,165
売却益	2,166	1,726	5,381
償還益	—	—	—
売却損(▲)	141	82	216
償還損(▲)	—	—	—
償却(▲)	—	—	—
株式等損益	5,650	1,324	5,512
売却益	7,609	2,017	7,858
売却損(▲)	1,077	632	1,520
償却(▲)	882	60	824

営業の状況(単体)

預金・債券・社債・為替

預金期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>									
定期性預金	2,843,460	346	2,843,806	3,138,240	20,066	3,158,307	2,937,868	135	2,938,004
うち固定自由金利定期預金	2,843,460		2,843,460	3,138,240		3,158,307	2,937,868		2,937,868
うち変動自由金利定期預金	-		-	-		-	-		-
流動性預金	1,418,734	-	1,418,734	1,567,586	-	1,567,586	1,637,169	-	1,637,169
その他の預金	38,790	364,365	403,156	80,633	386,304	466,937	38,776	377,312	416,089
計	4,300,985	364,711	4,665,697	4,786,460	406,371	5,192,831	4,613,814	377,448	4,991,263
譲渡性預金	348,388	-	348,388	719,310	-	719,310	480,199	-	480,199
合計	4,649,373	364,711	5,014,085	5,505,770	406,371	5,912,142	5,094,014	377,448	5,471,462

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。  
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
<b>定期預金</b>	<b>2,843,806</b>	<b>3,158,307</b>	<b>2,938,004</b>
3カ月未満	663,026	649,253	886,429
3カ月以上6カ月未満	473,697	408,835	474,427
6カ月以上1年未満	412,390	537,225	160,534
1年以上2年未満	39,937	446,902	50,052
2年以上3年未満	444,350	669,537	690,471
3年以上	810,403	446,553	676,089
うち固定自由金利定期預金	2,843,460	3,158,240	2,937,868
3カ月未満	663,026	649,253	886,429
3カ月以上6カ月未満	473,557	408,768	474,427
6カ月以上1年未満	412,390	537,225	160,398
1年以上2年未満	39,730	446,902	50,052
2年以上3年未満	444,350	669,537	690,471
3年以上	810,403	446,553	676,089
うち変動自由金利定期預金	-	-	-
3カ月未満	-	-	-
3カ月以上6カ月未満	-	-	-
6カ月以上1年未満	-	-	-
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上3年未満	-	-	-
3年以上	-	-	-

預金平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
<b>預金</b>									
定期性預金	2,537,474	480	2,537,954	2,970,635	11,827	2,982,462	2,937,868	135	2,938,004
うち固定自由金利定期預金	2,537,474		2,537,474	2,970,635		2,982,462	2,937,868		2,937,868
うち変動自由金利定期預金	-		-	-		-	-		-
流動性預金	1,389,755	-	1,389,755	1,640,821	-	1,640,821	1,637,169	-	1,637,169
その他の預金	31,851	318,519	350,371	50,744	373,197	423,942	38,776	377,312	416,089
計	3,959,082	318,999	4,278,081	4,662,200	385,025	5,047,225	4,613,814	377,448	4,991,263
譲渡性預金	256,084	-	256,084	552,381	-	552,381	480,199	-	480,199
合計	4,215,166	318,999	4,534,166	5,214,582	385,025	5,599,607	5,094,014	377,448	5,471,462

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。  
「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。  
2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

### 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末		平成18年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	668,863	14.68%	756,821	15.15%	755,053	15.64%
個人	3,363,953	73.81	3,537,229	70.83	3,545,887	73.44
公金	46,316	1.02	185,104	3.71	32,603	0.68
金融機関	478,168	10.49	514,910	10.31	494,855	10.25
<b>合計</b>	<b>4,557,301</b>	<b>100.00</b>	<b>4,994,065</b>	<b>100.00</b>	<b>4,828,400</b>	<b>100.00</b>

(注) 譲渡性預金および特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

### 債券発行期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	739,684	19,816	759,501	670,245	17,652	687,898	684,894	19,014	703,908
割引長期信用債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>739,684</b>	<b>19,816</b>	<b>759,501</b>	<b>670,245</b>	<b>17,652</b>	<b>687,898</b>	<b>684,894</b>	<b>19,014</b>	<b>703,908</b>

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、および「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

### 債券発行残高の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
<b>利付長期信用債券</b>	<b>759,501</b>	<b>687,898</b>	<b>703,908</b>
1年以下	125,038	161,160	130,074
1年超3年以下	329,489	278,086	291,389
3年超5年以下	291,772	241,052	271,744
5年超7年以下	4,100	500	2,100
7年超	9,100	7,100	8,600
<b>割引長期信用債券</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
1年以下	-	-	-
1年超3年以下	-	-	-
3年超5年以下	-	-	-
5年超7年以下	-	-	-
7年超	-	-	-
<b>合計</b>	<b>759,501</b>	<b>687,898</b>	<b>703,908</b>
1年以下	125,038	161,160	130,074
1年超3年以下	329,489	278,086	291,389
3年超5年以下	291,772	241,052	271,744
5年超7年以下	4,100	500	2,100
7年超	9,100	7,100	8,600

(注) 1. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 2. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、および「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

### 債券発行平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
利付長期信用債券	852,963	19,941	872,904	675,914	18,208	694,123	777,221	19,816	797,037
割引長期信用債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>	<b>852,963</b>	<b>19,941</b>	<b>872,904</b>	<b>675,914</b>	<b>18,208</b>	<b>694,123</b>	<b>777,221</b>	<b>19,816</b>	<b>797,037</b>

(注) 1. 債券には、債券募集金を含んでいません。  
 2. 「利付長期信用債券」には、ユーロ・ノート・プログラムに基づき発行したユーロ円建長期信用債券および米ドル建長期信用債券を含んでいます。  
 3. 「利付長期信用債券」に含まれる売出長期信用債券、および「割引長期信用債券」は、平成16年10月をもって発行を終了しています。

社債発行期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債 .....	—	26,248	26,248	—	32,961	32,961	—	29,885	29,885
劣後特約付社債 .....	100,000	333,243	433,243	100,000	433,539	533,539	100,000	432,571	532,571
合計 .....	100,000	359,492	459,492	100,000	466,501	566,501	100,000	462,457	562,457

社債発行平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債 .....	—	25,185	25,185	—	31,966	31,966	—	26,460	26,460
劣後特約付社債 .....	100,000	324,977	424,977	100,000	443,051	543,051	100,000	360,876	460,876
合計 .....	100,000	350,162	450,162	100,000	475,018	575,018	100,000	387,336	487,336

貸出

貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付 .....	3,504,079	339,538	3,843,617	3,999,855	627,823	4,627,679	3,808,728	504,041	4,312,770
手形貸付 .....	122,159	4,287	126,447	118,123	6,853	124,977	88,764	3,177	91,941
当座貸越 .....	713,507	—	713,507	582,506	—	582,506	670,559	—	670,559
割引手形 .....	192	—	192	10	—	10	10	—	10
合計 .....	4,339,938	343,825	4,683,764	4,700,495	634,677	5,335,172	4,568,062	507,219	5,075,281

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
貸出金 .....	4,683,764	5,335,172	5,075,281
1年以下 .....	1,610,367	1,584,149	1,459,993
1年超3年以下 .....	1,095,853	1,441,631	1,183,668
3年超5年以下 .....	835,228	810,898	983,281
5年超7年以下 .....	316,811	326,560	345,943
7年超 .....	818,033	1,155,520	1,092,069
期間の定めのないもの .....	7,469	16,413	10,324
うち固定金利 .....			
1年以下 .....			
1年超3年以下 .....	103,523	116,468	87,562
3年超5年以下 .....	161,920	153,499	178,430
5年超7年以下 .....	133,472	118,161	99,588
7年超 .....	640,695	688,799	616,185
期間の定めのないもの .....	6,370	9,640	6,892
うち変動金利 .....			
1年以下 .....			
1年超3年以下 .....	992,330	1,325,162	1,096,105
3年超5年以下 .....	673,308	657,399	804,850
5年超7年以下 .....	183,338	208,398	246,354
7年超 .....	177,338	466,720	475,884
期間の定めのないもの .....	1,098	6,773	3,432

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,132,045	286,529	3,418,575	3,876,734	598,712	4,475,446	3,365,915	357,203	3,723,119
手形貸付	77,936	2,251	80,188	51,761	4,282	56,044	73,886	3,000	76,886
当座貸越	625,711	0	625,711	589,789	0	589,789	643,297	0	643,297
割引手形	294	-	294	12	-	12	166	-	166
合計	3,835,987	288,781	4,124,768	4,518,298	602,994	5,121,293	4,083,265	360,204	4,443,469

使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,641,856	35.05%	2,022,213	37.90%	1,786,122	35.19%
運転資金	3,041,908	64.95	3,312,959	62.10	3,289,159	64.81
合計	4,683,764	100.00	5,335,172	100.00	5,075,281	100.00

業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末		平成18年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,619,400	100.00%	5,236,657	100.00%	5,001,984	100.00%
製造業	210,929	4.57	277,824	5.31	187,821	3.75
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	910	0.02	800	0.02	900	0.02
鉱業	6,757	0.15	5,650	0.11	6,577	0.13
建設業	18,402	0.40	15,047	0.29	18,411	0.37
電気・ガス・熱供給・水道業	99,536	2.15	77,840	1.49	80,185	1.60
情報通信業	28,644	0.62	56,576	1.08	27,359	0.55
運輸業	469,254	10.16	380,538	7.27	390,555	7.81
卸売・小売業	100,687	2.18	98,766	1.89	106,956	2.14
金融・保険業	1,235,227	26.74	1,204,628	23.00	1,343,586	26.86
不動産業	1,303,697	28.22	1,463,893	27.95	1,407,088	28.13
各種サービス業	251,826	5.45	350,470	6.69	358,337	7.16
地方公共団体	124,273	2.69	60,830	1.16	63,815	1.28
個人	535,475	11.59	750,673	14.33	612,109	12.24
海外円借款、国内店名義現地貸	233,777	5.06	493,117	9.42	398,279	7.96
海外及び特別国際金融取引勘定分	64,364	100.00%	98,514	100.00%	73,296	100.00%
政府等	-	-	884	0.90	916	1.25
金融機関	-	-	-	-	-	-
商工業	64,364	100.00	97,630	99.10	72,380	98.75
その他	-	-	-	-	-	-
合計	4,683,764		5,335,172		5,075,281	

### 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
有価証券.....	23,961	119,870	64,875
債権.....	670,602	770,750	820,926
商品.....	—	—	—
土地建物.....	613,687	838,139	693,486
工場.....	—	—	—
財団.....	28,730	23,046	24,587
船舶.....	35,826	37,016	34,152
その他.....	788,825	696,435	744,683
<b>計.....</b>	<b>2,161,635</b>	<b>2,485,259</b>	<b>2,382,711</b>
保証.....	419,090	462,675	412,605
信用.....	2,103,038	2,387,237	2,279,965
<b>合計.....</b>	<b>4,683,764</b>	<b>5,335,172</b>	<b>5,075,281</b>
うち劣後特約付貸出金.....	70,855	74,077	72,455

### 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
<b>総貸出金</b>			
① 貸出先数.....	39,317社	54,707社	43,702社
金額.....	4,619,400	5,236,657	5,001,984
<b>中小企業等貸出金</b>			
② 貸出先数.....	38,866社	54,232社	43,221社
金額.....	2,587,619	3,046,618	2,881,270
<b>比率</b>			
②/① 貸出先数.....	98.85%	99.13%	98.90%
金額.....	56.02	58.18	57.60

(注) 1. 「総貸出金」および「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員数が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

### 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
<b>消費者ローン.....</b>	<b>497,235</b>	<b>692,444</b>	<b>562,225</b>
住宅ローン.....	497,235	692,444	562,225
その他ローン.....	—	—	—

### リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
<b>貸出金残高.....</b>	<b>4,683,764 (100.00%)</b>	<b>5,335,172 (100.00%)</b>	<b>5,075,281 (100.00%)</b>
破綻先債権.....	232 ( 0.00)	300 ( 0.01)	654 ( 0.01)
延滞債権.....	8,117 ( 0.17)	32,765 ( 0.61)	10,614 ( 0.21)
3カ月以上延滞債権.....	53 ( 0.00)	6,073 ( 0.11)	21 ( 0.00)
貸出条件緩和債権.....	17,235 ( 0.37)	6,481 ( 0.12)	16,194 ( 0.32)
<b>合計.....</b>	<b>25,638 ( 0.55)</b>	<b>45,620 ( 0.86)</b>	<b>27,485 ( 0.54)</b>

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としてしています。

2. ( )内は「貸出金残高」に占める割合です。

### 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位：億円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権.....	3	99	9
危険債権.....	83	235	108
要管理債権.....	173	126	162
正常債権.....	47,805	55,842	52,667
<b>合計.....</b>	<b>48,065</b>	<b>56,301</b>	<b>52,946</b>

(注) 単位未満四捨五入で表示しています。

### 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末					平成19年度中間期末					平成18年度末				
	期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率		期末残高	保全額		保全率	
		うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等				うち貸倒引当金	うち担保・保証等		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権.....	342	342	-	342	100.00%	9,871	9,871	-	9,871	100.00%	932	932	-	932	100.00%
危険債権.....	8,334	6,911	3,890	3,020	82.93	23,477	17,843	16,892	951	76.00	10,765	9,051	8,062	989	84.08
要管理債権.....	17,289	12,413	7,376	5,037	71.80	12,555	11,193	3,068	8,125	89.16	16,216	12,159	6,542	5,617	74.98
<b>合計</b> .....	<b>25,965</b>	<b>19,667</b>	<b>11,267</b>	<b>8,400</b>	<b>75.74</b>	<b>45,904</b>	<b>38,909</b>	<b>19,960</b>	<b>18,948</b>	<b>84.76</b>	<b>27,914</b>	<b>22,144</b>	<b>14,604</b>	<b>7,540</b>	<b>79.33</b>

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。  
 2. 当行は部分直接償却(平成18年度中間期末 3,377百万円、平成19年度中間期末 15,828百万円、平成18年度末 6,379百万円)を行っています。

### 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末				平成18年度末						
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高			
	一般貸倒引当金.....	(-)	60,220	61,070	60,220	61,070	(-)	65,434	48,002	65,434	48,002	60,220	65,434	60,220	65,434
個別貸倒引当金.....	(▲8)	51,204	2,592	16,381	37,414	(-)	41,533	12,121	1,110	52,543	(▲6)	51,202	9,304	18,972	41,533
うち非居住者向け債権分.....	(▲8)	2,301	-	-	2,301	(-)	8	10,310	-	10,318	(▲6)	2,298	-	2,290	8
特定海外債権引当勘定.....	(-)	5	6	5	6	(-)	9	8	9	8	(-)	5	9	5	9
<b>合計</b> .....	<b>111,430</b>	<b>63,669</b>	<b>76,607</b>	<b>98,492</b>	<b>106,977</b>	<b>60,132</b>	<b>66,554</b>	<b>100,555</b>	<b>111,427</b>	<b>74,747</b>	<b>79,198</b>	<b>106,977</b>			

(注) 期首残高欄の( )内は、為替換算差額です。

### 外国政府等向け債権期末残高(国別)

(単位：百万円)

平成18年度中間期末		平成19年度中間期末		平成18年度末	
国別	債権残高	国別	債権残高	国別	債権残高
インドネシア.....	48	インドネシア.....	45	インドネシア.....	46
その他(1カ国).....	1	その他(1カ国).....	1	その他(1カ国).....	1
<b>合計</b> .....	<b>49</b>	<b>合計</b> .....	<b>46</b>	<b>合計</b> .....	<b>48</b>
(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)	(資産の総額に対する割合).....	(0.00%)

(注) 「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関または国営企業およびこれらの所在する国の民間企業などであり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等向けの債権残高をあげています。

### 債務保証(支払承諾)

#### 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
有価証券.....	540	461	499
債権.....	-	-	-
商品.....	-	-	-
不動産.....	2,138	1,560	1,834
その他.....	2,684	4,183	1,783
<b>計</b> .....	<b>5,363</b>	<b>6,205</b>	<b>4,116</b>
保証.....	882	1,199	718
信用.....	15,298	12,006	13,522
<b>合計</b> .....	<b>21,544</b>	<b>19,411</b>	<b>18,357</b>



## 証券

### 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	703,246	—	703,246	882,977	—	882,977	747,280	—	747,280
地方債	71,768	—	71,768	114,925	—	114,925	53,255	—	53,255
社債	393,594	—	393,594	511,232	—	511,232	345,778	—	345,778
株式	341,203	—	341,203	247,696	—	247,696	273,657	—	273,657
その他の証券	16,501	522,801	539,303	56,845	777,229	834,074	29,479	612,614	642,093
うち外国債券		357,539	357,539		581,570	581,570		462,063	462,063
うち外国株式		47,334	47,334		102,156	102,156		56,166	56,166
合計	1,526,314	522,801	2,049,116	1,813,676	777,229	2,590,905	1,449,449	612,614	2,062,064

### 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成18年度中間期末	国債	199,260	334,061	120,106	—	2,459	47,357
	地方債	71,754	4	—	9	—	—	—	71,768
	社債	162,714	146,232	29,789	2,785	10,271	41,800	—	393,594
	株式							341,203	341,203
	その他の証券	9,809	38,167	60,920	41,250	98,979	133,051	157,124	539,303
	うち外国債券	8,901	31,074	53,632	35,766	95,113	133,051	—	357,539
	うち外国株式	—	—	204	—	—	—	45,951	46,155
平成19年度中間期末	国債	529,633	215,451	90,962	—	—	46,930	—	882,977
	地方債	112,707	4	512	1,193	508	—	—	114,925
	社債	172,219	141,424	128,573	48,885	11,093	9,034	—	511,232
	株式							247,696	247,696
	その他の証券	22,966	66,911	126,254	54,233	161,482	209,368	192,858	834,074
	うち外国債券	19,204	52,968	104,279	49,936	146,048	209,132	—	581,570
	うち外国株式	—	1,833	—	—	—	—	100,323	102,156
平成18年度末	国債	315,886	233,981	150,440	—	—	46,970	—	747,280
	地方債	51,554	4	502	1,193	—	—	—	53,255
	社債	139,770	103,121	65,988	15,942	11,449	9,504	—	345,778
	株式							273,657	273,657
	その他の証券	12,300	58,574	78,337	55,148	126,106	173,965	137,660	642,093
	うち外国債券	7,155	54,057	55,273	51,093	120,774	173,710	—	462,063
	うち外国株式	—	1,177	203	—	—	—	54,784	56,166

### 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	615,069	—	615,069	730,432	—	730,432	665,761	—	665,761
地方債	31,467	—	31,467	56,786	—	56,786	55,374	—	55,374
社債	442,668	—	442,668	439,348	—	439,348	428,783	—	428,783
株式	352,449	—	352,449	277,315	—	277,315	348,200	—	348,200
その他の証券	13,119	445,530	458,650	46,139	645,825	691,965	16,198	508,871	525,069
うち外国債券		295,485	295,485		509,809	509,809		361,131	361,131
うち外国株式		45,751	45,751		55,958	55,958		46,676	46,676
合計	1,454,774	445,530	1,900,305	1,550,023	645,825	2,195,849	1,514,317	508,871	2,023,188

## 経営指標 (単体)

### 株主資本利益率 (ROE)

(単位: %)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
実質業務純益ベース.....	10.11	13.78	10.97
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前).....	4.22	5.03	4.55
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前).....	4.22	5.03	4.55
業務純益ベース.....	4.22	7.07	4.55
中間 (当期) 純利益ベース.....	15.43	▲1.07	▲9.27

(注) 1. 「ROE」 (%) =  $\frac{\text{実質業務純益、業務純益または中間 (当期) 純利益} - \text{優先株式配当額}}{\frac{\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}}{2}} \times 100$

2. 「実質業務純益」 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 (▲取崩額) + 金銭の信託運用損益

### 利益率

(単位: %)

	平成18年度中間期	平成19年度中間期	平成18年度
総資産経常利益率.....	0.70	0.52	0.59
資本経常利益率.....	9.61	9.32	9.34
総資産中間 (当期) 純利益率.....	1.11	▲0.05	▲0.52
資本中間 (当期) 純利益率.....	15.43	▲1.07	▲9.27

(注) 1. 「総資産経常または中間 (当期) 純利益率」 (%) =  $\frac{\text{経常または中間 (当期) 純利益} \times 365 / 183 \text{ (or 365)}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$  (ただし、平成19年度中間期は366日ベース)

2. 「資本経常または中間 (当期) 純利益率」 (%) =  $\frac{\text{経常または中間 (当期) 純利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$  (ただし、平成19年度中間期は366日ベース)

### 預貸率および預証率

(単位: %)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率.....	80.53	89.41	81.12	76.11	149.68	80.84	79.05	127.94	82.19
期中平均預貸率.....	75.69	85.20	76.28	76.70	149.54	81.37	76.81	96.13	78.08
期末預証率.....	28.30	136.29	35.49	29.30	184.31	39.26	25.06	154.89	33.39
期中平均預証率.....	28.68	131.79	35.14	26.28	160.59	34.89	28.46	136.14	35.55

(注) 1. 「預貸率」 (%) =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{債券・預金}} \times 100$

2. 「預証率」 (%) =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{債券・預金}} \times 100$

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

4. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

## 有価証券関係 (単体)

### 売買目的有価証券

(単位: 百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額		中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額		貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券.....	486,642	6,749		205,884	4,119		300,973	9,528	

### 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

	平成18年度中間期末					平成19年度中間期末					平成18年度末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債.....	314,437	313,112	▲1,324	94	1,419	324,431	323,840	▲591	324	915	364,526	363,337	▲1,188	159	1,347
社債.....	32,472	32,476	4	9	5	101,656	101,790	133	153	19	42,474	42,440	▲33	8	42
その他.....	-	-	-	-	-	12,747	13,091	343	343	-	-	-	-	-	-
合計.....	346,909	345,589	▲1,320	103	1,424	438,835	438,721	▲113	821	935	407,000	405,777	▲1,222	168	1,390

(注) 1. 「時価」は、各 (中間) 期末日における市場価格などに基づいています。

2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。

子会社・子法人等株式および関連法人等株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	中間貸借 対照表計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
関連法人等株式.....	15,150	16,644	1,494	2,483	2,483	-	15,150	8,527	▲6,622

(注) 1. 時価は、各(中間)期末日における市場価格に基づいています。  
 2. 平成18年度末については、差額の金額につき、投資損失引当金を計上しています。  
 3. 平成19年度中間期末については、関連法人等株式で時価のあるものについて、12,666百万円の減損処理を行っています。なお、当該減損処理に伴い投資損失引当金6,622百万円を取り崩しています。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末					平成19年度中間期末					平成18年度末				
	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式.....	4,294	4,530	235	663	427	17,009	15,889	▲1,120	487	1,607	14,454	14,193	▲260	573	834
債券.....	649,822	646,749	▲3,073	309	3,382	883,902	880,318	▲3,583	313	3,897	574,537	571,171	▲3,366	413	3,779
国債.....	392,001	388,808	▲3,192	67	3,260	562,059	558,546	▲3,513	97	3,610	386,436	382,753	▲3,682	23	3,706
地方債.....	71,796	71,764	▲31	0	31	114,974	114,921	▲53	13	66	53,262	53,251	▲11	8	19
社債.....	186,024	186,175	151	241	90	206,868	206,851	▲16	203	219	134,838	135,166	327	381	53
その他.....	273,954	275,217	1,235	1,633	397	524,455	524,171	▲284	11,863	12,147	403,292	413,822	10,529	11,329	799
合計.....	928,071	926,496	▲1,601	2,606	4,208	1,425,367	1,420,378	▲4,988	12,664	17,652	992,284	999,186	6,902	12,316	5,413

(注) 1. 「(中間)貸借対照表計上額」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
 2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「差額」の内訳です。  
 3. 平成18年度中間期末の「評価差額」には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(益)27百万円は含まれていません。  
 4. 「その他」は主として外国債券です。  
 5. 時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っています。さらに、たとえ50%程度を下回る下落率であっても、下落率が30%以上の場合には時価の回復可能性の判定を実施し、必要な減損処理を行っています。  
 6. 「その他有価証券で時価のあるもの」について、平成18年度中間期末は268百万円、平成18年度末は463百万円の減損処理を行っています。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成18年度中間期			平成19年度中間期			平成18年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券.....	96,350	7,273	1,933	286,539	2,440	731	203,716	8,051	2,397

時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
子会社・子法人等株式および関連法人等株式.....	361,009	294,201	282,229
子会社・子法人等株式.....	354,990	288,774	276,285
関連法人等株式.....	6,019	5,426	5,944
その他有価証券.....	197,962	331,952	244,460
非上場株式.....	4,688	13,497	5,752
非上場地方債.....	4	4	4
非上場社債.....	131,421	193,690	156,939
非上場外国証券.....	47,194	69,682	55,917
その他.....	14,653	55,078	25,847

保有目的を変更した有価証券

平成18年度末において、株式売却に伴い、従来関連法人等株式として保有していたBlueBay Asset Management Limitedの株式(9,524百万円)の保有目的をその他有価証券に変更しています。

その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末				平成18年度末			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券.....	433,730	630,194	15,525	89,158	814,560	576,928	61,681	46,930	507,211	554,039	26,892	46,970
国債.....	199,260	454,168	2,459	47,357	529,633	306,413	-	46,930	315,886	384,422	-	46,970
地方債.....	71,754	4	9	-	112,707	516	1,701	-	51,554	507	1,193	-
社債.....	162,714	176,021	13,057	41,800	172,219	269,998	59,979	-	139,770	169,110	25,699	-
その他.....	9,809	99,087	140,229	133,051	19,486	181,057	206,534	197,429	7,772	124,433	176,150	156,545
合計.....	443,540	729,282	155,755	222,210	834,046	757,985	268,215	244,359	514,984	678,473	203,043	203,515

## 金銭の信託関係(単体)

### 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末		平成18年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託.....	536,886	▲7,675	511,929	▲9,114	587,364	▲8,855

### 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

### その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末				平成19年度中間期末				平成18年度末						
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託.....	91,510	91,510	-	-	-	91,619	91,619	-	-	-	99,981	99,981	-	-	-

(注) 1. 「(中間)貸借対照表計上額」は、各(中間)期末日における市場価格などに基づく時価により計上したものです。  
2. 「うち益」「うち損」は、それぞれ「評価差額」の内訳です。

## 売買目的の買入金銭債権(単体)

### 売買目的の買入金銭債権

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末		平成19年度中間期末		平成18年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的の買入金銭債権.....	38,290	74	23,192	150	36,574	121

## その他有価証券評価差額金(単体)

### その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末	平成18年度末
評価差額.....	▲1,397	▲4,405	7,050
その他有価証券.....	▲1,397	▲4,405	7,050
その他の金銭の信託.....	-	-	-
(▲)繰延税金負債.....	-	-	2,868
その他有価証券評価差額金.....	▲1,397	▲4,405	4,181

(注) 1. (中間)貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。  
2. 平成18年度中間期末、平成18年度末、平成19年度中間期末におけるその他有価証券の評価差額には、時価評価されていない有価証券に区分している投資事業組合等の構成資産であるその他有価証券にかかる評価差額204百万円、147百万円、582百万円が含まれています。

## デリバティブ取引関係(単体)

### 取引の状況 (平成19年度中間期)

#### デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利先物オプション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展および金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

#### デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

#### リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つリスク管理部門において統合的なリスク管理を行っております。

市場リスクについては、市場リスク管理部がリスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両部門の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、顧客本部が作成したオフバランス取引の進達規定に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部門、バック部門がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

### 取引の時価等

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

取引所	金利先物	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	金利先物	364,429	▲149	▲149	17,568	▲1	▲1	114,907	16	16
	金利オプション	110,892	▲4	▲8	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先物契約	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	9,509,519	▲3,037	▲3,037	10,672,566	▲4,248	▲4,248	10,207,438	▲8,229	▲8,229
	金利スワップオプション	4,250,987	28,468	40,205	4,986,463	13,402	27,869	4,717,362	20,595	33,280
	金利オプション	510,726	24	2,062	362,337	▲204	675	460,073	▲40	1,297
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>25,301</b>	<b>39,073</b>		<b>8,947</b>	<b>24,294</b>		<b>12,341</b>	<b>26,364</b>

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)などに基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。
2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスクおよび流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成19年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,383百万円および3,091百万円です。なお、以下「クレジットデリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
3. 時価の算定  
 取引所取引については、東京金融先物取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

取引所	通貨先物	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	625,821	10,107	10,107	1,540,338	20,322	20,322	1,165,047	22,633	22,633
	為替予約	1,040,988	3,787	3,787	2,650,192	8,440	8,440	1,647,198	5,743	5,743
	通貨オプション	1,467,704	▲753	8,354	11,220,960	▲3,948	12,014	4,795,688	▲2,192	8,798
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b>			<b>13,141</b>	<b>22,249</b>		<b>24,814</b>	<b>40,778</b>		<b>26,184</b>	<b>37,174</b>

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)などに基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引などおよび外貨建金銭債権債務などに付されたもので当該外貨建金銭債権債務などの(中間)貸借対照表表示に反映されているものは、上記記載から除いています。
2. 時価の算定  
 割引現在価値などにより算定しています。

株式関連取引

(単位：百万円)

取引所	株式指数先物	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	株式指数先物	1,603	13	13	3,087	▲160	▲160	1,924	▲31	▲31
	株式指数オプション	2,340	▲15	7	1,860	26	▲19	3,262	5	▲11
	個別株オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	22,392	68	36	12,536	323	129	12,559	658	676
	有価証券店頭指数等スワップ	-	-	-	1,000	65	65	1,000	52	52
	その他	354,777	589	589	311,531	18	18	318,422	14	14
<b>合計</b>			<b>655</b>	<b>646</b>		<b>274</b>	<b>33</b>		<b>698</b>	<b>700</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

取引所	債券先物	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	債券先物	22,826	50	50	12,288	15	15	12,045	▲6	▲6
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-	13,400	57	3
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>			<b>50</b>	<b>50</b>		<b>15</b>	<b>15</b>		<b>51</b>	<b>▲2</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 取引所取引については、東京証券取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

店頭	クレジット・デフォルト・オプション	平成18年度中間期末			平成19年度中間期末			平成18年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
	クレジット・デフォルト・オプション	1,858,774	▲373	▲373	2,618,860	41,638	985	2,101,904	17,106	▲1,112
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>合計</b>			<b>▲373</b>	<b>▲373</b>		<b>41,638</b>	<b>985</b>		<b>17,106</b>	<b>▲1,112</b>

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いています。  
 2. 時価の算定  
 割引現在価値などにより算定しています。

## バーゼルⅡ 第3の柱(市場規律)に基づく開示

銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号。以下「規則」という。)第19条の2第1項第5号二に規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年3月23日 金融庁告示第15号、いわゆるバーゼルⅡ 第3の柱(市場規律))として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。

なお本章中における「自己資本比率告示」および「告示」は、平成18年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅡ 第1の柱(最低所要自己資本比率)を指しております。

### 【定量的な開示事項】(平成19年9月期)

#### 1. 連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- ・該当会社はありません。
- ・非連結子会社95社のうち太宗はレバレッジリースに係る匿名組合ないし特定目的会社であり、リスクが他の出資者に移転していることから非連結とされているものであります。したがって出資額が損失の上限であります。

#### 2. 自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成及び金額については、「資料編」の「営業の概況/自己資本比率の状況」に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためございません。
- ・準補完的項目は該当がございません。

#### 3. 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額(株式等エクスポージャーおよびみなし計算分を除く)およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

##### (1) 標準的手法

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
住宅ローン	15,363	15,363	19,418	19,418
アプラスグループ	97,886	—	92,444	—
昭和リース子会社	4,521	—	6,980	—
その他	12,613	—	11,702	—

##### (2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
事業法人向け	190,428	181,358	189,793	175,803
ソブリン向け	7,272	7,262	8,550	8,521
金融機関等向け	54,054	54,245	35,077	36,171
居住用不動産向け	3,334	—	—	—
その他リテール向け	10,227	—	15,636	6,780
<b>合計</b>	<b>265,318</b>	<b>242,866</b>	<b>249,058</b>	<b>227,276</b>
証券化エクスポージャー	17,880	16,982	29,481	29,481

##### ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
マーケット・ベース簡易手法	19,499	23,508	15,053	33,603
PD/LGD方式	9,005	39,443	8,152	47,999
<b>合計</b>	<b>28,504</b>	<b>62,951</b>	<b>23,205</b>	<b>81,603</b>

ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算(連結自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
みなし計算エクスポージャー.....	52,297	52,452	93,964	83,991

ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する次に掲げる方式ごとの額 (単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
標準的方式(個別リスク).....	9,445	11,790	13,037	13,512
金利リスク.....	9,019	8,851	9,988	9,974
株式リスク.....	210	—	577	—
外国為替リスク.....	215	2,939	2,471	3,538
標準的方式(一般市場リスク).....	341	—	—	—
内部モデル方式(一般市場リスク).....	5,911	5,911	8,961	8,121

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)	所要自己資本額 (連結)	所要自己資本額 (単体)
粗利益配分法.....	32,944	19,068	35,852	19,322

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率 (単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
自己資本比率.....	13.13%	18.79%	12.40%	16.11%
基本的項目比率.....	8.11%	12.81%	7.62%	10.94%

ト. 総所要自己資本額(国内基準) (単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額.....	633,519	361,377	652,458	405,743



#### 4. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する次に掲げる事項

##### イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別) <連結>

(単位：百万円)

	平成18年度末				平成19年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等*1	有価証券*2	デリバティブ*3	合計	貸出金等*1	有価証券*2	デリバティブ*3
製造業.....	391,226	389,016	201	2,008	477,154	474,594	200	2,359
農林漁業.....	1,426	1,426	—	—	1,530	1,530	—	—
鉱業.....	8,800	8,800	—	—	7,527	7,527	—	—
建設業.....	57,619	52,778	4,772	69	58,411	53,585	4,780	46
電気ガス水道.....	110,261	110,148	36	76	102,142	100,988	1,114	39
情報通信.....	38,816	38,216	—	600	69,733	69,716	—	17
運輸業.....	323,546	301,831	8,200	13,514	319,800	294,681	6,136	18,981
卸小売業.....	213,784	213,019	50	714	214,173	213,599	—	574
金融保険.....	1,378,891	1,104,822	154,310	119,757	1,671,055	1,351,569	234,542	84,943
不動産業.....	1,718,485	1,554,312	162,711	1,461	1,768,698	1,642,147	125,190	1,359
各種サービス.....	678,207	590,730	82,951	4,526	709,107	575,355	122,887	10,864
国・地方公共団体.....	860,990	54,407	804,175	2,406	1,056,311	55,027	999,446	1,836
個人.....	2,333,663	2,333,663	—	—	2,011,675	2,011,675	—	—
その他.....	48,936	48,936	—	—	31,520	31,516	—	3
<b>国内小計.....</b>	<b>8,164,658</b>	<b>6,802,110</b>	<b>1,217,411</b>	<b>145,135</b>	<b>8,498,843</b>	<b>6,883,515</b>	<b>1,494,300</b>	<b>121,027</b>
<b>海外.....</b>	<b>1,226,246</b>	<b>531,681</b>	<b>240,296</b>	<b>454,268</b>	<b>2,186,372</b>	<b>1,328,584</b>	<b>312,034</b>	<b>545,753</b>
<b>連結計.....</b>	<b>9,390,904</b>	<b>7,333,792</b>	<b>1,457,708</b>	<b>599,403</b>	<b>10,685,216</b>	<b>8,212,100</b>	<b>1,806,334</b>	<b>666,780</b>
1年以内.....	2,670,089	1,964,821	514,546	190,721	3,857,914	2,951,387	802,929	103,597
1～3年.....	2,827,687	2,295,444	412,822	119,421	3,266,425	2,583,981	452,292	230,151
3～5年.....	1,762,843	1,318,043	281,902	162,897	1,597,384	1,147,489	275,763	174,131
5年超.....	1,934,132	1,611,825	195,942	126,364	1,941,320	1,508,838	273,582	158,900
期限なし.....	196,151	143,656	52,494	—	22,170	20,404	1,766	—
<b>連結計.....</b>	<b>9,390,904</b>	<b>7,333,792</b>	<b>1,457,708</b>	<b>599,403</b>	<b>10,685,216</b>	<b>8,212,100</b>	<b>1,806,334</b>	<b>666,780</b>

(地域別・業種別・残存期間別) <単体>

(単位: 百万円)

	平成18年度末				平成19年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等*1	有価証券*2	デリバティブ*3	合計	貸出金等*1	有価証券*2	デリバティブ*3
製造業	275,969	273,758	201	2,008	362,826	360,266	200	2,359
農林漁業	900	900	-	-	800	800	-	-
鉱業	8,116	8,116	-	-	6,850	6,850	-	-
建設業	39,520	34,678	4,772	69	34,465	29,638	4,780	46
電気ガス水道	109,363	109,249	36	76	100,767	99,613	1,114	39
情報通信	32,268	31,668	-	600	62,368	62,351	-	17
運輸業	303,926	282,212	8,200	13,514	297,481	272,363	6,136	18,981
卸小売業	123,143	122,377	50	714	115,592	115,017	-	574
金融保険	1,516,344	1,240,889	154,315	121,138	1,598,563	1,277,665	234,542	86,355
不動産業	1,737,065	1,572,892	162,711	1,461	1,782,802	1,656,251	125,190	1,359
各種サービス	490,049	402,314	82,999	4,735	495,261	361,374	122,887	10,998
国・地方公共団体	852,613	49,161	801,045	2,406	1,049,204	48,955	998,412	1,836
個人	589,335	589,335	-	-	746,348	746,348	-	-
その他	184	184	-	-	3	-	-	3
<b>国内小計</b>	<b>6,078,801</b>	<b>4,717,741</b>	<b>1,214,334</b>	<b>146,725</b>	<b>6,653,336</b>	<b>5,037,496</b>	<b>1,493,266</b>	<b>122,574</b>
<b>海外</b>	<b>1,288,641</b>	<b>580,372</b>	<b>253,589</b>	<b>454,679</b>	<b>2,210,075</b>	<b>1,337,426</b>	<b>326,289</b>	<b>546,359</b>
<b>銀行計</b>	<b>7,367,442</b>	<b>5,298,113</b>	<b>1,467,924</b>	<b>601,405</b>	<b>8,863,412</b>	<b>6,374,922</b>	<b>1,819,555</b>	<b>668,933</b>
1年以内	2,671,600	1,965,580	514,867	191,153	3,699,696	2,793,558	801,930	104,207
1~3年	2,082,340	1,550,186	412,755	119,398	2,527,978	1,845,657	452,257	230,063
3~5年	1,277,886	836,688	278,382	162,815	1,131,459	681,853	275,663	173,942
5年超	1,201,523	864,113	209,371	128,039	1,483,322	1,034,664	287,937	160,721
期限なし	134,092	81,544	52,547	-	20,955	19,188	1,766	-
<b>銀行計</b>	<b>7,367,442</b>	<b>5,298,113</b>	<b>1,467,924</b>	<b>601,405</b>	<b>8,863,412</b>	<b>6,374,922</b>	<b>1,819,555</b>	<b>668,933</b>

\*1 総与信、営業資産及びそれらをオリジネートした証券化原資産を含み、購入債権を除く

\*2 株式等エクスポージャーを除く

\*3 与信相当額ベース

ロ. デフォルト債権の期末残高(部分直接償却前)

(地域別・業種別)

(単位: 百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	4,896	4,439	4,222	3,512
農林漁業	0	-	0	-
鉱業	71	-	52	-
建設業	6,110	6,023	3,718	3,500
電気ガス水道	-	-	-	-
情報通信	443	-	377	-
運輸業	9,031	8,911	8,733	8,260
卸小売業	10,659	10,133	1,311	594
金融保険	593	1,536	1,483	1,399
不動産業	4,235	2,135	10,278	8,091
各種サービス	6,532	3,959	24,913	19,190
国・地方公共団体	-	-	-	-
個人	86,731	3,038	57,785	1,669
その他	866	-	926	-
<b>国内小計</b>	<b>130,173</b>	<b>40,177</b>	<b>113,805</b>	<b>46,216</b>
<b>海外</b>	<b>3,384</b>	<b>3,384</b>	<b>19,089</b>	<b>19,089</b>
<b>合計</b>	<b>133,557</b>	<b>43,561</b>	<b>132,895</b>	<b>65,306</b>

八. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額(部分直接償却前)

<連結>

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	89,043	12,225	101,268	101,268	▲18,097	83,171
個別	83,926	1,829	85,756	85,756	39,592	125,348
特海債	5	3	9	9	▲0	8
<b>合計</b>	<b>172,975</b>	<b>14,058</b>	<b>187,033</b>	<b>187,033</b>	<b>21,495</b>	<b>208,529</b>

<単体>

(単位:百万円)

	平成18年度末			平成19年度中間期末		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	60,220	5,214	65,434	65,434	▲17,431	48,002
個別	53,637	▲5,724	47,912	47,912	20,459	68,372
特海債	5	3	9	9	▲0	8
<b>合計</b>	<b>113,863</b>	<b>▲506</b>	<b>113,356</b>	<b>113,356</b>	<b>3,027</b>	<b>116,384</b>

(地域別・連結)

(単位:百万円)

	平成18年度末				平成19年度中間期末			
	合計	貸倒引当金期末残高			合計	貸倒引当金期末残高		
		一般	個別	特海債		一般	個別	特海債
国内	167,650	85,274	82,377	—	182,638	70,503	112,135	—
海外	19,383	15,994	3,379	9	25,890	12,667	13,213	8
<b>合計</b>	<b>187,033</b>	<b>101,268</b>	<b>85,756</b>	<b>9</b>	<b>208,529</b>	<b>83,171</b>	<b>125,348</b>	<b>8</b>

(地域別・単体)

(単位:百万円)

	平成18年度末				平成19年度中間期末			
	合計	貸倒引当金期末残高			合計	貸倒引当金期末残高		
		一般	個別	特海債		一般	個別	特海債
国内	92,350	47,817	44,533	—	89,551	34,392	55,158	—
海外	21,005	17,616	3,379	9	26,832	13,610	13,213	8
<b>合計</b>	<b>113,356</b>	<b>65,434</b>	<b>47,912</b>	<b>9</b>	<b>116,384</b>	<b>48,002</b>	<b>68,372</b>	<b>8</b>

(業種別)

(単位:百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
	連結	単体	連結	単体
製造業	3,497	3,441	3,438	3,063
農林漁業	6	6	5	4
鉱業	43	28	34	23
建設業	2,389	2,368	1,873	1,795
電気ガス水道	346	346	285	285
情報通信	216	216	466	440
運輸業	10,905	10,900	8,704	8,638
卸小売業	5,993	5,868	1,630	1,278
金融保険	14,838	16,497	7,926	9,208
不動産業	13,924	14,158	15,683	15,228
各種サービス	3,510	3,254	14,020	13,154
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	74,903	2,761	90,850	2,881
その他	32,510	32,503	34,672	33,548
海外	19,383	21,005	25,890	26,832
分類困難	4,564	—	3,045	—
<b>合計</b>	<b>187,033</b>	<b>113,356</b>	<b>208,529</b>	<b>116,384</b>

二. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(業種別)(目的使用前)

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成19年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
	連結	単体	連結	単体
製造業.....	234	—	1	—
農林漁業.....	2	2	—	—
鉱業.....	—	—	—	—
建設業.....	277	238	5	—
電気ガス水道.....	—	—	—	—
情報通信.....	—	—	—	—
運輸業.....	15	0	—	—
卸小売業.....	115	—	1	—
金融保険.....	—	—	—	—
不動産業.....	—	—	7	7
各種サービス.....	100	—	82	—
国・地方公共団体.....	—	—	—	—
個人.....	1	1	0	0
その他.....	—	—	—	—
分類困難.....	7	—	0	—
<b>合計</b> .....	<b>754</b>	<b>242</b>	<b>98</b>	<b>7</b>

ホ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位:百万円)

	平成18年度末				平成19年度中間期末			
	連結		単体		連結		単体	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%.....	700	5,649	—	—	654	1,502	—	—
10%.....	—	2,304	—	—	—	15,598	—	—
20%.....	244,038	38,050	—	—	243,208	214	—	—
35%.....	—	548,707	—	548,707	—	693,242	—	693,242
50%.....	259	16,419	—	—	2,733	13,325	—	—
75%.....	—	1,171,061	—	—	—	1,131,345	—	123
100%.....	47	492,354	—	—	3,928	471,472	—	—
150%.....	—	1,394	—	—	—	4,669	—	—
350%.....	—	—	—	—	—	—	—	—
資本控除.....	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>合計</b> .....	<b>245,046</b>	<b>2,275,943</b>	<b>—</b>	<b>548,707</b>	<b>250,525</b>	<b>2,331,372</b>	<b>—</b>	<b>693,366</b>

ヘ. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位:百万円)

リスク・ウェイト	平成18年度末	平成19年度中間期末
	残高	残高
50%.....	54,012	205,333
70%.....	396,314	311,217
90%.....	36,646	135,438
115%.....	121,412	122,439
250%.....	21,283	38,214
0%(デフォルト).....	—	6,000
<b>合計</b> .....	<b>629,668</b>	<b>818,642</b>

(2) ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成18年度末	平成19年度中間期末
	残高	残高
70% .....	1,049	3,054
95% .....	67,435	102,095
120% .....	13,267	45,887
140% .....	83,076	92,927
250% .....	54,735	80,158
0% (デフォルト) .....	—	—
<b>合計</b> .....	<b>219,564</b>	<b>324,122</b>

(3) マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	残高 (連結)	残高 (単体)	残高 (連結)	残高 (単体)
300% .....	386	208	2,927	2,798
400% .....	57,195	93,841	42,182	96,968
<b>合計</b> .....	<b>57,582</b>	<b>94,050</b>	<b>45,110</b>	<b>99,766</b>

ト. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる事項

(1) エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け・連結>

(単位：百万円)

信用格付	平成18年度末					平成19年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)
0 .....	0.03%	45.00%	24.09%	24,608	81	0.03%	45.00%	19.96%	22,483	7,596
1 .....	0.03%	45.00%	20.70%	26,262	56	0.03%	45.00%	20.30%	31,528	40,760
2 .....	0.05%	44.94%	19.35%	270,886	39,223	0.07%	46.94%	24.55%	326,971	47,331
3 .....	0.11%	45.02%	29.51%	743,525	103,768	0.12%	44.83%	30.33%	930,009	82,357
4 .....	0.25%	45.14%	45.00%	639,749	112,133	0.29%	45.19%	49.02%	607,953	175,410
5 .....	0.81%	44.68%	75.86%	329,223	75,589	0.87%	47.75%	84.14%	411,761	44,801
6 .....	2.33%	39.78%	100.05%	212,436	7,957	2.34%	37.94%	97.36%	212,461	6,059
9A .....	15.42%	45.10%	236.97%	304,190	10,070	13.90%	44.49%	223.45%	179,938	6,443
デフォルト .....	100.00%	43.43%	—	38,352	727	100.00%	43.97%	—	40,454	1,944

<ソブリン向け・連結>

(単位：百万円)

信用格付	平成18年度末					平成19年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)
0 .....	0.00%	45.00%	0.00%	1,523,646	22,849	0.00%	45.00%	0.00%	1,853,821	22,801
1 .....	0.03%	45.00%	9.58%	14,629	—	0.03%	45.00%	13.62%	38,698	—
2 .....	0.05%	45.00%	20.06%	128,112	33,129	0.06%	45.00%	20.64%	206,182	3,642
3 .....	0.08%	44.93%	29.29%	86,670	4,926	0.09%	44.95%	26.47%	136,266	4,076
4 .....	0.37%	45.00%	54.27%	1,167	—	0.20%	45.00%	50.36%	4,109	121
5 .....	1.29%	45.00%	132.75%	2	—	1.31%	45.00%	133.26%	2	—
6 .....	3.04%	45.00%	111.23%	12	662	2.89%	45.00%	118.68%	14	647
9A .....	15.41%	45.00%	243.11%	6,913	8	13.90%	45.00%	227.52%	3,394	8
デフォルト .....	100.00%	45.00%	—	59	—	100.00%	45.00%	—	58	—

<金融機関等向け・連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成18年度末					平成19年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)
0.....	0.03%	45.00%	7.58%	0	—	0.03%	45.00%	25.88%	2,478	—
1.....	0.03%	45.00%	13.12%	8,544	115	0.03%	48.78%	12.28%	2,780	254
2.....	0.05%	45.23%	20.97%	279,684	317,781	0.06%	45.13%	16.77%	901,181	518,391
3.....	0.09%	42.92%	24.62%	80,532	49,360	0.10%	45.72%	23.09%	191,618	86,301
4.....	0.29%	45.00%	61.12%	6,042	12,617	0.21%	45.00%	27.83%	2,839	46,051
5.....	0.91%	45.00%	112.35%	—	10,304	0.91%	45.00%	110.93%	—	9,217
6.....	1.91%	45.00%	144.21%	2,625	6,863	1.78%	45.00%	140.67%	—	2,112
9A.....	15.09%	44.37%	221.70%	19,382	124,827	13.90%	45.00%	231.09%	10,047	15,032
デフォルト.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

<事業法人向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成18年度末					平成19年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)
0.....	0.03%	45.00%	24.08%	24,588	81	0.03%	45.00%	19.96%	22,483	7,596
1.....	0.03%	45.00%	20.67%	25,623	56	0.03%	45.00%	20.30%	31,528	40,760
2.....	0.05%	44.94%	19.38%	266,251	39,223	0.07%	47.00%	24.70%	315,988	47,331
3.....	0.11%	45.02%	29.60%	718,895	103,768	0.12%	44.82%	30.35%	895,805	82,357
4.....	0.23%	45.11%	41.54%	820,824	118,040	0.27%	45.17%	46.07%	694,501	177,651
5.....	0.79%	44.59%	75.84%	237,729	75,589	0.85%	48.45%	85.78%	318,787	44,801
6.....	2.31%	38.30%	97.38%	163,797	7,957	2.39%	35.06%	95.01%	149,208	6,059
9A.....	15.42%	45.10%	236.78%	305,312	10,070	13.90%	44.46%	225.05%	169,610	6,443
デフォルト.....	100.00%	43.35%	—	36,305	727	100.00%	44.00%	—	36,496	7,132

<ソブリン向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成18年度末					平成19年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)
0.....	0.00%	45.00%	0.00%	1,519,762	22,849	0.00%	45.00%	0.00%	1,848,470	22,801
1.....	0.03%	45.00%	9.58%	14,620	—	0.03%	45.00%	13.62%	38,698	—
2.....	0.05%	45.00%	20.07%	127,903	33,129	0.06%	45.00%	20.65%	205,321	3,642
3.....	0.08%	44.93%	29.29%	86,435	4,926	0.09%	44.95%	26.47%	136,037	4,076
4.....	0.37%	45.00%	54.27%	1,167	—	0.20%	45.00%	50.43%	4,069	121
5.....	1.29%	45.00%	132.75%	2	—	1.31%	45.00%	133.26%	2	—
6.....	3.04%	45.00%	111.23%	12	662	2.89%	45.00%	118.68%	14	647
9A.....	15.40%	45.00%	243.11%	6,913	8	13.90%	45.00%	227.65%	3,378	8
デフォルト.....	100.00%	45.00%	—	59	—	100.00%	45.00%	—	58	—

<金融機関等向け・単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成18年度末					平成19年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・ バランス)	EAD (オフ・ バランス)
0.....	—	—	—	—	—	0.03%	45.00%	25.88%	2,478	—
1.....	0.03%	45.00%	13.12%	8,544	115	0.03%	48.78%	12.28%	2,780	254
2.....	0.05%	45.23%	20.95%	279,153	317,781	0.06%	45.13%	16.75%	900,054	518,391
3.....	0.10%	45.78%	25.13%	76,452	40,855	0.10%	45.73%	23.07%	188,042	85,687
4.....	0.25%	45.00%	49.61%	15,682	15,621	0.21%	45.00%	29.60%	37,459	55,404
5.....	0.91%	45.00%	112.35%	—	10,304	0.91%	45.00%	110.93%	—	9,217
6.....	1.91%	45.00%	144.21%	2,625	6,863	1.78%	45.00%	140.67%	—	2,112
9A.....	15.41%	45.32%	221.09%	19,381	121,801	13.90%	45.00%	231.09%	10,047	15,032
デフォルト.....	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

(2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高  
<連結>

(単位:百万円)

信用格付	平成18年度末				平成19年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0.....	0.03%	90.00%	300.00%	9	0.03%	90.00%	300.00%	9
1.....	—	—	—	—	—	—	—	—
2.....	0.05%	90.00%	219.25%	8,904	0.06%	90.00%	213.87%	9,218
3.....	0.12%	90.00%	200.03%	3,125	0.15%	90.00%	200.06%	1,779
4.....	0.34%	90.00%	261.28%	8,686	0.36%	90.00%	273.92%	7,617
5.....	1.17%	90.00%	272.17%	17,756	0.92%	90.00%	301.03%	2,792
6.....	1.76%	90.00%	428.14%	18	—	—	—	—
9A.....	15.53%	90.00%	508.73%	1,077	13.90%	90.00%	488.43%	3,050
デフォルト.....	—	—	—	—	100.00%	90.00%	—	2,261

<単体>

(単位:百万円)

信用格付	平成18年度末				平成19年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0.....	0.03%	90.00%	300.00%	9	0.03%	90.00%	300.00%	9
1.....	—	—	—	—	—	—	—	—
2.....	0.05%	90.00%	219.25%	8,904	0.06%	90.00%	213.87%	9,218
3.....	0.12%	90.00%	200.03%	3,125	0.15%	90.00%	200.06%	1,769
4.....	0.19%	90.00%	297.38%	128,331	0.21%	90.00%	298.84%	171,194
5.....	1.17%	90.00%	272.17%	17,756	0.92%	90.00%	303.99%	2,917
6.....	1.76%	90.00%	428.14%	18	—	—	—	—
9A.....	15.53%	90.00%	508.73%	1,077	13.90%	90.00%	488.43%	3,050
デフォルト.....	—	—	—	—	100.00%	90.00%	—	255

(3) 居住用不動産向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成18年度末					平成19年度中間期末				
	帰属法人 <sup>(※1)</sup>	PD推計値	LGD推計値 <sup>(※2)</sup>	リスクウェイト	EAD(オンバランス)	帰属法人 <sup>(※1)</sup>	PD推計値	LGD推計値 <sup>(※2)</sup>	リスクウェイト	EAD(オンバランス)
債務者属性1・取引属性a	LHL	0.49%	36.70%	28.20%	10,764					
債務者属性1・取引属性b	LHL	0.51%	37.20%	29.41%	25,665					
債務者属性2・取引属性a	LHL	0.50%	36.70%	28.61%	7,230					
債務者属性2・取引属性b	LHL	0.84%	37.20%	41.48%	35,353					
要注意先・延滞	LHL	59.53%	37.13%	160.27%	296					
デフォルト	LHL	100.00%	37.15%	0.00%	1,939					

平成18年度末において、対象エクスポージャーを保有していたライフ住宅ローン(株)を、当中間期末に売却しているため、当中間期末での該当エクスポージャーはありません。

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成18年度末					平成19年度中間期末				
	帰属法人 <sup>(※1)</sup>	PD推計値	LGD推計値 <sup>(※2)</sup>	リスクウェイト	EAD(オンバランス)	帰属法人 <sup>(※1)</sup>	PD推計値	LGD推計値 <sup>(※2)</sup>	リスクウェイト	EAD(オンバランス)
信用ランク1 <sup>(※3)</sup>	SL	0.31%	48.52%	26.20%	18,078	SL	0.33%	47.69%	26.78%	14,568
信用ランク2 <sup>(※3)</sup>	SL	0.71%	48.71%	42.24%	77,426	SL	0.73%	48.05%	42.25%	70,020
信用ランク3 <sup>(※3)</sup>	SL	1.42%	48.58%	56.58%	19,441	SL	1.37%	47.92%	55.11%	17,547
信用ランク4 <sup>(※3)</sup>	SL	1.89%	48.79%	61.96%	53,954	SL	1.94%	48.18%	61.61%	51,308
信用ランク5 <sup>(※3)</sup>	SL	7.18%	56.30%	87.03%	7,954	SL	7.01%	56.80%	87.44%	6,362
要注意先	SL	80.25%	46.39%	68.31%	891	SL	82.48%	47.57%	63.80%	616
デフォルト	SL	100.00%	50.02%	-	1,364	SL	100.00%	49.91%	-	1,308
債務者属性1・取引属性a	LHL	0.49%	36.70%	26.09%	1,747					
債務者属性1・取引属性b	LHL	0.51%	37.20%	27.05%	7,114					
債務者属性2・取引属性a	LHL	0.50%	36.70%	26.39%	748					
債務者属性2・取引属性b	LHL	0.84%	37.20%	35.00%	4,342					
要注意先・延滞	LHL	59.53%	36.70%	86.91%	16					

平成18年度末において、対象エクスポージャーを保有していたライフ住宅ローン(株)を、当中間期末に売却しているため、当中間期末での該当エクスポージャーはありません。

(※1) 帰属法人において、LHLはライフ住宅ローン(株)、SLは昭和リース(株)を示します。  
 (※2) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後  
 (※3) 実際には取引属性に応じて複数プール区分を設定しているが、まとめて表示しています。

チ. 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値および推計値との対比

(単位：百万円)

	平成18年度中間期末	平成19年度中間期末
損失実績値 (a)	3,226	6,960
損失推計値 (b)	6,721	8,324
差異 (b-a)	3,495	1,364

- ・ 上記は対象期間(1年)期初の新生銀行の事業法人向けエクスポージャーのうち非デフォルト債権(総与信ベース(除く特定貸付債権・証券化エクスポージャー))に対する期末時点のデフォルト(要管理以下)損失実績(引当額・償却・売却損(1年分))と、当中間期末PD推計値による損失推計値(LGDは当局設定、信用リスク削減効果勘案前(1年分))の対比を示したものであります。
- ・ 上記2期の損失実績は数社のみから発生している状況であります。損失実績値は推計値並みないその範囲内です。



## 5. 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー)の額

内部格付手法

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け.....	45,285	155,325	52,005	175,668
ソブリン向け.....	—	268	—	241
金融機関等向け.....	—	—	—	127
<b>合計</b> .....	<b>45,285</b>	<b>155,593</b>	<b>52,005</b>	<b>176,037</b>

ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
標準的手法.....	—	—	—	—
内部格付手法.....	161,243	161,243	254,846	254,846
事業法人向け.....	45,026	45,026	88,572	88,572
ソブリン向け.....	98,717	98,717	148,774	148,774
金融機関等向け.....	17,500	17,500	17,500	17,500
居住用不動産向け.....	—	—	—	—
その他リテール向け.....	—	—	—	—

## 6. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

イ. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式によっております。

ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

連結：167,848百万円

単体：167,051百万円

ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
外国為替関連取引.....	204,817	205,246	401,738	402,348
金利関連取引.....	107,768	109,171	107,550	108,323
株式関連取引.....	57,105	19,380	50,800	1,134
コモディティ関連取引.....	—	—	—	—
クレジットデリバティブ.....	127,179	127,254	157,059	157,127
その他.....	140,352	140,352	29,856	29,856
<b>合計</b> .....	<b>637,223</b>	<b>601,405</b>	<b>747,005</b>	<b>698,790</b>

ニ. ロ.に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ.に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）

・該当ありません。

ホ. 担保の種類別の額

・該当ありません。

ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

・ハ.を参照。

ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 百万円)

想定元本額	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
シングル・ネーム .....	1,031,826	1,018,677	846,195	860,130
マルチ・ネーム .....	43,600	6,800	446,405	420,063

チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額  
・該当ありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成18年度末	平成19年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン .....	645,173	538,121
消費者ローン .....	144,089	126,119
商業用不動産ローン .....	—	—
事業法人向け貸出債権 .....	353,967	274,194
その他 .....	—	—
<b>合計</b> .....	<b>1,143,230</b>	<b>938,435</b>

(注) 1. 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。  
2. 合成型証券化取引およびABCPプログラムのスポンサーの実績はございません。

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

資産譲渡型証券化取引

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成18年度末	平成19年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン .....	11,379	8,063
消費者ローン .....	305	—
商業用不動産ローン .....	—	—
事業法人向け貸出債権 .....	34,039	32,661
その他 .....	—	—
<b>合計</b> .....	<b>45,724</b>	<b>40,724</b>

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

資産譲渡型証券化取引

(単位: 百万円)

原資産の種類	平成18年度末	平成19年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン .....	71,648	11,021
消費者ローン .....	77,330	75,310
事業法人向け貸出債権 .....	77,156	52,632
その他 .....	1,786	—
<b>合計</b> .....	<b>227,922</b>	<b>138,964</b>

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

資産譲渡型証券化取引

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下.....	52,287	292	32,669	193
12%超20%以下.....	-	-	-	-
20%超50%以下.....	-	-	-	-
50%超75%以下.....	-	-	-	-
75%超100%以下.....	-	-	-	-
100%超250%以下.....	-	-	95,281	7,181
250%超425%以下.....	-	-	-	-
425%超.....	-	-	-	-
<b>合計</b> .....	<b>52,287</b>	<b>292</b>	<b>127,951</b>	<b>7,375</b>

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン.....	10,242	10,242	8,831	8,831
消費者ローン・割賦債権.....	2,547	370	1,329	84
商業用不動産ローン.....	-	-	-	-
その他.....	3,770	3,770	3,770	3,770
<b>合計</b> .....	<b>16,561</b>	<b>14,384</b>	<b>13,931</b>	<b>12,686</b>

(6) 連結自己資本比率告示第247条の規定により控除項目として自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン.....	15,348	15,348	2,181	11,012
消費者ローン・割賦債権.....	-	-	-	-
商業用不動産ローン.....	-	-	-	-
その他.....	1,786	1,786	-	-
<b>合計</b> .....	<b>17,135</b>	<b>17,135</b>	<b>2,181</b>	<b>11,012</b>

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについては、当中間期は該当ございません。

(8) 当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略及び当中間期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳  
・該当ありません。

(9) 連結自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

・アプラスにおける個品割賦債権・カード債権流動化につき標準的手法におけるグランドファーザールールを適用し、原債権の旧基準ベースの508億円を信用リスクアセットとして計上しております。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成18年度末	平成19年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン.....	75,155	74,011
消費者ローン.....	19,114	30,207
商業用不動産ローン.....	20,506	86,206
事業法人向け貸出債権.....	172,075	183,868
その他.....	263,877	219,296
<b>合計</b> .....	<b>550,728</b>	<b>593,590</b>

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額 (単位: 百万円)

リスク・ウェイト区分	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下.....	191,941	1,211	225,895	1,552
12%超20%以下.....	104,137	1,311	106,525	1,410
20%超50%以下.....	170,032	4,925	125,033	3,846
50%超75%以下.....	23,716	1,423	22,674	1,442
75%超100%以下.....	1,668	133	799	67
100%超250%以下.....	5,775	1,155	4,865	1,031
250%超425%以下.....	1,831	622	53,050	16,628
425%超.....	—	—	791	436
<b>合計</b> .....	<b>499,104</b>	<b>10,782</b>	<b>539,635</b>	<b>26,414</b>

(3) 連結自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳 (単位: 百万円)

原資産の種類	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン.....	11,162	11,162	20,154	20,154
消費者ローン・割賦債権.....	2,459	3,041	3,427	3,511
商業用不動産ローン.....	3,392	3,392	3,530	3,530
事業法人向け貸出債権.....	8,760	8,760	4,537	4,537
その他.....	25,848	25,848	18,449	22,220
<b>合計</b> .....	<b>51,624</b>	<b>52,206</b>	<b>50,099</b>	<b>53,954</b>

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額  
・ 該当ありません。

**8. マーケット・リスクに関する次に掲げる事項**

イ. 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
期末VaR値.....	1,980	1,847	2,786	2,676
当期VaR最高値.....	2,339	2,076	5,131	4,392
平均値.....	1,665	1,427	2,485	2,241
最低値.....	909	770	1,735	1,576

ロ. バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に下方乖離した場合についての説明  
・ 開示期間においては大幅に下方乖離した場合はございませんでした。

**9. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項**

イ. 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

- (1) 上場株式等エクスポージャー 2,927百万円  
 (2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー 42,182百万円

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	平成19年3月期		平成19年度中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額.....	7,257	6,337	3,845	1,384
償却額.....	909	824	61	60

## 八. 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

連結：▲119百万円、単体：▲1,120百万円

## 二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
子会社・関連会社株式.....	—	6,622	—	—

## ホ. 連結自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額

25,309百万円

## 10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

163,594百万円

## 11. 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

・銀行勘定における金利リスクにつき、2%金利上昇ショックに対する収益（損失(▲)）の金額は以下の通りであります。

(単位：億円)

	平成18年度末		平成19年度中間期末	
	連結	単体	連結	単体
日本円.....	▲318	▲114	▲349	▲172
米ドル.....	+18	+18	▲1	▲1
その他.....	+4	+4	▲5	▲5
合計.....	▲295	▲91	▲356	▲179

## 資本の状況

### 発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年3月31日	100,000	2,492,904	65,000	387,229	65,000	296,782	有償第三者割当(第二回甲種優先株式) 発行価格1,300円 資本組入額650円
平成10年4月 9日	24,171	2,517,075	3,480	390,710	3,480	300,263	有償第三者割当(普通株式) 発行価格 288円 資本組入額144円
平成11年6月29日	—	2,517,075	—	390,710	▲300,263	—	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成12年3月 2日	300,000	2,817,075	60,000	450,710	60,000	60,000	有償第三者割当(普通株式) 発行価格 400円 資本組入額200円
平成12年3月31日	▲25,472	2,791,603	▲221,413	229,296	221,413	281,413	無償減資 普通株式の額面を超えて 資本に組み入れられた部分 ▲204,856  第二回甲種優先株式のうち 25,472千株を無償消却 ▲16,556
平成12年4月 1日	600,000	3,391,603	222,000	451,296	18,000	299,413	有償第三者割当(第三回乙種優先株式) 発行価格 400円 資本組入額370円
平成12年6月28日	—	3,391,603	—	451,296	▲280,854	18,558	前事業年度の損失処理に伴う 資本準備金取崩による欠損のてん補
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式 200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式 200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株

### 大株主

#### 普通株式

(平成19年9月末)

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社整理回収機構	200,000千株	11.95%
ザチエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	131,487千株	7.85%
株式会社新生銀行	96,419千株	5.76%
J.クリストファー フラワーズ	92,670千株	5.53%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	84,330千株	5.03%
サンタンデールインベストメントエスエーシーセントラルヴァローレ	65,184千株	3.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	41,663千株	2.48%
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク	37,588千株	2.24%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	35,123千株	2.09%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	29,950千株	1.78%
シーエムビーエルエスエーリミューチャルフアンド	21,124千株	1.26%
計	835,543千株	49.92%

(注) 1. 当行の知り得る範囲で、実質所有により記載しています。  
2. J.クリストファー フラワーズ氏は、当行の取締役です。

#### 第二回甲種優先株式

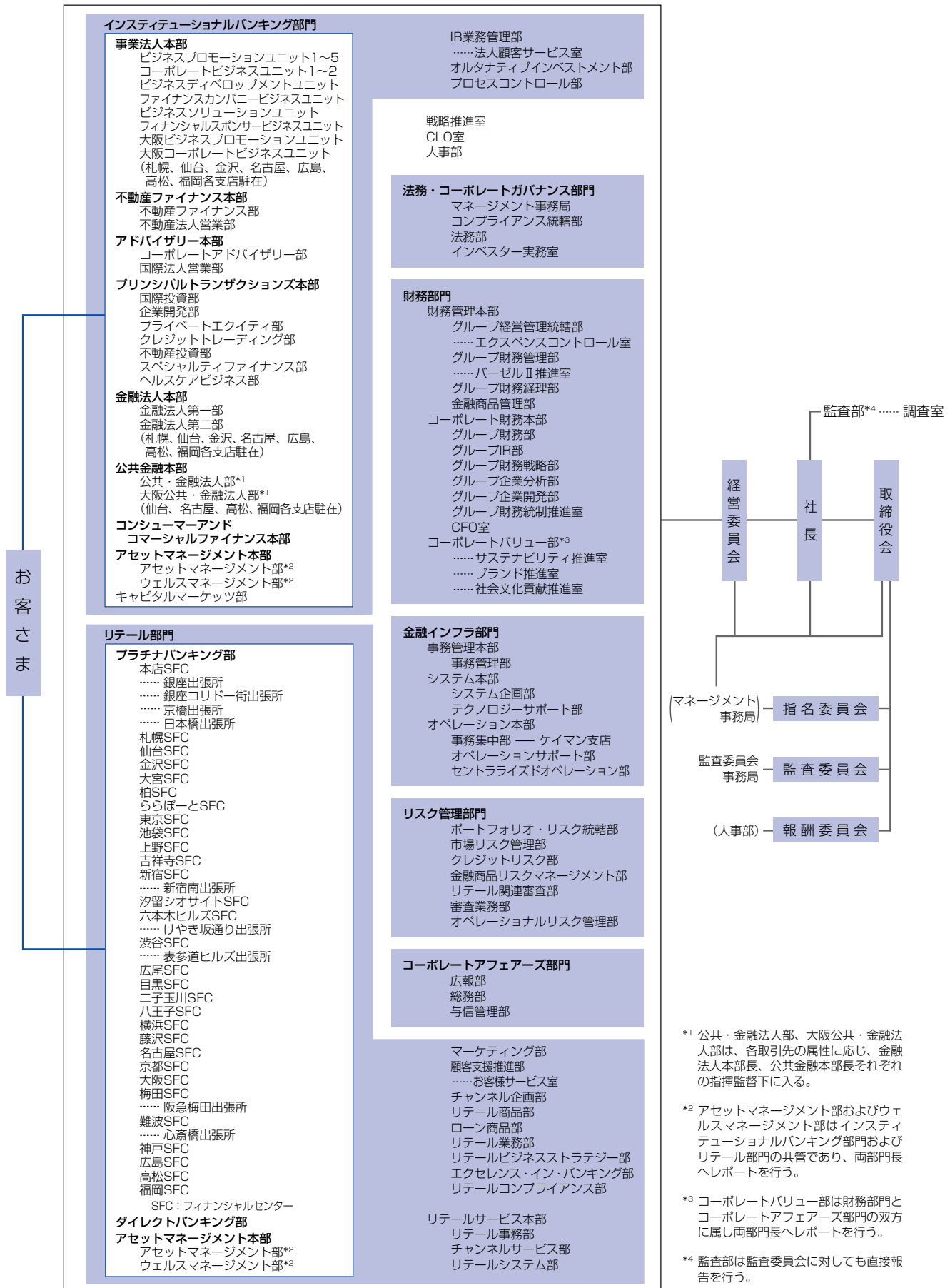
(平成19年9月末)

株主名	所有株式数	持株比率
預金保険機構	74,528千株	100.00%

# 当行の組織

## 当行の組織

(平成19年12月1日現在)



\*1 公共・金融法人部、大阪公共・金融法人部は、各取引先の属性に応じ、金融法人本部長、公共金融本部長それぞれの指揮監督下に入る。

\*2 アセットマネージメント部およびウェルスマネージメント部はインスティテューショナルバンキング部門およびリテール部門の共管であり、両部門長へレポートを行う。

\*3 コーポレートバリュース部は財務部門とコーポレートアフェアーズ部門の双方に属し両部門長へレポートを行う。

\*4 監査部は監査委員会に対しても直接報告を行う。

**役員**の状況 (平成19年11月19日現在)

**取締役**

取締役	ティエリー ポルテ	
取締役	杉山 淳二	
取締役	マイケル J. ボスキン	(スタンフォード大学 教授)
取締役	エミリオ ボティン	(サンタンデルグループ 会長)
取締役	J. クリストファー フラワーズ	(J. C. フラワーズ社 会長)
取締役	伊藤 侑徳	(株式会社CEA Japan 代表取締役社長、元 帝京大学 教授)
取締役	可児 滋	(元 日本銀行 文書局長、横浜商科大学 教授)
取締役	フレッド H. ラングハマー	(エステローダー株式会社 海外事業専属会長)
取締役	横原 稔	(三菱商事株式会社 相談役)
取締役	長島 安治	(弁護士)
取締役	ルシオ A. ノト	(元 エクソン・モービル・コーポレーション 副会長)
取締役	小川 信明	(弁護士)
取締役	高橋 弘幸	(元 社団法人日本監査役協会 理事)
取締役	ジョン S. ワズワース Jr.	(モルガン・スタンレー アドバイザリーディレクター)

(注) 1. 取締役のマイケル J. ボスキン、エミリオ ボティン、伊藤 侑徳、可児 滋、フレッド H. ラングハマー、横原 稔、長島 安治、ルシオ A. ノト、小川 信明、高橋 弘幸およびジョン S. ワズワース Jr. の各氏は、社外取締役です。(氏名アルファベット順)  
 2. 当行の委員会体制は次のとおりです。  
 指名委員会：横原 稔(委員長)、マイケル J. ボスキン、J. クリストファー フラワーズ、ルシオ A. ノト、ティエリー ポルテ  
 監査委員会：高橋 弘幸(委員長)、伊藤 侑徳、可児 滋、長島 安治、小川 信明  
 報酬委員会：ジョン S. ワズワース Jr.(委員長)、エミリオ ボティン、J. クリストファー フラワーズ、フレッド H. ラングハマー、横原 稔  
 3. ( )内は主な兼職、職歴です。

**シニア・アドバイザー**

シニア・アドバイザー	今井 敬	(新日本製鐵株式会社 相談役名誉会長)
シニア・アドバイザー	ポール A. ボルカー	(元 連邦準備制度理事会 議長)
シニア・アドバイザー	八城 政基	(元 新生銀行 代表執行役会長 兼 社長)

(注) ( )内は主な兼職、職歴です。

**執行役**

代表執行役 社長 最高経営責任者	ティエリー ポルテ
代表執行役 会長	杉山 淳二
専務執行役 グループ最高情報責任者 金融インフラ部門長	ダナンジャヤ デュイベディ
専務執行役 最高財務責任者 財務部門長 兼 コーポレート財務本部長 兼 グループ企業開発部長	ラフルグクタ
専務執行役 インスティテューショナルバンキング部門長 兼 金融法人本部長	加藤 正純
専務執行役 インスティテューショナルバンキング部門最高責任者部門長 兼 IB業務管理部長 兼 アドバイザリー本部長	サンホー ソン
専務執行役 リテール部門長 兼 リテール部門最高執行責任者 兼 ブラチナバンキング部長 兼 マーケティング部長	寺井 宏隆
専務執行役 インスティテューショナルバンキング部門長	富井 順三
常務執行役 コーポレートアフエアーズ部門長	小島 一美
執行役 公共金融本部長	藤本 和也
執行役 戦略推進室長	船山 範雄
執行役 公共・金融法人部長	本多 道昌
執行役 オペレーション本部長 兼 リテールサービス本部長 兼 リテール事務部長 兼 プロセスコントロール部長 兼 事務集中部長 兼 ケイマン支店長 兼 リテールシステム部長 兼 オペレーションサポート部長	岡野 道征
執行役 システム本部長 兼 システム企画部長 兼 テクノロジーサポート部長	佐藤 芳和
執行役 大阪支店長	土屋 貴

**従業員**の状況

	平成18年度中間期末	平成18年度末	平成19年度中間期末
従業員数(連結).....	5,281人	5,364人	4,750人
従業員数(単体).....	2,196	2,248	2,358
男性.....	1,188	1,210	1,266
女性.....	1,008	1,038	1,092

(注) 「従業員数」は、嘱託、臨時従業員および海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成19年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は1,830人です。



当行のネットワーク

新生パワーコール 0120-456-860

国内

(平成19年11月16日現在)

本店	〒100-8501	東京都千代田区内幸町2-1-8	TEL (03)5511-5111(代)
札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5	
仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12	
金沢支店	〒920-0864	石川県金沢市高岡町1-50	
大宮支店	〒330-9570	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1	
柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3	
ららぽーと支店	〒273-0012	千葉県船橋市浜町2-1-1 ららぽーと1	
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6	
本店銀座出張所 <sup>(※1、2)</sup>	〒104-0061	東京都中央区銀座5-8-1	
本店銀座コリドー街出張所 <sup>(※3)</sup>	〒104-0061	東京都中央区銀座6-2-1	
本店京橋出張所 <sup>(※3)</sup>	〒104-0031	東京都中央区京橋2-7-19	
本店日本橋出張所 <sup>(※1、3)</sup>	〒103-0022	東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー	
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10	
上野支店	〒110-8533	東京都台東区上野4-10-5	
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9	
新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1	
新宿支店 新宿南出張所 <sup>(※3)</sup>	〒151-0053	東京都渋谷区代々木2-9-5	
汐留シオサイト支店	〒105-7190	東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター	
六本木ヒルズ支店	〒106-6106	東京都港区六本木6-10-1 森タワー	
六本木ヒルズ支店 けやき坂通り出張所 <sup>(※1)</sup>	〒106-0032	東京都港区六本木6-15-1 けやき坂テラス	
渋谷支店	〒150-0043	東京都渋谷区道玄坂2-29-19	
渋谷支店 表参道ヒルズ出張所 <sup>(※1、3)</sup>	〒150-0001	東京都渋谷区神宮前4-12-10 表参道ヒルズ	
広尾支店	〒150-0012	東京都渋谷区広尾5-6-6	
目黒支店	〒141-0021	東京都品川区上大崎2-13-30	
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-22-13	
	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-24-1 (相談店舗)	
八王子支店	〒192-0083	東京都八王子市旭町10-3	
横浜支店	〒220-8663	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13	
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101	
名古屋支店	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1	
京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入立売中之町100-1	
大阪支店	〒541-8515	大阪府大阪市中央区瓦町3-5-7	
梅田支店	〒530-0057	大阪府大阪市北区曽根崎2-12-1	
梅田支店 阪急梅田出張所 <sup>(※1、2)</sup>	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47	
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波千日前12-30	
難波支店 心齋橋出張所 <sup>(※1)</sup>	〒542-0085	大阪府大阪市中央区心齋橋筋1-5-18	
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6	
広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20	
高松支店	〒760-0029	香川県高松市丸亀町13-2	
福岡支店	〒810-8711	福岡県福岡市中央区天神2-13-7	

(注) 店舗数としては43店舗。その内訳は、新生フィナンシャルセンター 36(本店 30、出張所 6)(※1)、プラチナセンター 2(出張所に併設)(※2)、バンクスポット 5(出張所 3、出張所に併設 2)(※3)

海外

(平成19年11月16日現在)

米州	ケイマン支店	c/o CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited, Edward Avenue, Grand Cayman, British West Indies
----	--------	--

本店出張所(無人出張所)

(平成19年11月16日現在)

東京メトロ駅	全49カ所	(千葉県 2、東京都 47)
京急ステーションバンク	全36カ所	(東京都 12、神奈川県 24)
その他鉄道駅	全 9カ所	(神奈川県 1、京都府 1、大阪府 6、奈良県 1)
その他	全91カ所	(宮城県 1、埼玉県 3、千葉県 4、東京都 38、神奈川県 8、愛知県 3、京都府 1、大阪府 18、兵庫県 15)

提携共同出張所

(平成19年10月31日現在)

セブン銀行共同出張所	全12,180カ所	(北海道 839、青森県 5、岩手県 18、宮城県 323、秋田県 2、山形県 129、福島県 386、茨城県 501、栃木県 348、群馬県 343、埼玉県 865、千葉県 772、東京都 1,625、神奈川県 885、新潟県 341、山梨県 158、長野県 351、岐阜県 55、静岡県 458、愛知県 472、三重県 13、滋賀県 153、京都府 164、大阪府 521、兵庫県 365、奈良県 56、和歌山県 38、岡山県 189、広島県 380、山口県 221、福岡県 658、佐賀県 133、長崎県 72、熊本県 182、大分県 33、宮崎県 126)
------------	-----------	--

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし



## ウェブサイトのご案内

新生銀行では、タイムリーな情報発信のため、ウェブサイトを積極的に活用しています。当行ウェブサイトでは、「個人のお客さまへ」「法人のお客さまへ」「中小企業のお客さまへ」「新生銀行について」「投資家の皆さまへ」の5つのサイトをご用意し、商品やサービス、財務情報など、様々な情報をご提供しています。また、英語サイトについても、同様に充実を図っています。



### 「個人のお客さまへ」サイト (新生銀行トップページ) (<http://www.shinseibank.com>)

個人のお客さま向け総合口座「PowerFlex (パワーフレックス)」に関する情報を掲載しています。インターネットバンキング「新生パワーダイレクト」はこちらのサイトからご利用いただけるほか、PowerFlexの資料請求や口座開設のお申し込みもウェブサイト上で行うことができます。各種取扱商品やキャンペーンのご案内、店舗・ATM情報などのお取引に関する基本的な情報に加え、外貨預金や投資信託の仕組みを詳しく解説するページも設けています。



### 「法人のお客さまへ」サイト

法人のお客さまにご提供する各種のソリューションを、「リスクのヘッジ」「資金調達」「ビジネスプランの改善」「アセットベースの改善」「競争力をつける」の5つのメニューに分けてご紹介しています。また、インスティテューショナルバンキング部門のサービスがご利用いただける支店や関連子会社の情報を掲載しています。



### 「中小企業のお客さまへ」サイト

当行グループのノンバンク各社が、中小企業のお客さま向けにご提供する様々なローンをご紹介します。



### 「新生銀行について」サイト

当行の経営戦略、会社概要、役員状況や当行のあゆみなどの企業情報、当行の発信するニュースリリースや格付情報、社会文化貢献活動への取り組みなどを掲載しています。



### 「投資家の皆さまへ」サイト

投資家やアナリスト、株主の皆さまへのIR活動の有力なツールとして、情報の充実を図っています。当行の業績・財務の概要を紹介するほか、株価情報の提供、決算説明会のインターネット中継や説明資料の掲載、ディスクロージャー資料(年報、中間期報告書、英文アニュアルレポートなど)の掲載、株式事務のご案内などを行っています。ディスクロージャー資料については、ウェブサイトから資料請求していただけます。

